

參考資料

「多文化共生の推進に関する研究会」開催要綱

1 趣旨

東日本大震災を契機として、外国人住民への災害時の多言語情報提供の必要性等に関する課題が顕在化している。そこで、地方公共団体等における災害時の多言語情報提供の状況や、災害時の円滑な多言語情報提供に資する平常時の多文化共生の取組について、ケーススタディを実施するとともに、課題の抽出・分析及びその解決方法を検討することにより、今後の更なる多文化共生の取組を促進する。

2 名称

本研究会は、「多文化共生の推進に関する研究会」（以下「研究会」という。）と称する。

3 検討事項

- ・ 地域の災害時の多言語情報提供等、多文化共生に関する取組事例の把握及び課題抽出
- ・ 課題解決に向けた関係機関・団体等における平常時からの有効と考えられる取組、災害時の役割及び連携の強化など効果的な対応方策の提案

4 構成及び運営

- (1) 研究会の構成員は別紙「構成員名簿」のとおりとする。
- (2) 研究会には座長1名をおく。
- (3) 座長は、会務を総理する。
- (4) 座長は、必要があると認めるときは、関係団体等に研究会への出席を求め、意見を聴取すること及び説明を求めることができる。
- (5) 会議は非公開とするが、研究会終了後に配付資料を公表するとともに、速やかに議事概要を作成し、これを公表することとする。
但し、配付資料については、座長が必要と認める時は非公開とすることができる。

5 開催期間

平成24年2月から平成25年3月まで、合計4回程度とする。

6 その他

研究会の庶務は、総務省自治行政局地域政策課国際室において行う。

多文化共生の推進に関する研究会

構成員名簿

(五十音順：敬称略)

【構成員】

| | |
|-----------|--|
| 池上 重弘 | 静岡文化芸術大学文化政策学部国際文化学科教授 |
| 太田 公一 | 新宿区地域文化部多文化共生推進課長 |
| 加藤 博恵 | 群馬県大泉町企画部国際協働課国際協働係長 兼 大泉町多文化共生コミュニティセンター所長 |
| 杉澤 経子 | 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター プロジェクトコーディネーター |
| 高橋 政司 | (財)自治体国際化協会多文化共生部長 |
| 田村 太郎 | 特定非営利法人多文化共生センター大阪代表理事 |
| (座長) 中邨 章 | 明治大学名誉教授 |
| 森安 秀和 | 兵庫県産業労働部観光・国際局国際交流課長 |
| 山越 伸子 | 総務省自治行政局国際室長 |

【オブザーバ】

| | |
|-------|---------------------|
| 小林 弘史 | 消防庁国民保護・防災部防災課災害対策官 |
|-------|---------------------|

開催状況

| | | |
|-----|-------|--------|
| 第1回 | 2012年 | 2月27日 |
| 第2回 | 2012年 | 6月4日 |
| 第3回 | 2012年 | 9月19日 |
| 第4回 | 2012年 | 11月21日 |
| 第5回 | 2012年 | 12月19日 |

多文化共生の推進に関する研究会 論点ペーパー

1. 災害時の多言語情報提供に関するニーズ

- ・ 災害時に多言語対応が求められる情報の種類、内容は何か。
 - 災害発生時からの時間の経過とともに、専門性の高い情報が必要となるのではないか。
 - 風評被害の払拭のための取組が重要ではないか。
 - 地域レベルの情報に加え、国レベルや民間の支援情報が必要ではないか。
- ・ その情報の発信元や情報提供媒体は何が適切か。
 - ICT を活用した一方通行の情報提供だけでなく、避難所巡回や電話相談など双方向性の高い活動が必要ではないか。
 - 複数の媒体を重複して活用することが効果的な情報提供につながるのではないか。
- ・ 東日本大震災を含め、これまでの災害時において、外国人住民にとって有益な情報の種類、媒体はどのようなものであったか。
 - ICT を活用した一方通行の情報提供だけでなく、避難所巡回や電話相談など双方向性の高い活動が必要ではないか。(再掲)
- ・ 今回の東日本大震災において、外国人住民に不足していた情報は何か。
 - 放射線情報等の国レベルの多言語情報が不足していたのではないか。

2. 災害時の多言語情報提供の提供体制

- ・ 災害時における各地域の情報提供体制はどのようなものか。
 - 現地のニーズの把握と支援をコーディネートするための現地の支援拠点の設置と遠隔地における翻訳支援を組み合わせた体制がよいのではないか。
 - 緊急度に応じた情報提供の表現の工夫(命令口調など)が必要ではないか。
- ・ 自治体・協会その他の団体との連携はどの程度図られているのか。
- ・ それぞれの関係機関・団体等は、どのような情報を多言語化し、どのような情報提供手段を用いているか。
- ・ 災害時の円滑な情報提供のための平常時の取組として有効と考えられるものは何か。
 - 避難所運営や多言語支援センター設置訓練等、実践的な訓練が必要ではないか。
 - 平常時からの多文化共生の取組が実際の災害時の対応に有効となるのではないか。
 - 支援の中心となる人材(高い言語能力、活動マネジメント、ニーズ把握等)の育成がさらに必要ではないか。
 - 多言語対応が必要となる情報(地域、国、民間の支援情報)(啓蒙、警報、緊急情報)を整理しておくことが必要ではないか。
 - 特に多言語提供が必要な緊急性の高い情報の整理とその表現の工夫が必要ではないか。
 - 緊急時に利用できる情報の入手先の周知、および国としての対応窓口の整理が必要ではないか。
 - 新住基法で捕捉できない外国人に対する情報提供のあり方を整理が必要ではないか。

3. 外国人住民に災害時により円滑かつ有効な情報提供等を行うには

- ・ 関係機関・団体等での東日本大震災における外国人住民対応に関する反省点は何か。
 - 専門用語、専門的内容、少数言語に関して、正確性と迅速性を確保するため、専門家をコアとした仕組みが必要ではないか。
- ・ より有効な対応のためにはどのような取り組みが求められるのか。
 - 外国人や海外在住者の支援活動へのより積極的な参画が必要ではないか。
 - いくつかの媒体を重層的に活用していく必要があるのではないか。
 - やさしい日本語での分かりやすい情報発信が必要ではないか。
 - ボランティアと専門家の役割分担、連携が必要ではないか。
 - 災害対応の検討においては、外国人居住者数以外の要素(発生時間、居場所)にも留意すべきではないか。
- ・ より円滑な対応のためにはどのような備えが必要か。
 - 避難所運営や多言語支援センター設置訓練等、実践的な訓練が必要ではないか。
 - 日頃から関係者間で顔の見える関係を築き、地域におけるネットワーク、全国的なネットワークを構築しておくことが必要ではないか。
 - ◇ 平時から地域国際交流協会やボランティア団体、外国人コミュニティ等との顔の見える関係を地元において構築しておくべきではないか。
 - ◇ 地域国際化協会のプロパー職員のネットワーク等により全国的なネットワークの構築が必要ではないか。
 - ◇ 災害支援本部やボランティアセンター(社会福祉協議会)との日常的な連携が重要なのではないか。
 - ニーズのある情報の発信元との信頼関係構築が必要ではないか。
 - より具体的な被災地の経験の共有が必要ではないか。
 - 避難所運営や多言語支援センター設置訓練等、実践的な訓練が必要ではないか。(再)
- ・ 関係機関・団体等がそれぞれの強みを発揮しつつ、より円滑かつ有効な外国人住民への情報提供を行うためには、どのような連携が求められるか。
 - 都道府県の区域を超えた広域連携の仕組みの構築が必要ではないか。その際には自治体国際化協会が中心的な役割を担うべきではないか。
 - 目的に応じて協力連携する対象を追加選択する必要があるのではないか。
 - ◇ 最末端での情報伝達の点から、外国人が労働者として働いている企業や留学生が通う大学等と連携すべきではないか。
 - ◇ 海外の機関、海外マスコミとの連携が必要ではないか。
 - 多言語情報提供について、国レベルでの取組や国内メディアの役割を推進すべきではないか。

※ 2007年の総務省「多文化共生の推進に関する研究会」報告書のフォローアップを行い、当時から引き続き重要な取組と、当時の議論では対応できない取組の精査をしてはどうか。

多文化共生に関する地方自治体アンケート 調査結果(概要版)

平成24年9月19日
総務省自治行政局国際室

□調査主体： 総務省自治行政局国際室

□調査目的：
昨年3月の東日本大震災などを契機として、災害時の外国人住民への多言語情報提供の必要性やその実現に向けた課題等が顕在化している中、地方公共団体等における災害時もしくは災害時に備えた、多言語情報提供の状況や課題及び課題解決に向けた取組などを把握し、今後のより効率的かつ効果的な多言語情報提供の実現、多文化共生の推進を議論・検討の一助とするため。

□調査期間： 平成24年7月18日～8月10日

□調査方法： 電子メールによる調査

□調査対象： 下表の通り

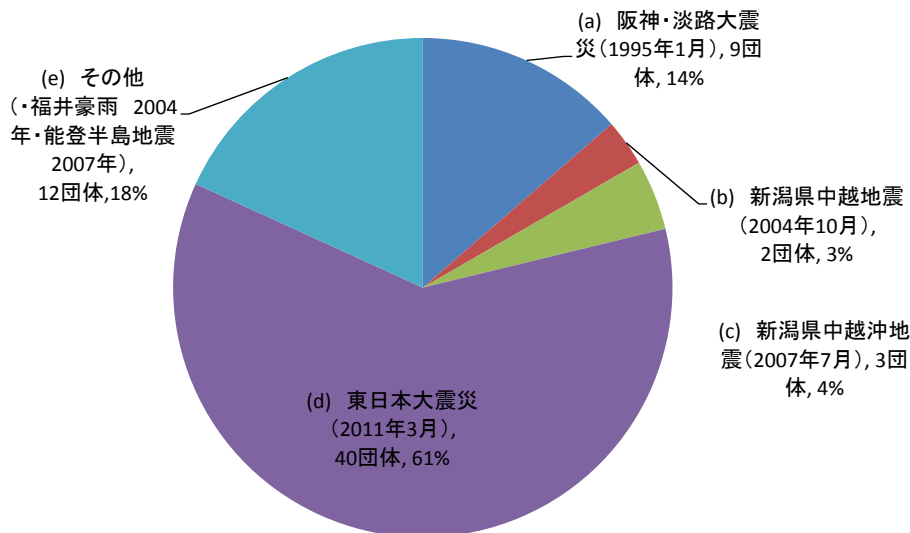
| 対 象 | | 回答団体数 | 被災経験あり・なし別 | |
|------|--|---------|------------|---------|
| | | | あり | なし |
| 都道府県 | 全団体(47団体) | 47団体 | (13団体) | (34団体) |
| 市町村 | 政令指定都市(20団体)、 以下類型①～④にそれぞれ該当する市町村 (各都道府県において抽出し、調査を依頼) | 314団体 | (47団体) | (267団体) |
| | 類型①人口10万人以上、外国人登録者割合 2%以上の市町村の中から半数程度 | (55団体) | — | — |
| | 類型②人口10万人未満、外国人登録者割合 2%以上の市町村の中から半数程度 | (55団体) | — | — |
| | 類型③人口10万人以上、外国人登録者割合 2%未満の市町村の中から最低1市町村 | (89団体) | — | — |
| | 類型④人口10万人未満、外国人登録者割合 2%未満の市町村の中から、最低1市町村 | (115団体) | — | — |
| 合計 | | 361団体 | — | — |

1. 多言語情報提供に関するニーズ

(1) 多言語情報提供の対応を行った災害名

○「東日本大震災」を経験した団体による回答が圧倒的に多く(6割以上)、次いで「阪神・淡路大震災」(1割以上)。

多言語情報提供対応を行った災害名(全団体)

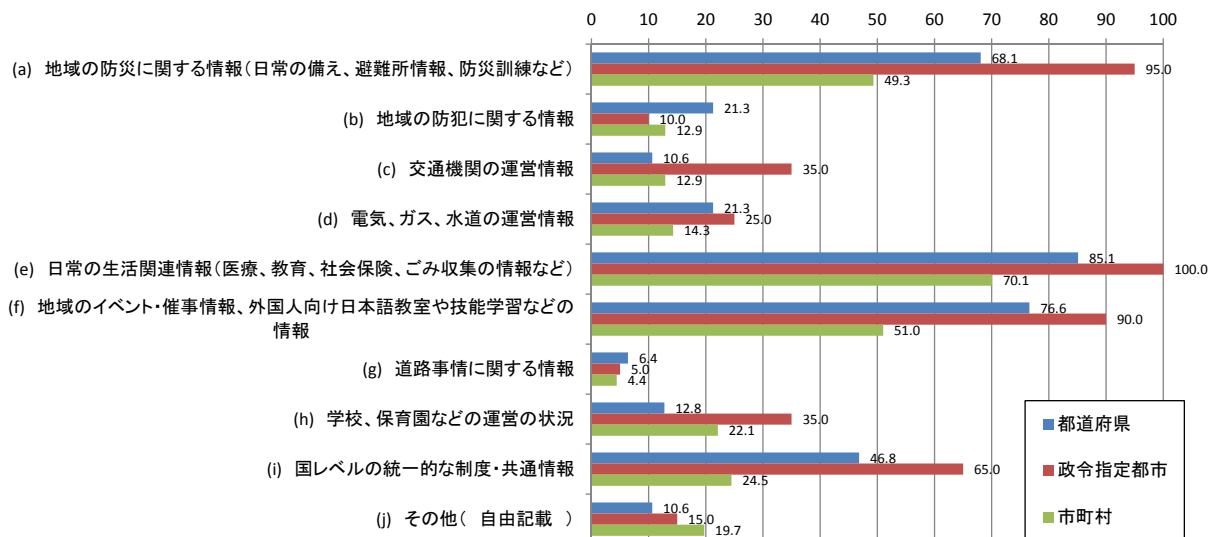


※以下、グラフ等における数字の単位は割合(%) (=選択団体/該当団体)

(2)-1 多言語提供した情報の内容(平常時)

【その1】

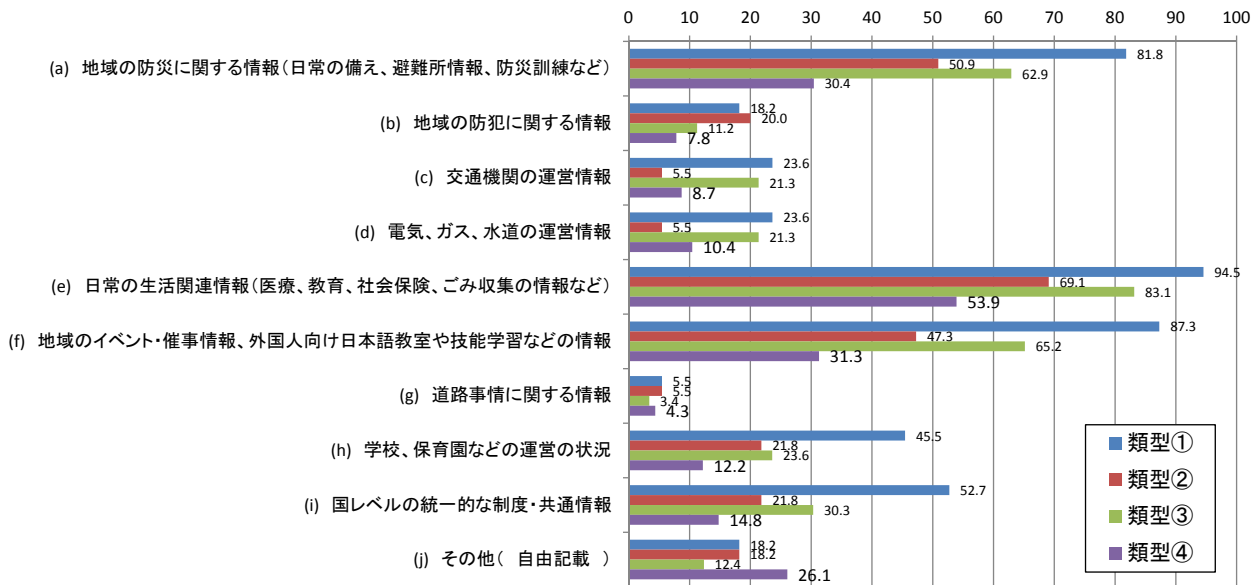
- (a)防災情報、(e)生活情報、(f)イベント情報等の多言語割合が多く、(c)交通機関や(d)インフラの運営情報等の多言語割合が少ない。
- 政令市は、ほぼ全ての団体で、(a)防災情報、(e)生活情報、(f)イベント情報等を多言語化。
- 市町村は、(i)国の統一制度・共通情報の多言語化割合が少ない。



(2)－1 多言語提供した情報の内容(平常時)

【その2】

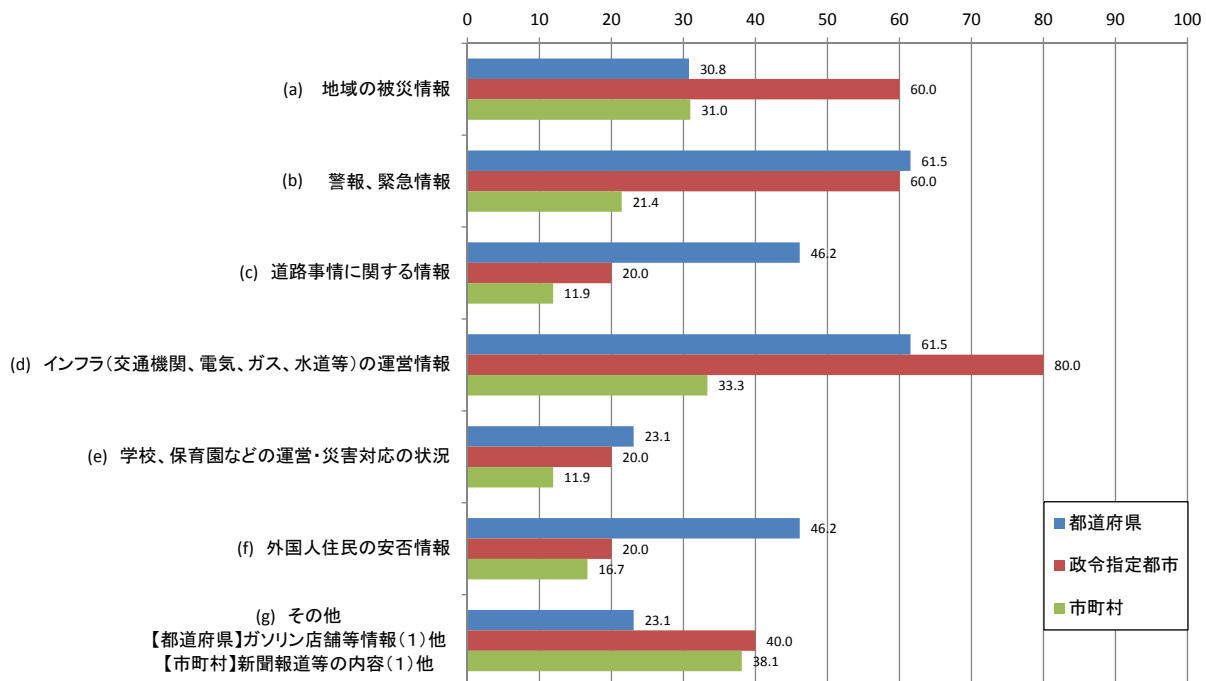
○(a)防災情報をはじめ、各情報の多言語化割合は、概して、類型①>③>②>④の順。



(2)－2 多言語提供した情報の内容(直前・直後)

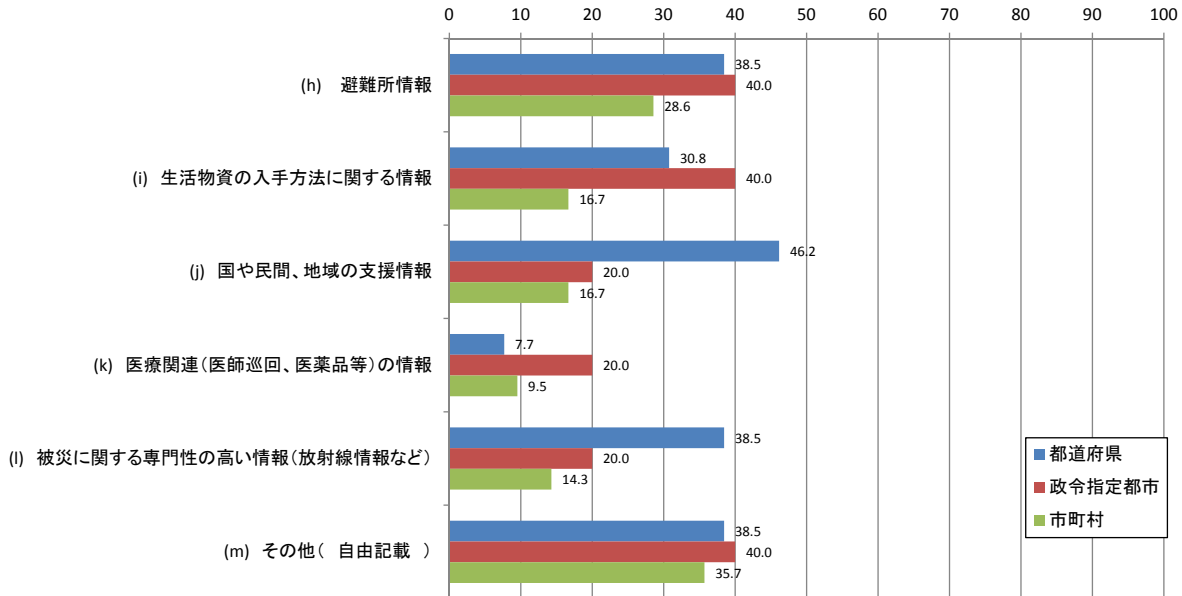
○(d)インフラ状況、(a)被災情報、(b)緊急情報の多言語化割合が相対的に大きく、(c)道路事情、(e)学校・保育園などの運営・災害対応状況などの多言語化割合が相対的に小さい。

○(c)道路事情、(f)外国人安否情報は都道府県による情報提供が政令市や市町村の2倍以上あり、市町村は全体的に直前直後の情報提供は、3割以下のものが多く、不十分といえる。



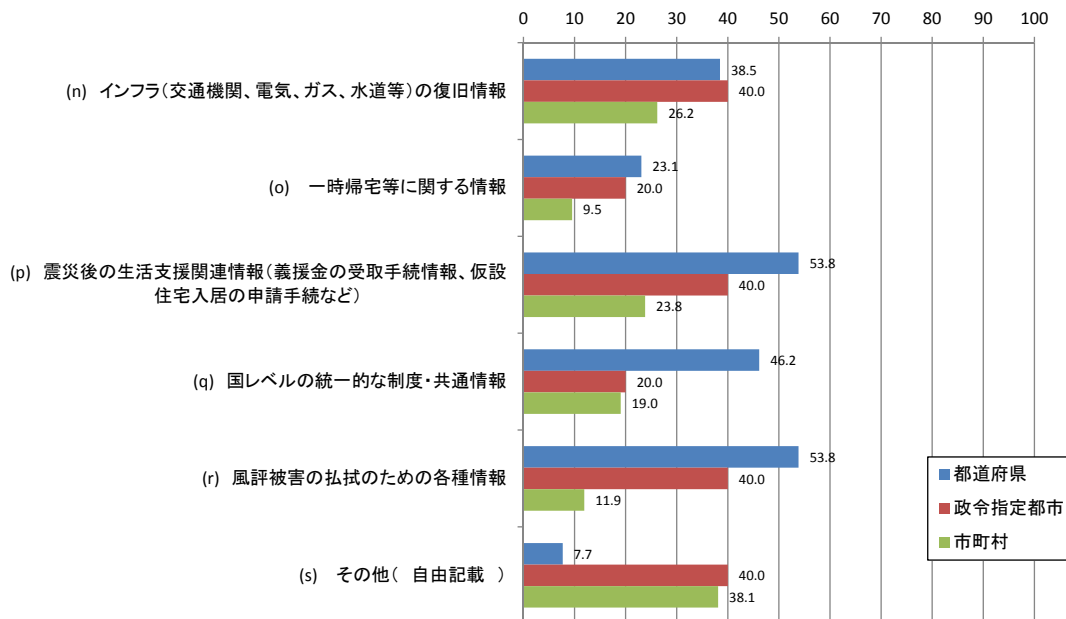
(2)－3 多言語提供した情報の内容(避難時)

○全体的な多言語化割合は5割以下で低く、特に市町村は多くの項目で2割以下にとどまる。



(2)－4 多言語提供した情報の内容(復旧・復興時)

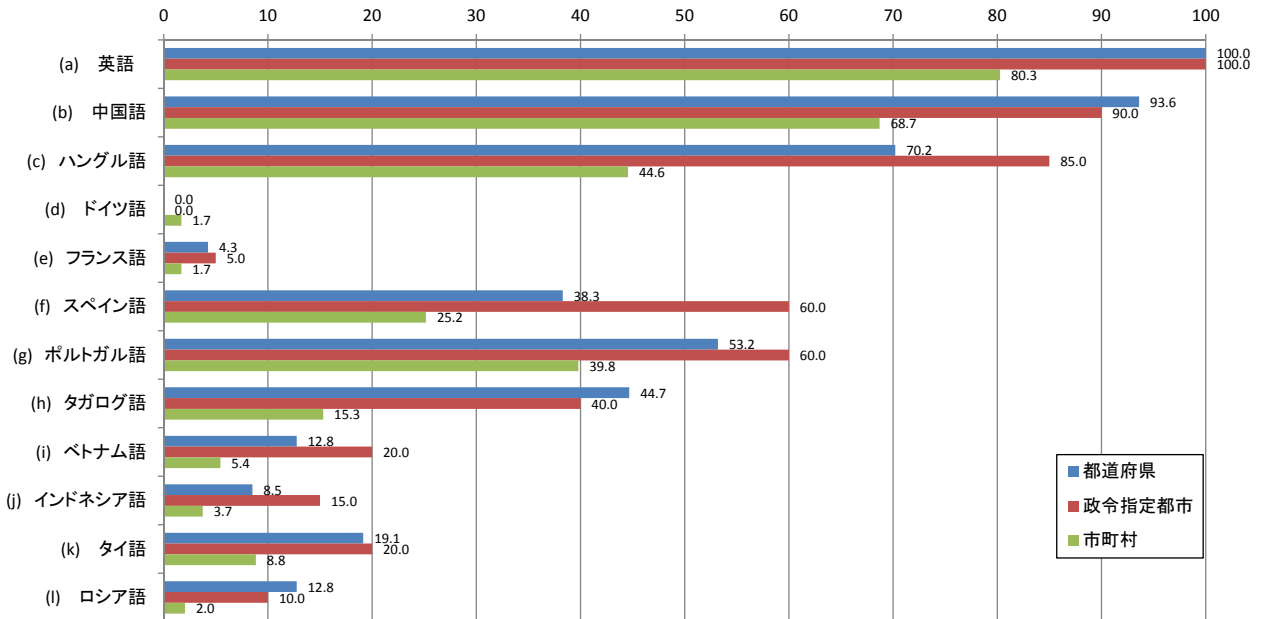
- (n)インフラ復旧情報、(p)生活支援情報、(r)風評被害対策情報の多言語化割合が相対的に大きい。
- 都道府県による情報提供が最も多く、特に(p)生活支援情報、(q)国レベル統一情報、(r)風評被害対策情報の提供が目立つ。
- 市町村は、(r)風評被害対策情報の多言語化割合が相対的に小さい。



(3) 多言語化している言語の内容

(3)－① 多言語化した言語の種類

○(a)英語、(b)中国語の多言語化対応の割合が極めて大きく、次いで、(c)ハングル語、(g)ポルトガル語、(f)スペイン語。
 ○一方で、(l)ロシア語、(d)ドイツ語、(e)フランス語の割合が極めて小さい。

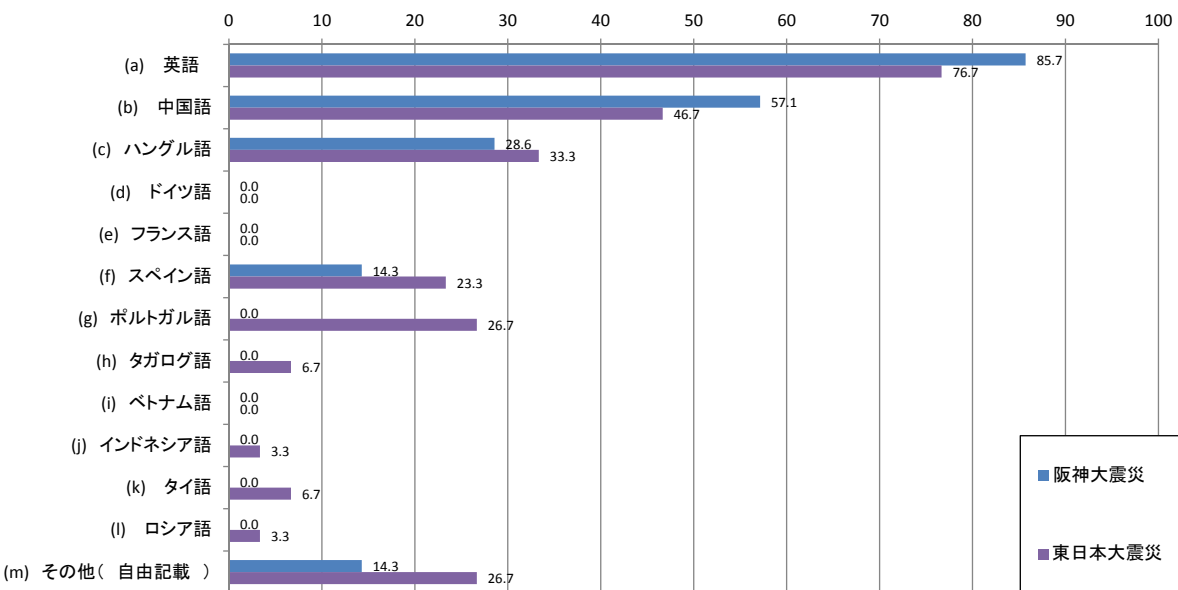


(3) 多言語化している言語の内容

(3)－① 多言語化した言語の種類

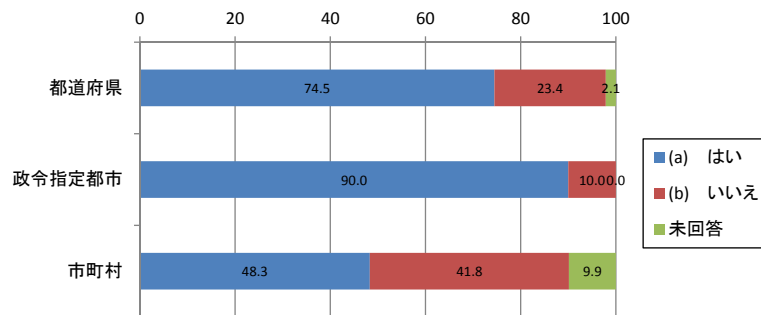
【その2】

○「東日本大震災」と「阪神大震災」では、(a)英語、(b)中国語、(c)ハングル語の多言語化対応の割合はあまり差異はないものの、「東日本大震災」では多言語に対応している言語の種類が増加。



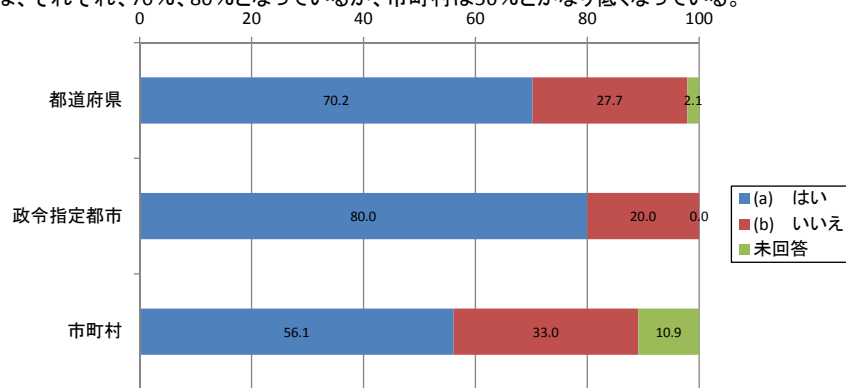
(3)－② やさしく、分かりやすい日本語を使った情報発信を心がけていますか

○政令市＞都道府県≫市町村の順に、いずれも50%程度以上の自治体が、やさしく、分かりやすい日本語での情報発信を心がけている。但し、都道府県、政令市は、それぞれ、75%、90%となっているが、市町村は48%とかなり低い。



(3)－③ 情報発信に際して、日本語も併記していますか

○政令市＞都道府県≫市町村の順に、いずれも50%以上の自治体が、情報発信に際して日本語併記を行っている。都道府県、政令市は、それぞれ、70%、80%となっているが、市町村は56%とかなり低くなっている。



(4) 多言語化の方法

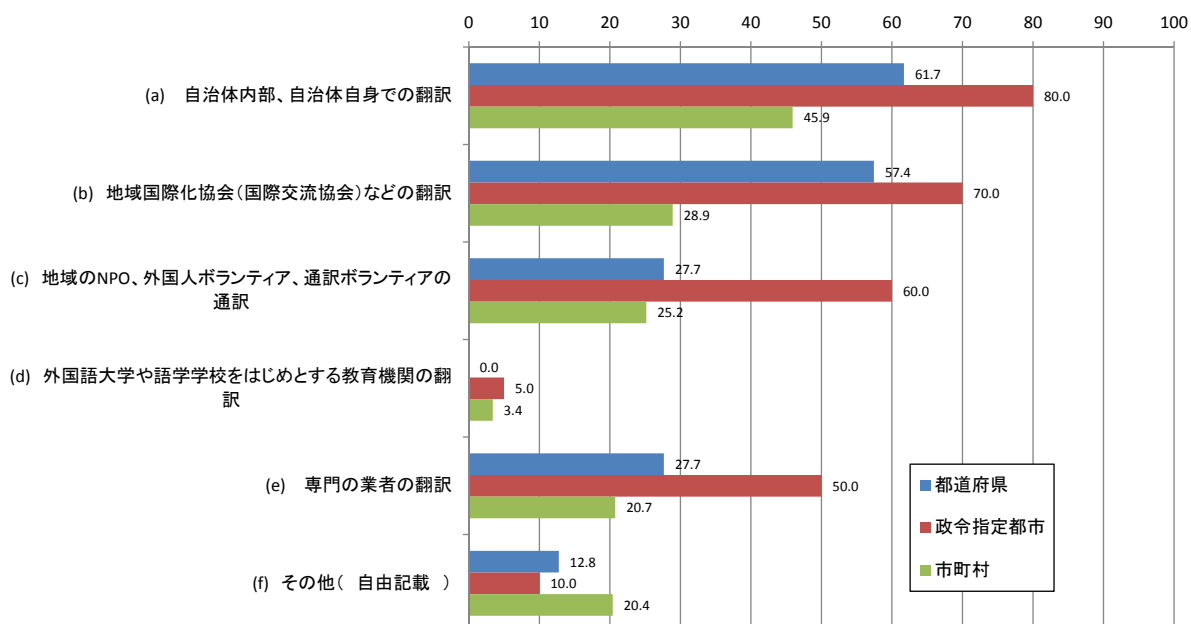
【その1】

○(a)自治体(内部)の割合が極めて大きく、次いで、(b)協会の割合が大きい。

(c) ボランティア/NPO、(e)専門業者が同程度の割合であるが、(d)教育機関の割合だけが極めて小さい。

○政令市は、都道府県と比べて、(c) ボランティア/NPO、(e)専門業者による翻訳の割合も大きい。

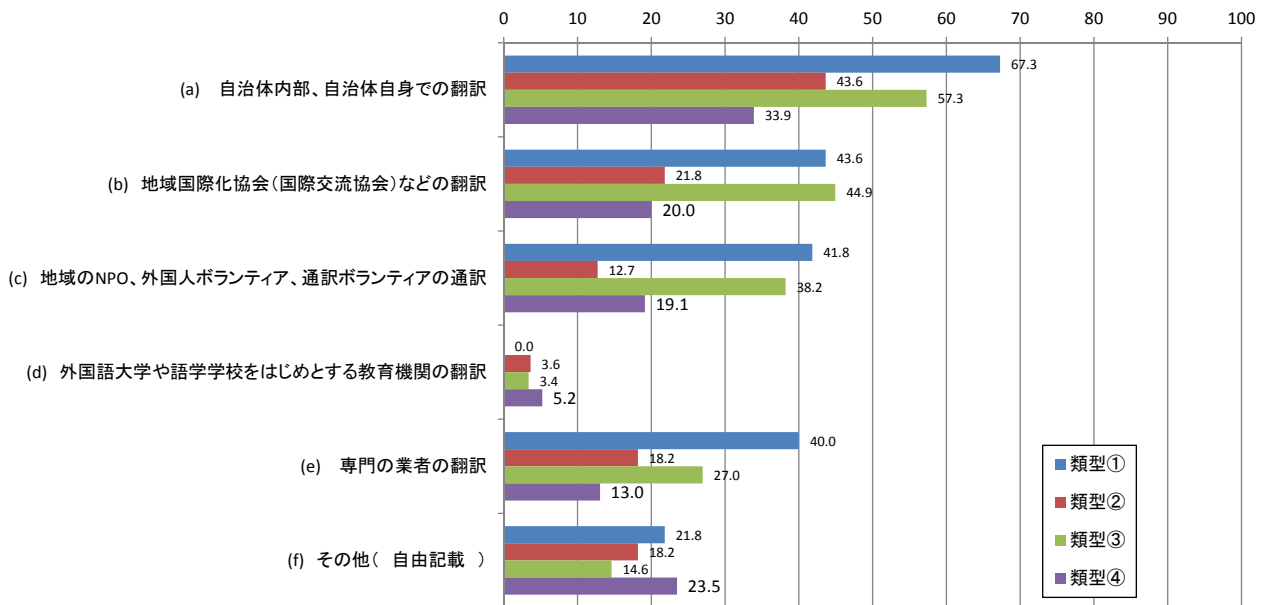
○市町村は、都道府県や政令市と比べて、(b)協会による翻訳の割合が少ない。(→協会との連携が弱い可能性?)



(4) 多言語化の方法

【その2】

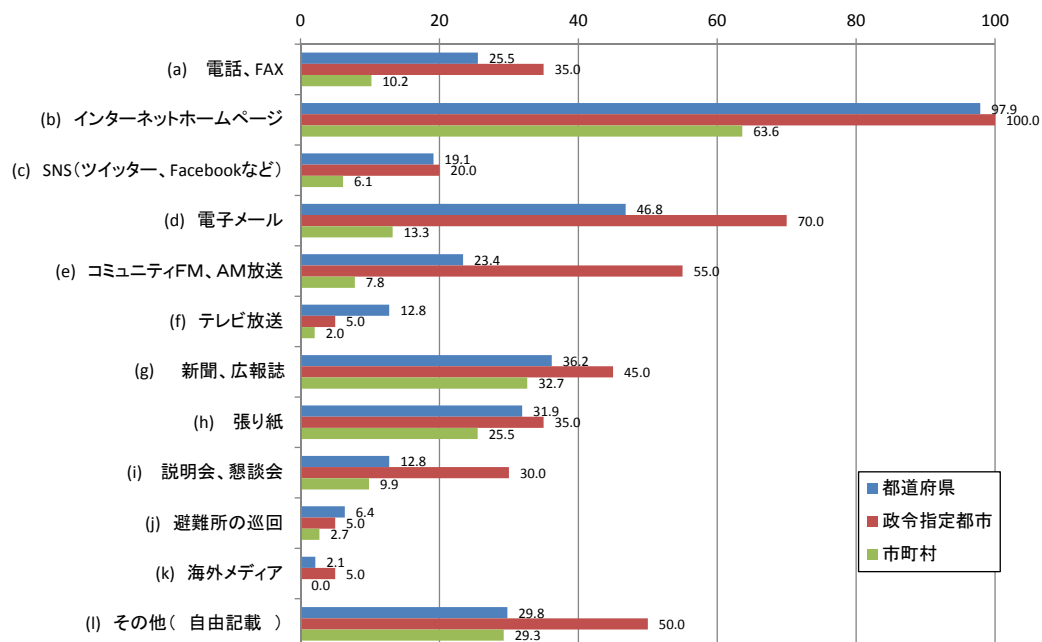
○概して、類型①>③>②>④の順であるが、類型②・④は(b)協会や(c)ボランティア/NPOによる翻訳が少ない。
 (→小規模市町村では、協会やNPO/ボランティアの活動量が少ない、もしくは、連携が強くない可能性?)



(5) 外国人住民への情報提供手段

【その1】

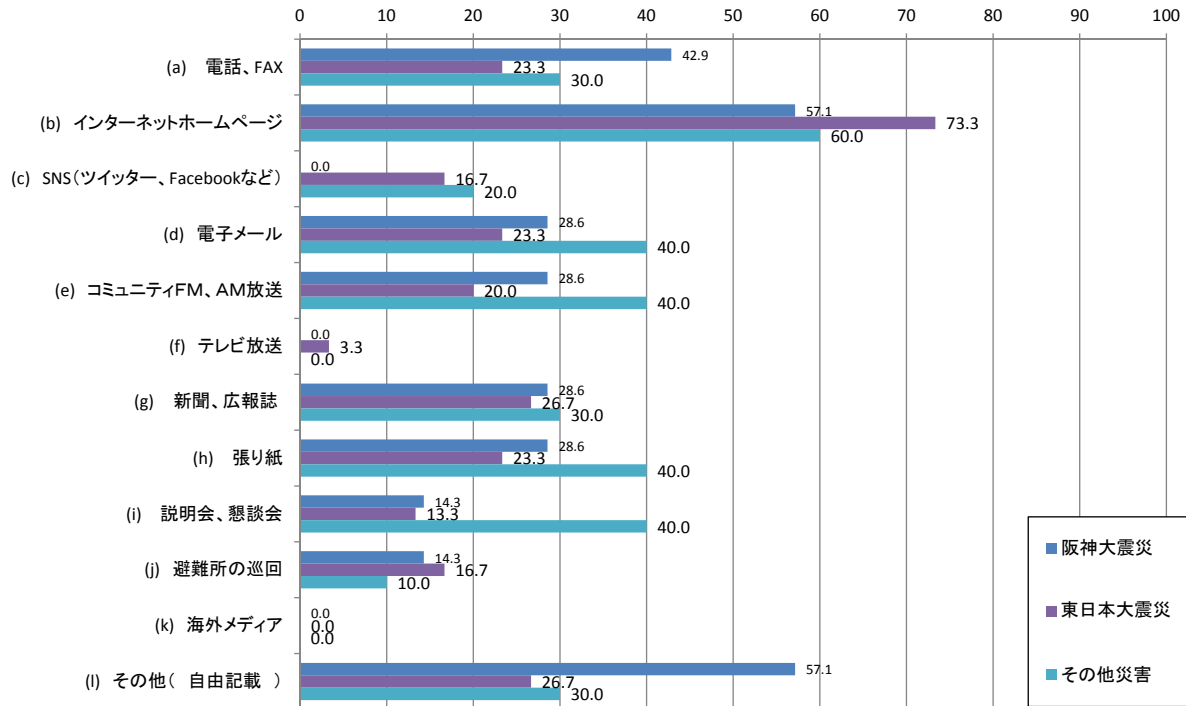
○(b)インターネットHPが65%~100%で圧倒的に多い。
 ○一方で、(k)海外メディア、(j)避難所巡回、(f)テレビ放送の極めて少ない。
 ○都道府県、政令市は、(d)電子メール、(g)新聞・広報誌、(h)張り紙、(a)電話・FAX、(e)コミュニティFM/AM放送など、幅広い手段を利用。
 ○市町村は、都道府県や政令市と比べて、(d)電子メール、(e)コミュニティFM/AM放送、(c)SNSなどの手段の利用が極めて少ない。



(5) 外国人住民への情報提供手段

【その2】

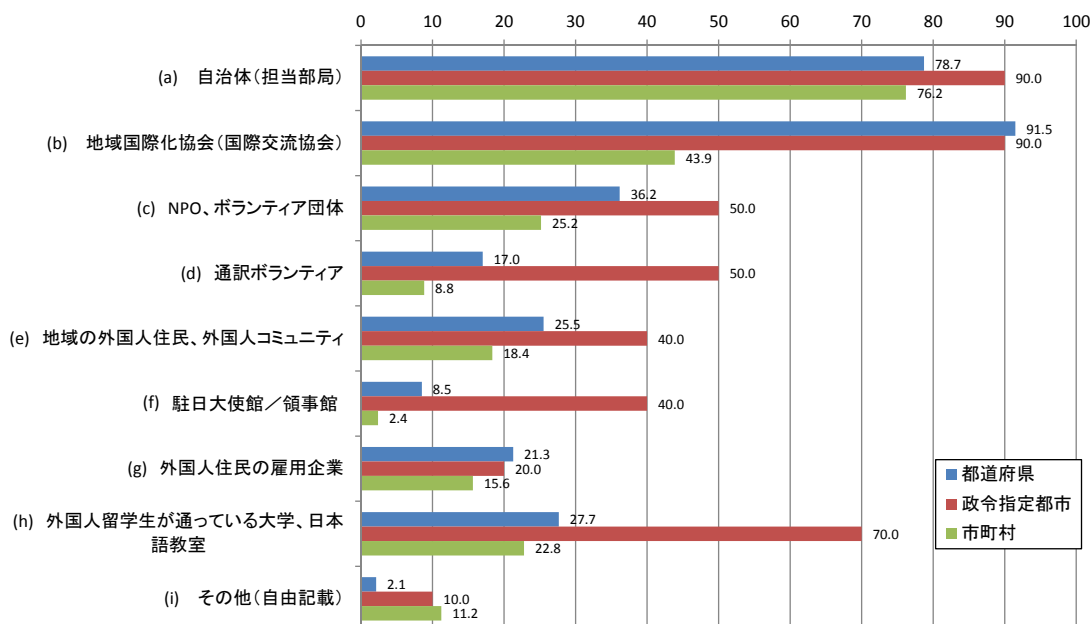
○「東日本大震災」では、「阪神大震災」に比べ、(b)インターネットHP、(c)SNSなど、ICTを利用した提供手段が増えている一方で、(a)電話・FAXの利用割合が減少している。また、(d)電子メールに関しては、両者でほぼ差異は見られない。



2. 多言語情報提供の提供体制

(6) 外国人に対して情報伝達を行っている者

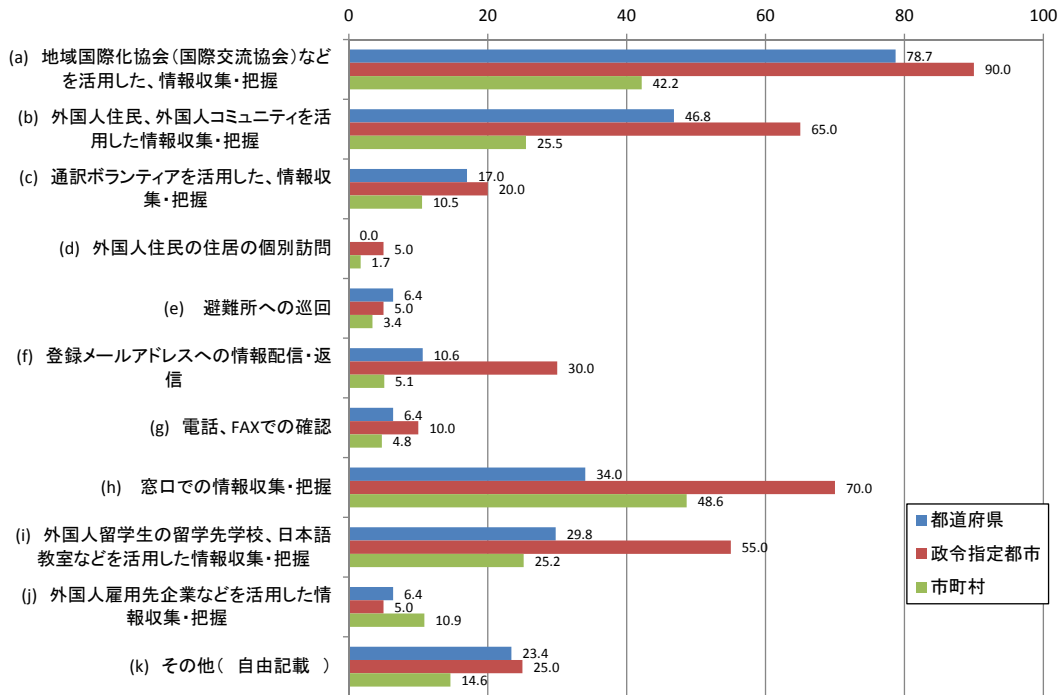
○(b)協会、(a)自治体の割合が圧倒的に多く、次いで、(c)NPO・ボランティア、(h)大学・日本語教室が多い。
 ○都道府県は、(f)駐日大使館／領事館の割合が相対的に少ない。
 ○政令市は、(f)駐日大使館／領事館も含めて、各主体の割合が、都道府県のそれよりも、全面的に多い。
 しかしながら、(g)雇用企業の割合だけが相対的に少ない。
 ○市町村は、都道府県や政令市と比べて、(b)協会の割合が半分程度に留まっており、また、(d)通訳ボランティアの割合も少ない。
 (→市町村では、地域の活動主体の多様性、数が少なく、また、財政的な面からも連携が難しい可能性?)



(7) 外国人住民のニーズ把握の方法

【その1】

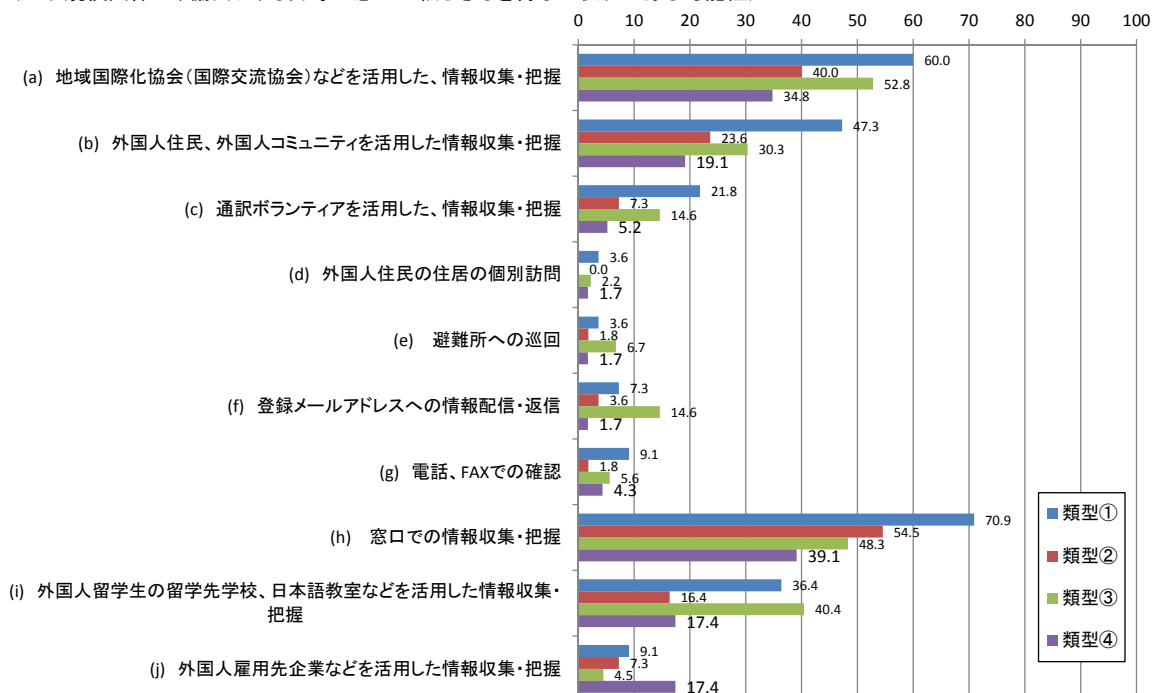
- (a)協会、(h)窓口、(b)外国人・同コミュニティを利用したニーズ把握の割合が多い一方、(d)個別訪問、(g)電話・FAX、(j)雇用企業などを利用したニーズ把握の割合は極めて小さい。
 ○ 都道府県、政令市は、(i)学校・日本語教室を利用する割合も多い
 (→被災時は窓口のみでニーズが把握できないため、協会や外国人コミュニティの活用せざるを得ない可能性?)



(7) 外国人住民のニーズ把握の方法

【その2】

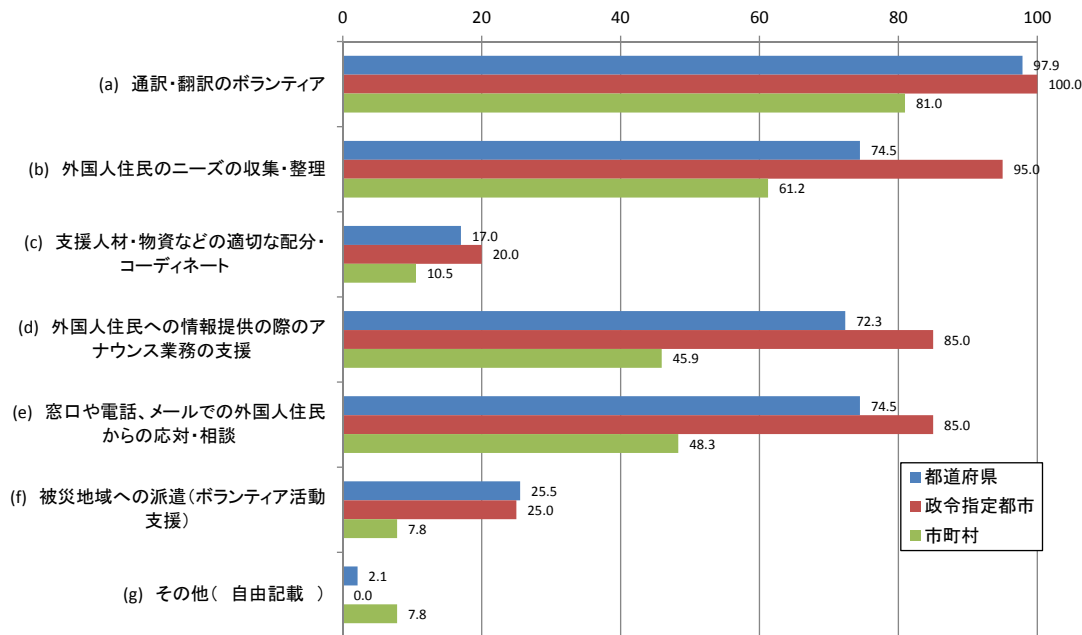
- 概して、類型①>③>②>④の順であるが、人口規模の大きい類型①と③は(a)協会の割合が最も多い一方、人口規模の小さい類型②と④は(h)窓口の割合が最も多い。
 (→小規模団体は、協会よりも自身の窓口に頼らざるを得ない状況である可能性)



(8) 災害時に、地域の外国人からどのような協力を得ることが期待されますか

(8)－① 自治体や支援団体に関係・所属する外国人からの協力(内容)

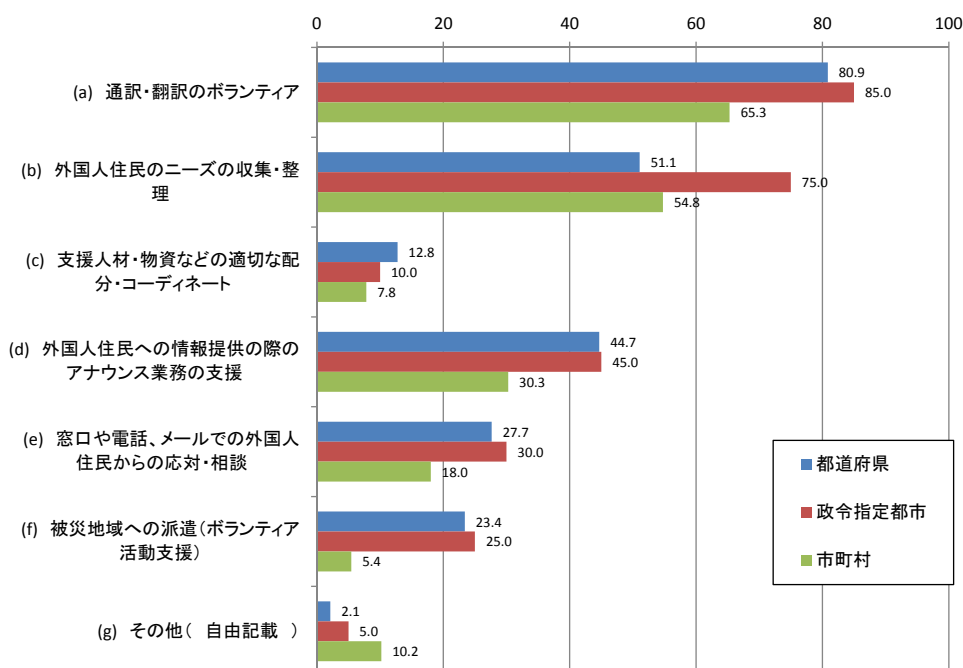
○(a)通訳・翻訳ボランティアが圧倒的に多く、次いで、(b)外国人住民のニーズ把握、(e)外国人住民への対応、(d)アナウンス業務。一方で、(c)支援人材・物資の配分、(f)被災地派遣の割合は相対的にかなり低い水準。



(8) 災害時に、地域の外国人からどのような協力を得ることが期待されますか

(8)－② 地域に居住する一般外国人住民からの協力(内容)

○(a)通訳・翻訳ボランティアと(b)外国人住民のニーズ収集が多く、次いで、(d)アナウンス業務となっている。○一方で、(c)支援人材・物資の配分、(f)被災地派遣の割合は相対的にかなり低い水準。

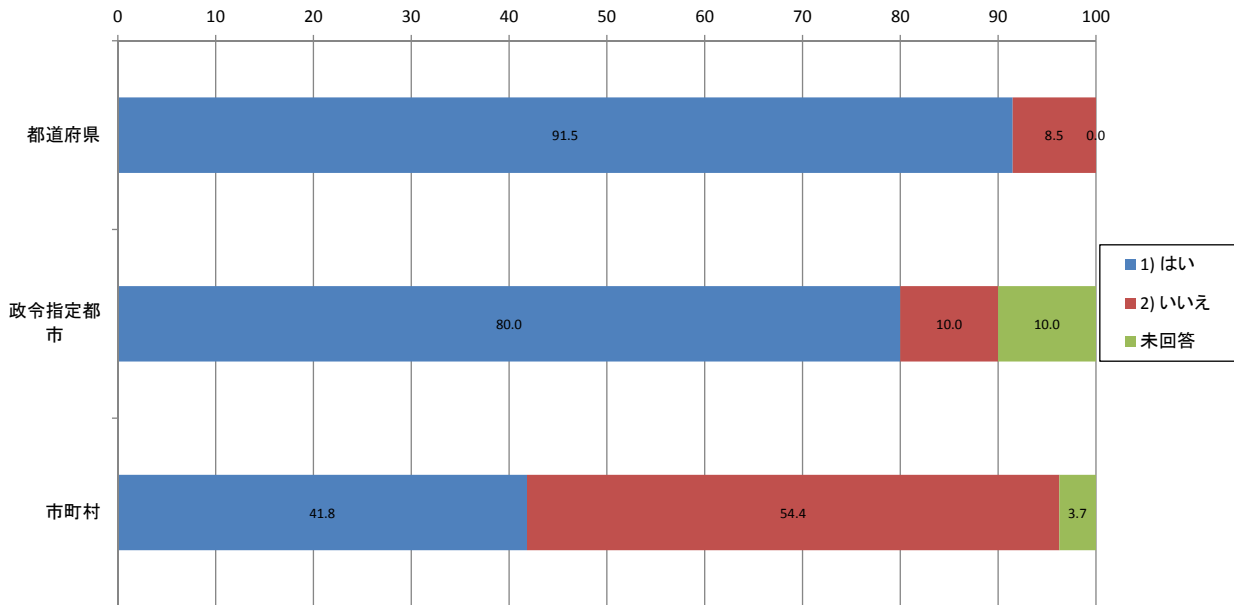


(8) 災害時に、地域の外国人からどのような協力を得ることが期待されますか

(8)－③ 国際交流員(CIR)、外国語指導助手(ALT)からの協力を得ることを考えていますか

○全体：CIR、ALTからの協力を考えている団体の方が(5割強程度)多い。

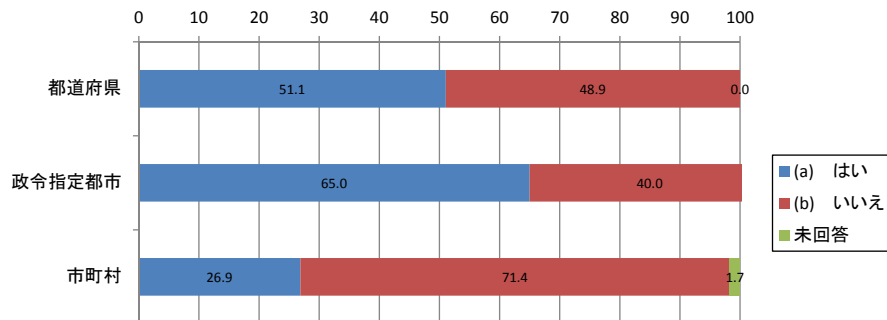
○都道府県、政令市は、それぞれ、9割、8割が協力を考えているものの、市町村では4割程度しか協力を考えていない。



(9) 地域の外国人住民向けの支援組織、拠点を設置していますか

○外国人向け支援組織・拠点の設置している団体は、3割程度。

○政令市が最も多く(6割強)、次いで、都道府県(5割)となっており、市町村については2.5割程度。

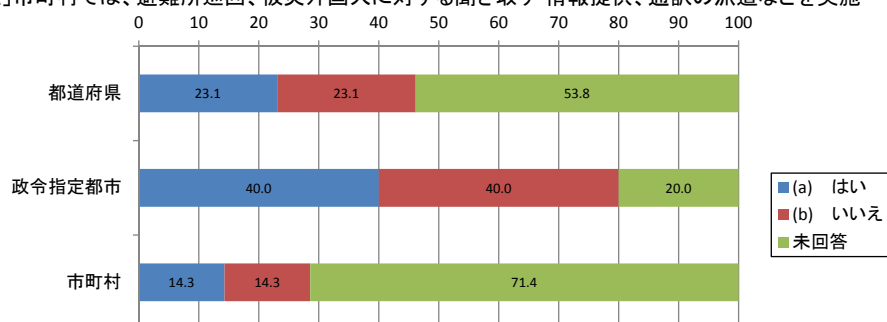


(10) 避難所における外国人住民を対象とした特別な対応や、帰国支援を実施しましたか

○都道府県、政令市、市町村とも、ほとんど避難所での外国人住民への特別対応・帰国支援が実施されていない。

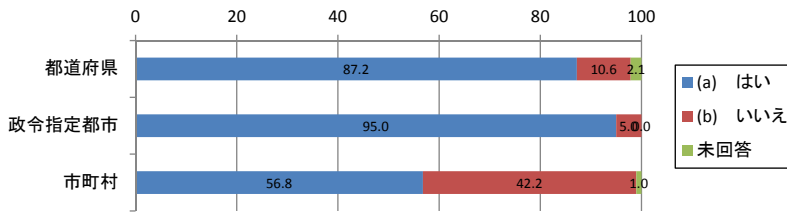
○「実施した」都道府県では、心のケア、多言語表示指導、外国語新聞配布、巡回、チラシ作成などを実施

○「実施した」市町村では、避難所巡回、被災外国人に対する聞き取り・情報提供、通訳の派遣などを実施



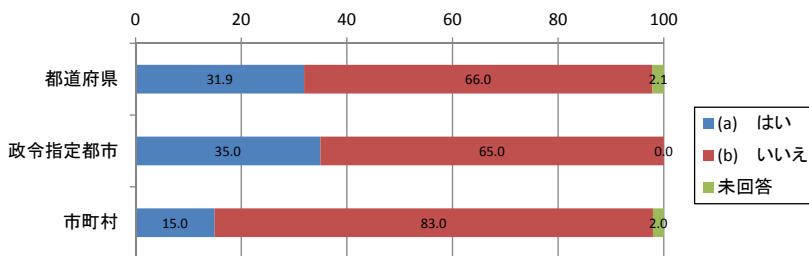
(11) 地域防災計画の中に、外国人住民に関する位置づけ等を明記していますか

- 地域防災計画に外国人住民を位置づけている団体は6割以上。
- 「明記している」都道府県では、やさしい日本語や多言語による広報等の実施、避難場所や避難標識等の災害に関する表示板の多言語化、外国人を含めた防災訓練・防災教育、通訳ボランティアの確保・派遣などを実施することとしている。
- 「明記している」市町村では、外国人向けリーフレット、防災訓練等の普及・啓発、外国語・やさしい日本語による広報、通訳ボランティアの確保、避難場所や避難経路の標識等の多言語化・簡明化、国際交流協会等と連携した相談窓口等の開設などを実施することとしている。



(12) 地域防災計画の中に、外国人観光客への対応を明記していますか

- 地域防災計画に外国人観光客を位置づけている団体は2割弱。そのうち、6割程度の団体が担当部署を計画中に明記し、さらに、内部の関係部局間で連携が取られている。
- 「明記している」都道府県では、外国語・やさしい日本語による広報、外国人向け(旅行者含む)リーフレット、防災訓練等の普及・啓発などを実施することとしている。
- 「明記している」市町村では、外国人向け(旅行者含む)リーフレット、防災訓練等の普及・啓発、避難場所や避難経路の標識等の多言語化・簡明化、通訳ボランティア等の養成・確保などを実施することとしている。

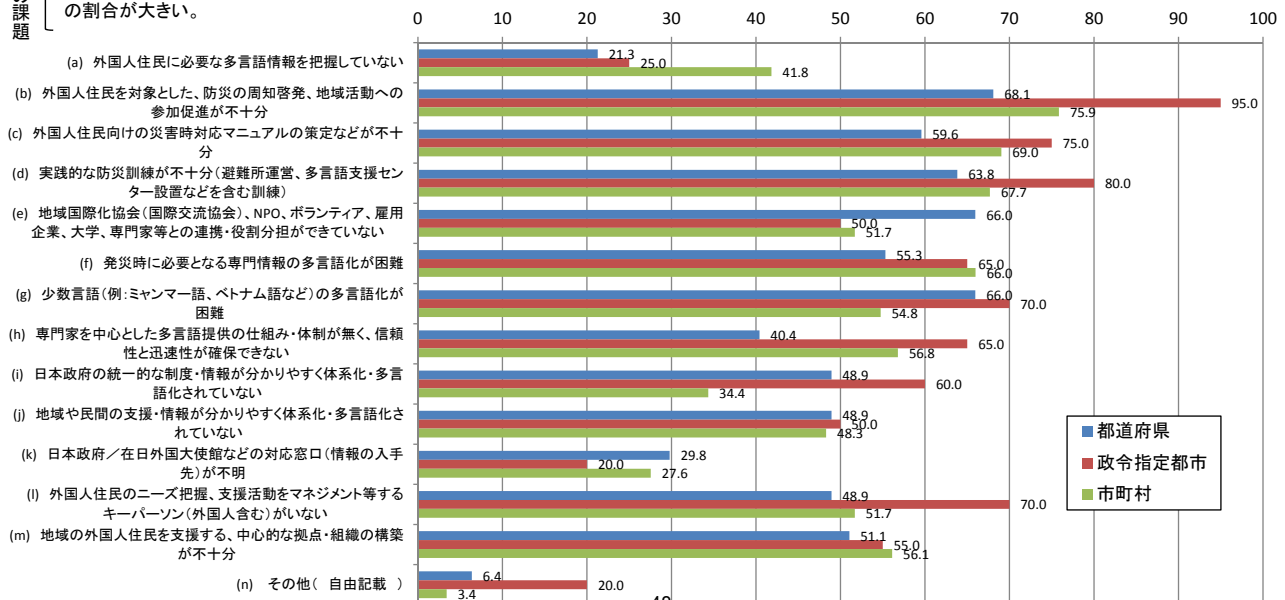


3. 災害時の外国人住民への円滑かつ有効な情報提供に向けて

(13) 災害時の多言語情報提供に際しての課題

【その1】

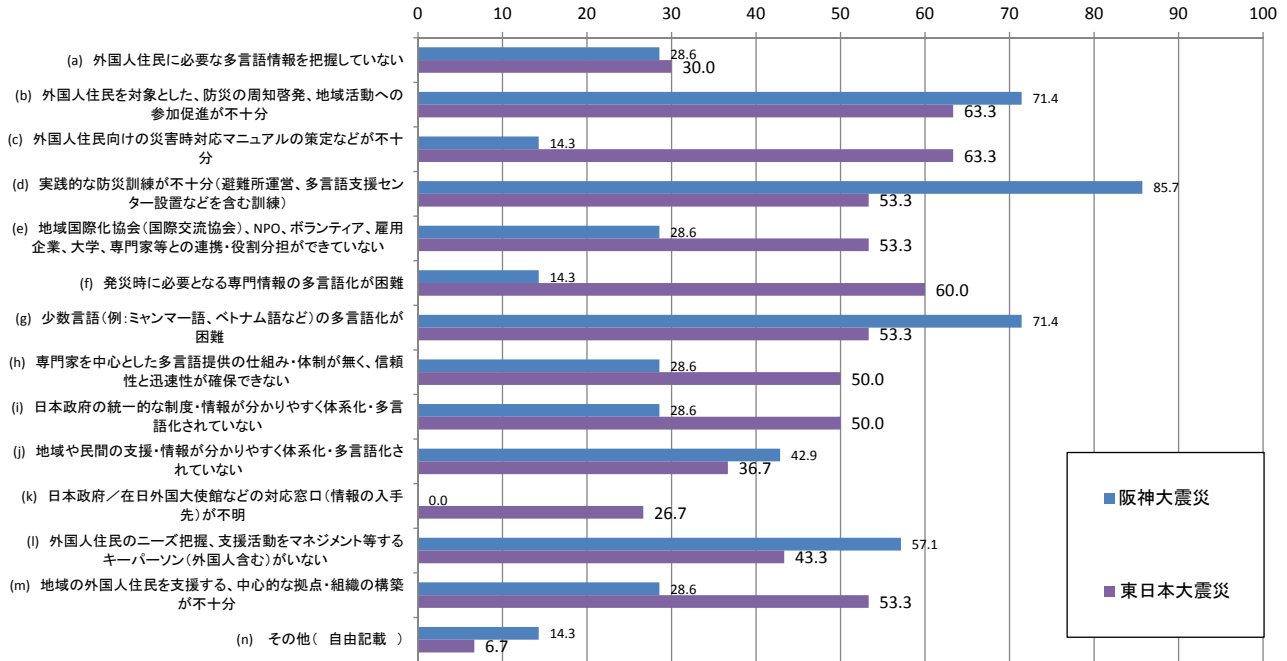
- 平常時の課題
- (b)周知啓発の割合が最も大きいものの、(c)マニュアル策定、(d)実践的防災訓練の割合も大きい。一方、(a)必要な多言語情報の把握の割合のみが相対的に小さい。
 - 都道府県は、(e)連携・役割分担の割合が相対的に大きい。
 - 市町村は、都道府県、政令市と比べて、(a)必要な多言語情報の把握の割合が大きく、各事項にまんべんなく課題意識を有している。
- 災害時の課題
- (f)専門情報の多言語化の割合が最も大きく、次いで、(g)少数言語の多言語化、(m)外国人支援の拠点・組織、(h)信頼性・迅速性。一方、(k)政府／大使館の対応窓口の割合が相対的に小さい。
 - 都道府県は、全体と比べて、(h)信頼性・迅速性の割合が相対的に小さい。
 - 政令市は、(g)少数言語の多言語化、(l)キーパーソンの割合が最も大きい。全体と比べて、(l)キーパーソン、(i)統一制度等の多言語化の割合が大きい。



(13) 災害時の多言語情報提供に際しての課題

【その2】

○「阪神大震災」(を経験した団体(市))と「東日本大震災」(を経験した団体(市))では、課題と考えている事項の種類は同程度。
 ○一方、「東日本大震災」では、「阪神大震災」よりも、特に、(c)対応マニュアル、(f)専門情報の多言語化、(k)政府／大使館の対応窓口を課題と考える割合が大きい。(→災害の性質の違いによる可能性?)



(14) 本年7月に、新しい住民基本台帳制度が施行されます。新制度をきっかけに、防災分野での多文化共生にどのように取り組もうとしていますか。

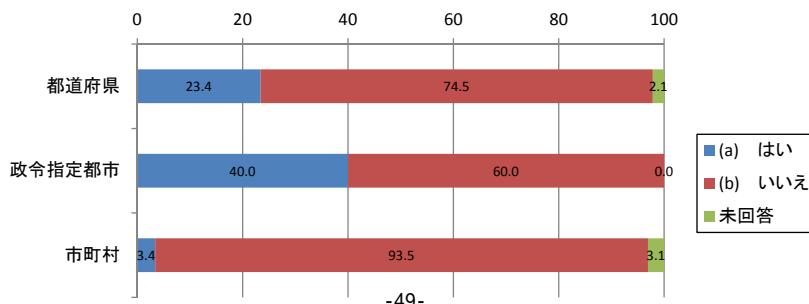
○(日本人・外国人の区別がなくなり、)これまで以上に、外国人市民の防災訓練や自主防災組織(自治会)への参加を促進。
 ○新制度の導入によって、在住外国人の居住状況のより正確な把握が可能となるため、この情報を踏まえ、災害関連情報の周知徹底、啓発や情報提供などの実施を検討。
 ○外国人の居住地域状況を把握しやすくなるため、安否確認、通訳・文化ボランティアの効果的な派遣等の実施について検討。(2)
 ○新制度をきっかけとした対応は予定していない。

(15) 災害時における、組織間／各団体間での援助協力について、多文化共生の観点からどのような取組を実施されていますか

○別紙参照

(16) これまで、他の地域での災害時に、そこに居住する外国人住民への情報提供や支援を行ったことがありますか(救援物資や義捐金の送付を除く)

○他地域の外国人住民へ支援を実施した団体は少なく、最も多い政令市で4割程度で、市町村では3%程度と極めて少ない。
 ○「行ったことがある」都道府県では、多言語支援センター等への災害情報の翻訳支援、職員派遣などを実施
 ○「行ったことがある」市町村では、翻訳支援、市国際交流協会の職員等の派遣などを実施



(17) その他、(15)の課題解決や外国人住民への情報提供などに向けた、特徴的だと考えられる取組があれば記載下さい

都道府県

※主なものを記載

- 被災地域に「被災地外国人相談員」を配置し、在住外国人の相談支援対応を実施
- 東日本大震災後、県国際交流協会内に「多言語インフォメーションセンター」を設置し、復興情報、災害情報等を8言語にて情報提供
- 外国人住民向けに、防災に関するセミナー、ワークショップ、ビデオ講座(多言語)などの開催
- レスキューカード(名刺サイズ)、もしくは、多言語防災マニュアルの作成
- 災害時の外国人住民のサポーター、ボランティアの育成・養成講座の開催
- 災害時多言語情報センターの設置運営訓練の実施

市町村(政令市を含む)

- 市ホームページ(防災情報含む)、広報誌、生活情報誌等による多言語での情報発信
- 外国人住民を対象とした防災訓練等の実施や外国人ボランティアの参加の実施
- 専門家集団と行政の連携によるバックアップセンター方式による災害時対応に向けた、被災時検討会を定期的に開催
- 外国人住民向けに、防災訓練、避難所体験、防災に関するセミナー、講習会、ワークショップなどの開催
- 国際交流協会等において、防災ガイド、避難所マップ、防災情報を含むDVD、生活情報をまとめた冊子等を作成
- 災害時に、県等から得た情報を基に、防災メールを英語で配信

(18) その他、(15)の課題解決や外国人住民への情報提供などに向けて、国、県、市町村、クレア、自治体外郭団体、NPO等の役割分担についてどのようにお考えですか。

都道府県

※主なものを記載

- 各市町村、市町村社会福祉協議会及びNPO等は、平常時から、安否確認や通訳・翻訳等の支援が必要となる在住外国人の情報を把握・共有しておくことが必要。
- 国は、災害発生時の情報提供の仕組みを構築し、国及び県は、市町や団体をサポートすべき。
- 政府の役割は、①外国人住民に必要な情報の一定の翻訳品質での多言語化(地方自治体に伝達)、②全国放送(テレビ・ラジオ)での多言語放送、③被災地等での災害多言語支援センター(以下「センター」)の立ち上げ、運営及び人材育成に対する財政的支援、④海外メディア・駐日大使館等への正確で迅速な情報発信、⑤大使館等を通じた外国人住民の状況把握など。
- 県の役割は、①県域のセンターの設置、②市町への情報提供と翻訳協力、③災害時の多言語相談窓口の設置、④県内市町村の連携支援、⑤専門的な人材の育成など。
- 市町村の役割は、①外国人住民への情報提供・ニーズ把握、②避難所内外での外国人被災者への個別対応、③災害時の相談窓口の設置など。
- クレアの役割は、①センターの立ち上げへ支援、②センターを担う人材育成・研修、③共通情報の多言語化支援(多言語情報化ツール等)など。
- 国際交流協会の役割は、①情報提供、相談受付、②支援情報の集約、③行政と市町国際交流協会、NPO、NGO、外国人住民との橋渡しなど。
- NPOの役割は、①外国人被災者に寄り添ったきめ細やかな活動、情報提供、②センターへの翻訳協力、③各団体の専門性を生かした外国人住民の支援など。

市町村(政令市を含む)

- 特に、大規模(広域)災害の場合など、1つの市町村、小規模な市町村で、外国人支援組織の立ち上げや少数言語への対応などを行うことには限界があるため、県が支援体制を整えて多言語情報提供を行う、あるいは、近隣市や地域国際化協会(国際交流協会)、地域の団体(外国人住民を多く雇用している企業、日本語教室など)等との連携・役割分担が必要。
- ①国および県は、外国人支援の枠組みの整備や広範囲にわたる共通的な災害情報の分かりやすい多言語提供、②市町村は、地域の情報・ニーズの把握と情報提供手段の確保、③クレアは専門家、通訳ボランティアの派遣、研修や防災訓練の実施、④地域国際化協会、情報の翻訳や関係外国人への協力要請、⑤NPOは災害時のボランティアの提供、といった役割分担が必要。
- 国や県、クレアは、少数言語の翻訳を含め、制度的な情報(改正住基法、児童手当等)、災害時の統一的な情報(災害の原因・規模、交通機関の運行状況等)、全国共通の情報などについて、分かりやすい日本語にするとともに、正確に多言語化した上で、自治体に提供すべき。自治体(市町村)は、地域限定の情報を含めて、NPO等を通じて各地域の在住外国人に情報を伝達。
- (特に小規模な)自治体が単独で外国人住民に情報提供を行うのは困難、かつ、被災の当事者となれば十分な活動もできないため、平常時から、近隣自治体、専門組織やNPOなどと顔の見える関係を築き、連携・協力体制を構築し、その役割分担を明確にしておくべき。また、連携のためのマニュアルの作成や平常時からの訓練も実施。

(19) 国(各省庁・総務省)、クエアに対しての要望

【クエアへの要望】

都道府県

※主なものを記載

- 災害時に必要な情報(医療、避難所、法律相談、その他)等を翻訳・通訳できる体制・拠点の設置
- 地名だけを入れ替えれば使用できるような防災マニュアル(訓練や避難場所等)のひな形、便利な多言語ツールの作成
- 災害時に、国、国関係機関、ライフライン関係会社が発信する様々な情報を、外国人がリアルタイムで分かる「多言語災害情報サイト」(情報が日本語しかない時は翻訳または「やさしい日本語」に変換)の開設
- 災害発生時における被災自治体と非被災自治体とのコーディネート

市町村(政令市を含む)

- 全国的に同一の制度的な情報、共通的な災害情報や専門的内容については、国やクエアで多言語化した上で情報提供すべき
- (外国人に特化した支援は単独で実施困難なため、)自治体や地域国際化協会の外国人支援に対する経済的支援/助成制度の充実
- 国際交流協会のような組織がない自治体向けなどに、災害時に、多言語で情報提供・対応ができる、通訳ボランティア・スタッフの派遣
- 災害時に、政府・県等からの全国レベルでの共通・統一情報などについて、分かりやすく翻訳した上でタイムリーな情報提供
- 発災時、被災地外から人的支援を円滑に受けられるような、全国的な支援ネットワークづくり、自治体間連携を進めるコーディネート
- 市町村レベルで有用な(市町村が実態に合わせて応用・活用できる)マニュアル等の作成・配布

【国への要望】

都道府県

※主なものを記載

- NHKなどの全国ネットで、災害時の基本的情報、広域情報が多言語で提供、テロップ放送されるよう、その働きかけの実施
- 外国、領事館からの安否確認・被災状況確認への対応のあり方についての整理
- 災害時に、国、国関係機関、ライフライン関係会社が発信する様々な情報を外国人がリアルタイムで分かる「多言語災害情報サイト」のようなホームページ(情報が日本語しかない時は翻訳または「やさしい日本語」に変換)の開設(再掲)
- 各地域の災害多言語支援センター等の立ち上げ、運営及び人材育成に要する財政的支援の措置

市町村(政令市を含む)

- 全国的に同一の制度的な情報、共通的な災害情報や専門的内容については、国や県、クエアで多言語化した上で情報提供すべき(再掲)
- (外国人に特化した支援は単独で実施困難なため、)自治体や地域国際化協会の外国人支援に対する経済的支援/助成制度の充実(再掲)
- 全国レベルでの共通・統一情報など、一元的に多言語化した上で、テレビ、ラジオ、インターネット等のあらゆる媒体を通じた情報発信
- 東日本大震災での経験を踏まえた、地域・組織間連携構築のノウハウを含めた、災害時における外国人支援に関するガイドライン、外国人向け防災マニュアルの多言語での作成
- 発災時、被災地外から人的支援を円滑に受けられるような、全国的な支援ネットワークづくり、自治体間連携を進めるコーディネート(再掲)
- 防災活動や緊急事態等における外国人の取り扱い、安全対策など、国の一定レベルの指針の提示
- 大使館等を通じての海外への迅速かつ正確な情報提供、在日外国大使館等の情報の収集及び全国への情報提供

(15)災害時における、組織間／各団体間での援助協力について

【被災経験あり自治体】

【都道府県】

回答：12団体

| 連携先団体 | | | 連携の目的 | 連携エリア | 実施事項 | | | | 役割(o)その他(自由記載) | |
|------------|------|--------|--|---|------|---|------|-----|----------------|------------|
| 都道府県国際交流協会 | 12団体 | 100.0% | <ul style="list-style-type: none"> 情報の収集・共有・発信 情報の多言語化(翻訳)支援 通訳・ボランティアの派遣 避難所支援 外国人住民への支援全般 | <ul style="list-style-type: none"> 県内の主体と連携 市内主体と連携 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 4団体 | シェア | 33% | 外国人住民の安否確認 |
| | | | | | b | 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈 | 6団体 | シェア | 50% | |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 8団体 | シェア | 67% | |
| | | | | | d | 災害発生中～以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業 | 4団体 | シェア | 33% | |
| | | | | | e | 専門家(弁理士、税理士、弁護士等)と外国人住民との接点を持たせる工夫の検討 | 2団体 | シェア | 17% | |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 10団体 | シェア | 83% | |
| | | | | | g | 雇用元の企業、通学先の教育機関等との連絡・調整 | 0団体 | シェア | 0% | |
| | | | | | h | マスコミ(FM放送局等)、海外機関・海外メディアとの連絡・調整 | 2団体 | シェア | 17% | |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 3団体 | シェア | 25% | |
| | | | | | j | 支援物資などの配分・コーディネート | 0団体 | シェア | 0% | |
| | | | | | k | 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築／運営 | 5団体 | シェア | 42% | |
| | | | | | l | 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化 | 1団体 | シェア | 8% | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 6団体 | シェア | 50% | |
| | | | | | n | 過去の被災経験に基づく、(多言語情報提供を含む)マニュアル等の策定・提供 | 3団体 | シェア | 25% | |
| | | | | | o | その他(自由記載) | 1団体 | シェア | 8% | |
| | | | | | 計 | 55団体 | | | | |
| NPO法人 | 5団体 | 41.6% | <ul style="list-style-type: none"> 情報提供支援、生活支援 就労・就学支援 外国人住民への支援全般 | <ul style="list-style-type: none"> 県内の主体と連携 | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 2団体 | シェア | 40% | 情報コンテンツの提供 |
| | | | | | d | 災害発生中～以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 3団体 | シェア | 60% | |
| | | | | | l | 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化 | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | n | 過去の被災経験に基づく、(多言語情報提供を含む)マニュアル等の策定・提供 | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | o | その他(自由記載) | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | 計 | 10団体 | | | | |
| 市町村国際交流協会 | 3団体 | 25.0% | <ul style="list-style-type: none"> 情報の収集・共有・発信 ボランティアの活用 | <ul style="list-style-type: none"> 県内の主体と連携 市内主体と連携 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 1団体 | シェア | 33% | 情報コンテンツの提供 |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 1団体 | シェア | 33% | |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 1団体 | シェア | 33% | |
| | | | | | k | 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築／運営 | 1団体 | シェア | 33% | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 1団体 | シェア | 33% | |
| | | | | | o | その他(自由記載) | 1団体 | シェア | 33% | |
| | | | | | 計 | 6団体 | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|-----|-----|-------|----------------------------|-----------------------|---|--------------------------------------|-----|-----|-----|--------------------------|
| 市町村 | 3団体 | 25.0% | ・情報の収集・共有・発信 ・ボランティアの活用 | ・県内の主体と連携 ・市内主体と連携 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 1団体 | シェア | 33% | ・情報提供、生活支援 ・安否確認と状況把握 |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 1団体 | シェア | 33% | |
| | | | | | l | 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化 | 1団体 | シェア | 33% | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 2団体 | シェア | 67% | |
| | | | | | n | 過去の被災経験に基づく、(多言語情報提供を含む)マニュアル等の策定・提供 | 1団体 | シェア | 33% | |
| | | | | | o | その他(自由記載) | 2団体 | シェア | 67% | |
| | | | | | 計 | 8団体 | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--------------|-----|-------|-----------------------------|-----------|---|--|-----|-----|-----|-------------|
| 地域国際化協会連絡協議会 | 2団体 | 16.6% | ・情報の多言語化(翻訳)支援 ・災害時の相互支援 | ・県外の主体と連携 | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア | 50% | ・情報コンテンツの提供 |
| | | | | | d | <small>災害発生中期以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業</small> | 1団体 | シェア | 50% | |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 1団体 | シェア | 50% | |
| | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|------|-----|-------|------------------------------|----------------------|---|-------------------------------|-----|-----|-----|--|
| 教育機関 | 2団体 | 16.6% | ・日本語コミュニケーション支援 ・災害時の翻訳支援 | ・県内の主体と連携 ・教室の学習者 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 1団体 | シェア | 50% | |
| | | | | | b | 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈 | 1団体 | シェア | 50% | |
| | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|-------|-----|------|--------|-------------|---|-------------------------------|-----|-----|------|--|
| その他団体 | 1団体 | 8.3% | ・地域づくり | ・コミュニティメンバー | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 1団体 | シェア | 100% | |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア | 100% | |
| | | | | | | | | | | |

【 市町村 】 回答:29団体

| 連携先団体 | | 連携の目的 | 連携エリア | 実施事項 | | | | | 役割(o)その他(自由記載) | | | | | | |
|-----------|------|-------|--|-------------------------------------|---|--|------|-----|----------------|-------------|---|------|--|--|--|
| 市町村国際交流協会 | 23団体 | 79.3% | ・情報の収集・共有・発信 ・外国人住民への支援全般 ・通訳、翻訳支援 ・国際交流等 | ・県内の主体と連携 ・市内の主体と連携 ・圏域の主体と連携 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 7団体 | シェア | 30% | ・外国人住民の安否確認 | | | | | |
| | | | | | b | 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈 | 9団体 | シェア | 39% | | | | | | |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 11団体 | シェア | 48% | | | | | | |
| | | | | | d | <small>災害発生中期以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業</small> | 3団体 | シェア | 13% | | | | | | |
| | | | | | e | 専門家(弁理士、税理士、弁護士等)と外国人住民との接点を持たせる工夫の検討 | 0団体 | シェア | 0% | | | | | | |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 11団体 | シェア | 48% | | | | | | |
| | | | | | g | 雇用元の企業、通学先の教育機関等との連絡・調整 | 1団体 | シェア | 4% | | | | | | |
| | | | | | h | マスコミ(FM放送局等)、海外機関・海外メディアとの連絡・調整 | 2団体 | シェア | 9% | | | | | | |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 2団体 | シェア | 9% | | | | | | |
| | | | | | j | 支援物資などの配分・コーディネート | 0団体 | シェア | 0% | | | | | | |
| | | | | | k | 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築/運営 | 4団体 | シェア | 17% | | | | | | |
| | | | | | l | 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化 | 3団体 | シェア | 13% | | | | | | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 4団体 | シェア | 17% | | | | | | |
| | | | | | n | 過去の被災経験に基づく、(多言語情報提供を含む)マニュアル等の策定・提供 | 2団体 | シェア | 9% | | | | | | |
| | | | | | o | その他(自由記載) | 1団体 | シェア | 4% | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | 計 | 60団体 | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--------------|------|-------|-----------------------------|-------------------------------------|------|--|-----|-----|-----|--|
| 都道府県国際交流協会 | 12団体 | 41.4% | ・情報の収集・共有・発信 | ・県内の主体と連携 ・市内主体と連携 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 2団体 | シェア | 17% | ・外国人住民の安否確認 ・在外国人の把握 ・ボランティアとの連携 |
| | | | | | b | 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈 | 1団体 | シェア | 8% | |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア | 8% | |
| | | | | | d | 災害発生中以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア | 8% | |
| | | | | | e | 専門家(弁理士、税理士、弁護士等)と外国人住民との接点を持たせる工夫の検討 | 1団体 | シェア | 8% | |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 2団体 | シェア | 17% | |
| | | | | | h | マスコミ(FM放送局等)、海外機関・海外メディアとの連絡・調整 | 1団体 | シェア | 8% | |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 2団体 | シェア | 17% | |
| | | | | | j | 支援物資などの配分・コーディネート | 1団体 | シェア | 8% | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 1団体 | シェア | 8% | |
| | | | | | n | 過去の被災経験に基づく、(多言語情報提供を含む)マニュアル等の策定・提供 | 3団体 | シェア | 25% | |
| | | | | 計 | 16団体 | | | | | |
| 教育機関 | 5団体 | 17.2% | ・日本語支援等 ・市内の住民間交流 | ・市内の主体と連携 ・県内の主体と連携 ・県外の主体と連携 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 2団体 | シェア | 40% | |
| | | | | | b | 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈 | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 2団体 | シェア | 40% | |
| | | | | | d | 災害発生中以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 4団体 | シェア | 80% | |
| | | | | | k | 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築/運営 | 2団体 | シェア | 40% | |
| | | | | | l | 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化 | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 2団体 | シェア | 40% | |
| | | | | | n | 過去の被災経験に基づく、(多言語情報提供を含む)マニュアル等の策定・提供 | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | | | | | 計 | |
| NPO法人 | 4団体 | 13.8% | ・情報提供支援、生活支援 | ・市内の主体と連携 ・県内の主体と連携 ・県外の主体と連携 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 2団体 | シェア | 50% | |
| | | | | | b | 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈 | 2団体 | シェア | 50% | |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア | 25% | |
| | | | | | d | 災害発生中以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア | 25% | |
| | | | | | e | 専門家(弁理士、税理士、弁護士等)と外国人住民との接点を持たせる工夫の検討 | 1団体 | シェア | 25% | |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 2団体 | シェア | 50% | |
| | | | | | g | 雇用元の企業、通学先の教育機関等との連絡・調整 | 2団体 | シェア | 50% | |
| | | | | | l | 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化 | 1団体 | シェア | 25% | |
| | | | | | | | | | 計 | |
| 地域国際化協会連絡協議会 | 3団体 | 10.3% | ・情報の多言語化(翻訳)支援 ・災害時の相互支援 | ・市外の主体と連携 | b | 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈 | 1団体 | シェア | 33% | |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア | 33% | |
| | | | | | d | 災害発生中以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア | 33% | |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 1団体 | シェア | 33% | |
| | | | | | | | | | 計 | |
| コミュニティFM | 2団体 | 69.0% | ・多言語情報提供 | ・市内の主体と連携 | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 1団体 | シェア | 50% | |
| | | | | | h | マスコミ(FM放送局等)、海外機関・海外メディアとの連絡・調整 | 1団体 | シェア | 50% | |
| | | | | | | | | | 計 | |

| | | | | | | | | | | |
|----------|-----|-------|-----------------------------------|------------------------|---|---|-----|-----|------|--|
| ボランティア団体 | 1団体 | 3.4% | ・ニーズの把握 | ・市内、市外 | e | 専門家(弁理士、税理士、弁護士等)と外国人住民との接点を持たせる工夫の検討 | 1団体 | シェア | 100% | |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 1団体 | シェア | 100% | |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 1団体 | シェア | 100% | |
| | | | | | j | 支援物資などの配分・コーディネート | 1団体 | シェア | 100% | |
| | | | | | 計 | | 4団体 | | | |
| 他市 | 1団体 | 3.4% | ・災害時の相互支援 | ・県外の主体と連携 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 1団体 | シェア | 100% | |
| | | | | | k | 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築／運営 | 1団体 | シェア | 100% | |
| | | | | | 計 | | 2団体 | | | |
| その他 | 4団体 | 13.8% | ・情報の収集・共有・発信 ・通訳、翻訳支援 ・住居支援 | ・市内の主体と連携 ・県内の主体と連携 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 1団体 | シェア | 25% | ・外国人ネットワークを活用しての安否確認や情報提供 ・行政ではできない細やかな支援 |
| | | | | | b | 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈 | 2団体 | シェア | 50% | |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 2団体 | シェア | 50% | |
| | | | | | d | <small>災害発生中以降、専門性のある情報(例、各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業</small> | 2団体 | シェア | 50% | |
| | | | | | e | 専門家(弁理士、税理士、弁護士等)と外国人住民との接点を持たせる工夫の検討 | 1団体 | シェア | 25% | |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 3団体 | シェア | 75% | |
| | | | | | g | 雇用元の企業、通学先の教育機関等との連絡・調整 | 0団体 | シェア | 0% | |
| | | | | | h | マスコミ(FM放送局等)、海外機関・海外メディアとの連絡・調整 | 1団体 | シェア | 25% | |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 3団体 | シェア | 75% | |
| | | | | | j | 支援物資などの配分・コーディネート | 4団体 | シェア | 100% | |
| | | | | | k | 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築／運営 | 2団体 | シェア | 50% | |
| | | | | | l | 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化 | 2団体 | シェア | 50% | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 2団体 | シェア | 50% | |
| | | | | | n | 過去の被災経験に基づく、(多言語情報提供を含む)マニュアル等の策定・提供 | 1団体 | シェア | 25% | |
| | | | | | o | その他(自由記載) | 2団体 | シェア | 50% | |
| 計 | | 28団体 | | | | | | | | |

(15) 災害時における、組織間／各団体間での援助協力について

【被災経験なし自治体】

【都道府県】 回答: 26団体

| 連携先団体 | | | 連携の目的 | 連携エリア | 実施事項 | | | 役割(o)その他(自由記載) | | |
|--------------|------|-------|---|--|------|---|------|----------------|-----|--|
| 都道府県国際交流協会 | 22団体 | 84.6% | <ul style="list-style-type: none"> 情報の収集・共有・発信 情報の多言語化(翻訳)支援 通訳・ボランティアの派遣 多文化共生の推進 外国人住民への支援全般 多言語センターの運営 | <ul style="list-style-type: none"> 県内の主体と連携 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 5団体 | シェア | 23% | <ul style="list-style-type: none"> 外国人住民支援の調整 相談受付窓口 |
| | | | | | b | 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈 | 6団体 | シェア | 27% | |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 13団体 | シェア | 59% | |
| | | | | | d | 災害発生中〜以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業 | 4団体 | シェア | 18% | |
| | | | | | e | 専門家(弁理士、税理士、弁護士等)と外国人住民との接点を持たせる工夫の検討 | 4団体 | シェア | 18% | |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 12団体 | シェア | 55% | |
| | | | | | g | 雇用元の企業、通学先の教育機関等との連絡・調整 | 3団体 | シェア | 14% | |
| | | | | | h | マスコミ(FM放送局等)、海外機関・海外メディアとの連絡・調整 | 2団体 | シェア | 9% | |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 4団体 | シェア | 18% | |
| | | | | | j | 支援物資などの配分・コーディネート | 1団体 | シェア | 5% | |
| | | | | | k | 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築／運営 | 6団体 | シェア | 27% | |
| | | | | | l | 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化 | 3団体 | シェア | 14% | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 9団体 | シェア | 41% | |
| | | | | | n | 過去の被災経験に基づく、(多言語情報提供を含む)マニュアル等の策定・提供 | 1団体 | シェア | 5% | |
| | | | | | o | その他(自由記載) | 2団体 | シェア | 9% | |
| | | | | | 計 | 75団体 | | | | |
| 市町村 | 5団体 | 19.2% | <ul style="list-style-type: none"> 情報の収集・共有・発信 情報の多言語化(翻訳)支援 地域外国人の窓口 防災計画に基づく連携 | <ul style="list-style-type: none"> 県内の主体と連携 市内の主体と連携 | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア | 20% | 被災状況の把握 |
| | | | | | d | 災害発生中〜以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 2団体 | シェア | 40% | |
| | | | | | g | 雇用元の企業、通学先の教育機関等との連絡・調整 | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | k | 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築／運営 | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | l | 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化 | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 3団体 | シェア | 60% | |
| | | | | | o | その他(自由記載) | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | | | | | | |
| 地域国際化協会連絡協議会 | 5団体 | 19.2% | <ul style="list-style-type: none"> 災害時相互応援協定の締結 ネットワークの構築 | <ul style="list-style-type: none"> 県外の連携都市 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 1団体 | シェア | 20% | コーディネーターの派遣 |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 3団体 | シェア | 60% | |
| | | | | | d | 災害発生中〜以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業 | 2団体 | シェア | 40% | |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 3団体 | シェア | 60% | |
| | | | | | k | 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築／運営 | 2団体 | シェア | 40% | |
| | | | | | l | 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化 | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | o | その他(自由記載) | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | 計 | 15団体 | | | | |

| | | | | | | | | | |
|----------|-----|-------|--------------------------------|------------------------|---|---|-----|----------|--------------|
| NPO法人 | 3団体 | 11.5% | ・多文化共生・外国人防災啓発 ・情報の収集・共有・発信 | ・県内の主体と連携 ・県外の主体と連携 | d | 災害発生中～以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア 33% | ・相談受付 |
| | | | | | h | マスコミ(FM放送局等)、海外機関・海外メディアとの連絡・調整 | 1団体 | シェア 33% | |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 1団体 | シェア 33% | |
| | | | | | l | 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化 | 1団体 | シェア 33% | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 1団体 | シェア 33% | |
| | | | | | o | その他(自由記載) | 1団体 | シェア 33% | |
| | | | | | 計 | 6団体 | | | |
| ボランティア団体 | 1団体 | 3.8% | ・情報の収集・共有・発信 | ・県内の主体と連携 | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 1団体 | シェア 100% | |
| | | | | | | 計 | 1団体 | | |
| 教育機関 | 1団体 | 3.8% | ・留学生支援 | ・県内の主体と連携 | o | その他(自由記載) | 1団体 | シェア 100% | ・留学生に対する情報提供 |
| | | | | | | 計 | 1団体 | | |
| 県社会福祉協議会 | 1団体 | 3.8% | ・通訳ボランティアの派遣 | ・県内の主体と連携 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 1団体 | シェア 100% | ・相談受付 |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア 100% | |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 1団体 | シェア 100% | |
| | | | | | g | 雇用元の企業、通学先の教育機関等との連絡・調整 | 1団体 | シェア 100% | |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 1団体 | シェア 100% | |
| | | | | | j | 支援物資などの配分・コーディネート | 1団体 | シェア 100% | |
| | | | | | 計 | 6団体 | | | |
| コミュニティFM | 1団体 | 3.8% | ・情報提供 | ・県内の主体と連携 | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 1団体 | シェア 100% | |
| | | | | | | 計 | 1団体 | | |
| その他 | 2団体 | 7.7% | ・留学生支援 ・体育館等施設の活用 | ・県内の主体と連携 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 1団体 | シェア 50% | ・留学生に対する情報提供 |
| | | | | | b | 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈 | 1団体 | シェア 50% | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 1団体 | シェア 50% | |
| | | | | | o | その他(自由記載) | 1団体 | シェア 50% | |
| | | | | | 計 | 4団体 | | | |

【市町村】

回答:90団体

| 連携先団体 | | | 連携の目的 | 連携エリア | 実施事項 | | | 役割(o)その他(自由記載) | | | | | | |
|------------|------|-------|---|--|------|---|-----|----------------|-----|---|------|--|--|--|
| 都道府県国際交流協会 | 14団体 | 15.6% | <ul style="list-style-type: none"> 情報の収集・共有・発信 情報の多言語化(翻訳)支援 通訳・ボランティアの派遣 外国人住民への支援全般 相互支援 | <ul style="list-style-type: none"> 県内の主体と連携 市内の主体と連携 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 4団体 | シェア | 29% | <ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連絡調整 相談対応 | | | | |
| | | | | | b | 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈 | 2団体 | シェア | 14% | | | | | |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 9団体 | シェア | 64% | | | | | |
| | | | | | d | 災害発生中〜以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業 | 3団体 | シェア | 21% | | | | | |
| | | | | | e | 専門家(弁理士、税理士、弁護士等)と外国人住民との接点を持たせる工夫の検討 | 1団体 | シェア | 7% | | | | | |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 5団体 | シェア | 36% | | | | | |
| | | | | | g | 雇用元の企業、通学先の教育機関等との連絡・調整 | 1団体 | シェア | 7% | | | | | |
| | | | | | h | マスコミ(FM放送局等)、海外機関・海外メディアとの連絡・調整 | 0団体 | シェア | 0% | | | | | |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 1団体 | シェア | 7% | | | | | |
| | | | | | j | 支援物資などの配分・コーディネート | 0団体 | シェア | 0% | | | | | |
| | | | | | k | 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築／運営 | 1団体 | シェア | 7% | | | | | |
| | | | | | l | 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化 | 2団体 | シェア | 14% | | | | | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 3団体 | シェア | 21% | | | | | |
| | | | | | n | 過去の被災経験に基づく、(多言語情報提供を含む)マニュアル等の策定・提供 | 0団体 | シェア | 0% | | | | | |
| | | | | | o | その他(自由記載) | 2団体 | シェア | 14% | | | | | |
| | | | | | 計 | | | | | | 34団体 | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|------|-------|--|--|---|---|------|-----|-----|--|-------|--|--|--|
| 市町村国際交流協会 | 43団体 | 47.8% | <ul style="list-style-type: none"> 情報の収集・共有・発信 情報の多言語化(翻訳)支援 通訳・ボランティアの確保・派遣 外国人住民への支援全般 防災対策・協力 多文化共生 | <ul style="list-style-type: none"> 市内の主体と連携 県内の主体と連携 県外の主体と連携 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 3団体 | シェア | 7% | <ul style="list-style-type: none"> 在住外国人の把握 ボランティアとの連携 | | | | |
| | | | | | b | 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈 | 16団体 | シェア | 37% | | | | | |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 28団体 | シェア | 65% | | | | | |
| | | | | | d | 災害発生中〜以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業 | 3団体 | シェア | 7% | | | | | |
| | | | | | e | 専門家(弁理士、税理士、弁護士等)と外国人住民との接点を持たせる工夫の検討 | 0団体 | シェア | 0% | | | | | |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 26団体 | シェア | 60% | | | | | |
| | | | | | g | 雇用元の企業、通学先の教育機関等との連絡・調整 | 1団体 | シェア | 2% | | | | | |
| | | | | | h | マスコミ(FM放送局等)、海外機関・海外メディアとの連絡・調整 | 3団体 | シェア | 7% | | | | | |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 2団体 | シェア | 5% | | | | | |
| | | | | | j | 支援物資などの配分・コーディネート | 1団体 | シェア | 2% | | | | | |
| | | | | | k | 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築／運営 | 13団体 | シェア | 30% | | | | | |
| | | | | | l | 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化 | 6団体 | シェア | 14% | | | | | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 15団体 | シェア | 35% | | | | | |
| | | | | | n | 過去の被災経験に基づく、(多言語情報提供を含む)マニュアル等の策定・提供 | 1団体 | シェア | 2% | | | | | |
| | | | | | o | その他(自由記載) | 2団体 | シェア | 5% | | | | | |
| | | | | | 計 | | | | | | 120団体 | | | |

| | | | | | | | | | |
|-----------|------|-------|--|--|---|---|------|---------|--|
| 外国人集住都市会議 | 16団体 | 17.8% | <ul style="list-style-type: none"> 情報の収集・共有・発信 情報の多言語化(翻訳)支援 通訳・ボランティアの確保・派遣 災害時相互支援 | <ul style="list-style-type: none"> 県内の主体と連携 県外の主体と連携 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 8 団体 | シェア 50% | |
| | | | | | b | 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈 | 5 団体 | シェア 31% | |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 7 団体 | シェア 44% | |
| | | | | | d | 災害発生中期以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業 | 4 団体 | シェア 25% | |
| | | | | | e | 専門家(弁理士、税理士、弁護士等)と外国人住民との接点を持たせる工夫の検討 | 0 団体 | シェア 0% | |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 3 団体 | シェア 19% | |
| | | | | | g | 雇用元の企業、通学先の教育機関等との連絡・調整 | 0 団体 | シェア 0% | |
| | | | | | h | マスコミ(FM放送局等)、海外機関・海外メディアとの連絡・調整 | 2 団体 | シェア 13% | |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 5 団体 | シェア 31% | |
| | | | | | j | 支援物資などの配分・コーディネート | 1 団体 | シェア 6% | |
| | | | | | k | 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築/運営 | 1 団体 | シェア 6% | |
| | | | | | l | 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化 | 4 団体 | シェア 25% | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 4 団体 | シェア 25% | |
| | | | | | n | 過去の被災経験に基づく、(多言語情報提供を含む)マニュアル等の策定・提供 | 0 団体 | シェア 0% | |
| | | | | | o | その他(自由記載) | 1 団体 | シェア 6% | |
| 計 | | | | | | 45 団体 | | | |

| | | | | | | | | | |
|------|------|-------|--|--|---|---|-------|---------|------|
| 都道府県 | 14団体 | 15.6% | <ul style="list-style-type: none"> 情報の収集・共有・発信 外国人住民への支援全般 災害時の相互協力 | <ul style="list-style-type: none"> 市内の主体と連携 県内の主体と連携 県外の主体と連携 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 10 団体 | シェア 71% | 相談窓口 |
| | | | | | b | 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈 | 4 団体 | シェア 29% | |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 4 団体 | シェア 29% | |
| | | | | | d | 災害発生中期以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業 | 3 団体 | シェア 21% | |
| | | | | | e | 専門家(弁理士、税理士、弁護士等)と外国人住民との接点を持たせる工夫の検討 | 1 団体 | シェア 7% | |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 2 団体 | シェア 14% | |
| | | | | | g | 雇用元の企業、通学先の教育機関等との連絡・調整 | 0 団体 | シェア 0% | |
| | | | | | h | マスコミ(FM放送局等)、海外機関・海外メディアとの連絡・調整 | 1 団体 | シェア 7% | |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 3 団体 | シェア 21% | |
| | | | | | j | 支援物資などの配分・コーディネート | 1 団体 | シェア 7% | |
| | | | | | k | 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築/運営 | 1 団体 | シェア 7% | |
| | | | | | l | 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化 | 1 団体 | シェア 7% | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 1 団体 | シェア 7% | |
| | | | | | n | 過去の被災経験に基づく、(多言語情報提供を含む)マニュアル等の策定・提供 | 1 団体 | シェア 7% | |
| | | | | | o | その他(自由記載) | 1 団体 | シェア 7% | |
| 計 | | | | | | 34 団体 | | | |

| | | | | | | | | | | |
|----------|------|-------|---|--|---|---|------|-----|-----|----------|
| ボランティア団体 | 10団体 | 11.1% | <ul style="list-style-type: none"> 情報の収集・共有・発信 情報の多言語化(翻訳)支援 通訳・ボランティアの確保・派遣 災害時相互支援 コミュニケーション支援 | <ul style="list-style-type: none"> 市内の主体と連携 県内の主体と連携 県外の主体と連携 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 1団体 | シェア | 10% | |
| | | | | | b | 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈 | 1団体 | シェア | 10% | |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 4団体 | シェア | 40% | |
| | | | | | d | 災害発生中期以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア | 10% | |
| | | | | | e | 専門家(弁理士、税理士、弁護士等)と外国人住民との接点を持たせる工夫の検討 | 1団体 | シェア | 10% | |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 2団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 1団体 | シェア | 10% | |
| | | | | | j | 支援物資などの配分・コーディネート | 2団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | k | 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築／運営 | 1団体 | シェア | 10% | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 2団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | o | その他(自由記載) | 0団体 | シェア | 0% | |
| | | | | | 計 | | 16団体 | | | |
| 教育機関 | 6団体 | 6.7% | <ul style="list-style-type: none"> 情報の収集・共有・発信 情報の多言語化(翻訳)支援 留学生支援 災害時の施設の活用 | <ul style="list-style-type: none"> 市内の主体と連携 県内の主体と連携 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 2団体 | シェア | 33% | ・留学生への対応 |
| | | | | | b | 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈 | 1団体 | シェア | 17% | |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア | 17% | |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 1団体 | シェア | 17% | |
| | | | | | g | 雇用元の企業、通学先の教育機関等との連絡・調整 | 1団体 | シェア | 17% | |
| | | | | | j | 支援物資などの配分・コーディネート | 1団体 | シェア | 17% | |
| | | | | | k | 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築／運営 | 1団体 | シェア | 17% | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 2団体 | シェア | 33% | |
| | | | | | o | その他(自由記載) | 1団体 | シェア | 17% | |
| | | | | | 計 | | 11団体 | | | |
| NPO法人 | 5団体 | 5.6% | <ul style="list-style-type: none"> 情報の収集・共有・発信 情報の多言語化(翻訳)支援 | <ul style="list-style-type: none"> 市内の主体と連携 県外の主体と連携 | b | 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈 | 4団体 | シェア | 80% | |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 2団体 | シェア | 40% | |
| | | | | | d | 災害発生中期以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業 | 3団体 | シェア | 60% | |
| | | | | | e | 専門家(弁理士、税理士、弁護士等)と外国人住民との接点を持たせる工夫の検討 | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 4団体 | シェア | 80% | |
| | | | | | k | 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築／運営 | 1団体 | シェア | 20% | |
| | | | | | l | 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化 | 2団体 | シェア | 40% | |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 1団体 | シェア | 20% | |
| 計 | | 18団体 | | | | | | | | |
| 他市 | 4団体 | 4.4% | <ul style="list-style-type: none"> 災害時の相互支援 連携 | ・近隣市町村 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 1団体 | シェア | 25% | |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 2団体 | シェア | 50% | |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 1団体 | シェア | 25% | |
| 計 | | 4団体 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--------------|------|-------|--|-------------------------------------|---|---|------|-----|------|
| 社会福祉協議会 | 4団体 | 4.4% | ・通訳ボランティアの養成・派遣 ・相互支援 | ・市内の主体と連携 | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 3団体 | シェア | 75% |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 1団体 | シェア | 25% |
| | | | | | k | 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築／運営 | 1団体 | シェア | 25% |
| | | | | | | 計 | 5団体 | | |
| 他市協会 | 3団体 | 3.3% | ・情報の収集・共有・発信 ・情報の多言語化(翻訳)支援 | ・市外の主体と連携 ・県内の主体と連携 | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 1団体 | シェア | 33% |
| | | | | | b | 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈 | 2団体 | シェア | 67% |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア | 33% |
| | | | | | d | 災害発生中期以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア | 33% |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 3団体 | シェア | 100% |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 2団体 | シェア | 67% |
| | | | | | k | 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築／運営 | 1団体 | シェア | 33% |
| | | | | | l | 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化 | 1団体 | シェア | 33% |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 1団体 | シェア | 33% |
| | | | | | | 計 | 13団体 | | |
| 地域国際化協会連絡協議会 | 1団体 | 1.1% | ・災害時の相互支援 | 地域内の主体と連携 | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア | 100% |
| | | | | | d | 災害発生中期以降、専門性のある情報(例:各種申請の行政用語、放射線情報)の多言語化に向けた、専門の通訳者の確保及び翻訳作業 | 1団体 | シェア | 100% |
| | | | | | i | 被災地域に必要な人材・職員(支援人材)の派遣 | 1団体 | シェア | 100% |
| | | | | | | 計 | 3団体 | | |
| コミュニティFM | 1団体 | 1.1% | ・情報提供 | ・市内の主体と連携 | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 1団体 | シェア | 100% |
| | | | | | | 計 | 1団体 | | |
| その他 | 13団体 | 14.4% | ・情報の収集・共有・発信 ・情報の多言語化(翻訳)支援 ・防災支援 ・中間支援 | ・市内の主体と連携 ・県内の主体と連携 ・地域コミュニティ | a | 災害発生時に必要な情報の関係機関(国、民間など)からの収集 | 3団体 | シェア | 23% |
| | | | | | b | 収集した情報の分かりやすい言葉への置き換え・解釈 | 1団体 | シェア | 8% |
| | | | | | c | 災害発生初期、通訳ボランティア等の確保及び翻訳作業 | 3団体 | シェア | 23% |
| | | | | | e | 専門家(弁理士、税理士、弁護士等)と外国人住民との接点を持たせる工夫の検討 | 1団体 | シェア | 8% |
| | | | | | f | 多言語情報の外国人住民への伝達・提供 | 5団体 | シェア | 38% |
| | | | | | g | 雇用元の企業、通学先の教育機関等との連絡・調整 | 1団体 | シェア | 8% |
| | | | | | k | 外国人住民への対応に向けた支援組織・拠点の構築／運営 | 2団体 | シェア | 15% |
| | | | | | l | 平常時からの多言語化が必要な情報の整理・体系化 | 1団体 | シェア | 8% |
| | | | | | m | 平常時からの外国人住民への防災の周知啓発、実践訓練等の実施 | 5団体 | シェア | 38% |
| | | | | | | 計 | 22団体 | | |

多文化共生の推進に関する地方自治体アンケート調査結果（集計版）

【単位：％】

| アンケート項目 【割合表】 (=選択団体/該当団体) | | 全自治体 回答 (361団体) | | | 全団体内訳 | | | 都道府 県 回答 (47団体) | 被災経 験なし (34団 体) | 被災経 験あり (13団 体) | 被災経験あり都道府県内訳 (13団体)※複数回答あり | | | | | | 市町村 回答 (314団 体) | 被災経 験なし (267団 体) | 被災経 験あり (47団 体) | 被災経験あり市町村内訳 (92団体)※複数回答あり | | | | | 市町村 回答 (314団 体) | 自治体集計 (回答市町村314団体内訳) | | | |
|------------------------------------|--|--|----------------------|----------------|------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|--|--|---|---|--------------------------|------------------------------|-------|-------|------|------|--------------------------|-------------------------|------|------|--|
| | | 都道府県 (47団体) | 政令指定 都市 (20団体) | 市町村 (294団体) | 被災大 震災経 験 (2団 体) | 新潟中 越地震 経験 (1団 体) | 新潟中 越沖地 震経験 (1団 体) | 東日本 大震災 経験 (10団 体) | その他 災害経 験 (2団体) | 被災大 震災経 験 (7団体) | 新潟中 越地震 経験 (1団体) | 新潟中 越沖地 震経験 (2団体) | 東日本 大震災 経験 (30体) | その他 災害経 験 (10団体) | 類型① 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%以上 (55団体) | 類型② 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%以上 (89団体) | 類型③ 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%未満 (115団体) | 類型④ 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%未満 (115団体) | | | | | | | | | | | |
| 1. 多言語情報提供に関するニーズ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 多言語情報提供の対応を行った災害名 | | (a) 阪神・淡路大震災(1995年1月) | 2.5 | 4.3 | 10.0 | 1.7 | 4.3 | 0.0 | 15.4 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 2.2 | 0.0 | 14.9 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.2 | 5.5 | 0.0 | 3.4 | 0.9 | | |
| | | (b) 新潟県中越地震(2004年10月) | 0.6 | 2.1 | 0.0 | 0.3 | 2.1 | 0.0 | 7.7 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 50.0 | 3.3 | 0.0 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 1.1 | 0.0 | | | |
| | | (c) 新潟県中越沖地震(2007年7月) | 0.8 | 2.1 | 0.0 | 0.7 | 2.1 | 0.0 | 7.7 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.6 | 0.0 | 4.3 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 6.7 | 0.0 | 0.6 | 0.0 | 1.1 | 0.9 | | | |
| | | (d) 東日本大震災(2011年3月) | 11.1 | 21.3 | 15.0 | 9.2 | 21.3 | 0.0 | 76.9 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 9.6 | 0.0 | 69.8 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 9.6 | 10.9 | 7.3 | 13.5 | 7.0 | | |
| | | (e) その他(福井豪雨(2004年7月)・能登半島地震(2007年3月)) | 4.2 | 4.3 | 0.0 | 4.4 | 4.3 | 0.0 | 15.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 4.1 | 0.0 | 27.7 | 28.6 | 0.0 | 0.0 | 3.3 | 100.0 | 4.1 | 0.0 | 1.8 | 3.4 | 7.8 | | |
| 事務局コメント | | 「東日本大震災」を経験した団体による回答が圧倒的に多く(6割以上)、次いで「阪神・淡路大震災」(1割以上)。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 多言語提供した情報の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平時 | | (a) 地域の防災に関する情報(日常の備え、避難所情報、防災訓練など) | 54.3 | 68.1 | 95.0 | 49.3 | 68.1 | 67.6 | 69.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 80.0 | 0.0 | 52.2 | 52.4 | 51.1 | 57.1 | 100.0 | 100.0 | 46.7 | 60.0 | 52.2 | 81.8 | 50.9 | 62.9 | 30.4 | | |
| | | (b) 地域の防犯に関する情報 | 13.9 | 21.3 | 10.0 | 12.9 | 21.3 | 17.6 | 30.8 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 30.0 | 50.0 | 12.7 | 12.0 | 17.0 | 14.3 | 100.0 | 50.0 | 16.7 | 20.0 | 12.7 | 18.2 | 20.0 | 11.2 | 7.8 | | |
| | | (c) 交通機関の運営情報 | 13.9 | 10.6 | 35.0 | 12.9 | 10.6 | 8.8 | 15.4 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 14.3 | 13.5 | 19.1 | 14.3 | 100.0 | 50.0 | 16.7 | 30.0 | 14.3 | 23.6 | 5.5 | 21.3 | 8.7 | | |
| | | (d) 電気、ガス、水道の運営情報 | 15.8 | 21.3 | 25.0 | 14.3 | 21.3 | 20.6 | 23.1 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 30.0 | 0.0 | 15.0 | 14.6 | 17.0 | 28.6 | 0.0 | 0.0 | 13.3 | 20.0 | 15.0 | 23.6 | 5.5 | 21.3 | 10.4 | | |
| | | (e) 日常生活関連情報(医療、教育、社会保険、ごみ収集の情報など) | 73.7 | 85.1 | 100.0 | 70.1 | 85.1 | 82.4 | 92.3 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 72.0 | 71.5 | 74.5 | 71.4 | 100.0 | 100.0 | 76.7 | 70.0 | 72.0 | 94.5 | 69.1 | 83.1 | 53.9 | | |
| | | (f) 地域のイベント・催事情報、外国人向け日本語教室や技能学習などの情報 | 56.5 | 76.6 | 90.0 | 51.0 | 76.6 | 73.5 | 84.6 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 90.0 | 100.0 | 53.5 | 52.4 | 59.6 | 71.4 | 100.0 | 100.0 | 63.3 | 40.0 | 53.5 | 87.3 | 47.3 | 65.2 | 31.3 | | |
| | | (g) 道路事情に関する情報 | 4.7 | 6.4 | 5.0 | 4.4 | 6.4 | 8.8 | — | — | — | — | — | — | 4.5 | 5.2 | — | — | — | — | — | — | — | 4.5 | 5.5 | 3.4 | 4.3 | | |
| | | (h) 学校、保育園などの運営状況 | 21.6 | 12.8 | 95.0 | 22.1 | 12.8 | 17.6 | — | — | — | — | — | — | 22.9 | 23.0 | — | — | — | — | — | — | — | 22.9 | 45.9 | 21.8 | 23.6 | 12.2 | |
| | | (i) 国レベルの統一的な制度・共通情報 | 29.6 | 46.8 | 65.0 | 24.5 | 46.8 | 50.0 | 38.5 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 27.1 | 28.1 | 21.3 | 14.3 | 100.0 | 100.0 | 23.3 | 20.0 | 27.1 | 52.7 | 21.8 | 30.3 | 14.8 | | |
| ※設問(a)～(h)については「被災経験なし団体」に対してのみの質問 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務局コメント | | <p>・全体：(a)防災情報、(e)生活情報、(f)イベント情報等の多言語割合が多く、(c)交通機関や(d)インフラの運営情報等の多言語割合が少ない。 また、各情報の多言語化割合は、政令市>都道府県>市町村の順が多い。</p> <p>・都道府県：「全体」と同様 政令市：「全体」の内容に加え、ほぼ全ての団体で、(a)防災情報、(e)生活情報、(f)イベント情報等を多言語化。 ・市町村：「全体」の内容に加え、(i)国の統一制度・共通情報の多言語化割合が少ない。</p> <p>・(i)国の統一制度・共通情報を除き、「被災経験あり」団体(県)の方が、「被災経験なし」団体(県)よりも各情報の多言語化割合が多い。</p> <p>・他の震災と比較して、「阪神」、「東日本」では、(c)交通機関や(d)インフラの運営情報、(i)国の統一制度・共通情報を多言語化している割合が多い。</p> <p>※「被災経験あり」団体(市)と「被災経験なし」団体(市)で、大きな差異なし。</p> <p>・「阪神」、「東日本」では、(d)インフラの運営情報、(i)国の統一制度・共通情報などの多言語化割合に差異が見られる。</p> <p>・(a)防災情報をはじめ各情報の多言語化割合は、概して、類型①>③>②>④の順。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 直前・直後 | | (a) 地域の被災情報 | 33.3 | 30.8 | 60.0 | 31.0 | 8.5 | — | 30.8 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 40.0 | 0.0 | 5.1 | — | 34.0 | 28.6 | 0.0 | 50.0 | 40.0 | 20.0 | 34.0 | 55.6 | 40.0 | 28.4 | 25.0 | | |
| | | (b) 避難、緊急情報 | 33.3 | 61.5 | 60.0 | 21.4 | 17.0 | — | 61.5 | 50.0 | 100.0 | 100.0 | 60.0 | 50.0 | 3.8 | — | 25.5 | 14.3 | 100.0 | 100.0 | 33.3 | 10.0 | 25.5 | 55.6 | 20.0 | 23.5 | 12.5 | | |
| | | (c) 道路事情に関する情報 | 20.0 | 46.2 | 20.0 | 11.9 | 12.8 | — | 46.2 | 50.0 | 100.0 | 100.0 | 50.0 | 0.0 | 1.9 | — | 12.8 | 14.3 | 0.0 | 50.0 | 10.0 | 20.0 | 12.8 | 11.1 | 0.0 | 11.8 | 18.8 | | |
| | | (d) インフラ(交通機関、電気、ガス、水道等)の運営情報 | 43.3 | 61.5 | 80.0 | 33.3 | 17.0 | — | 61.5 | 50.0 | 100.0 | 100.0 | 70.0 | 0.0 | 5.7 | — | 38.3 | 42.9 | 100.0 | 100.0 | 43.3 | 20.0 | 38.3 | 77.8 | 20.0 | 29.4 | 31.3 | | |
| | | (e) 学校、保育園などの運営・災害対応状況 | 15.0 | 23.1 | 20.0 | 11.9 | 6.4 | — | 23.1 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 10.0 | 50.0 | 1.9 | — | 12.8 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 16.7 | 10.0 | 12.8 | 22.2 | 0.0 | 11.8 | 12.5 | | |
| | | (f) 外国人住民の安否情報 | 23.3 | 46.2 | 20.0 | 16.7 | 12.8 | — | 46.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | 2.5 | — | 17.0 | 14.3 | 0.0 | 50.0 | 20.0 | 10.0 | 17.0 | 11.1 | 20.0 | 17.6 | 18.8 | | |
| | | (g) その他 【都道府県】ガソリン店舗情報(1)他 【市町村】新聞報道等の内容(1)他 | 5.8 | 23.1 | 40.0 | 38.1 | 6.4 | — | 23.1 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 30.0 | 0.0 | 5.7 | — | 38.3 | 57.1 | 0.0 | 0.0 | 26.7 | 60.0 | 38.3 | 33.3 | 40.0 | 23.5 | 56.3 | | |
| 事務局コメント | | <p>・全体：絶対的な多言語化割合は低い。(d)インフラ状況、(a)被災情報、(b)緊急情報の多言語化割合が相対的に大きく、(c)道路事情、(e)学校・保育園などの運営・災害対応状況などの多言語化割合が少ない。 また、各情報の多言語化割合は、概して、政令市>都道府県>市町村の順が多い。</p> <p>・都道府県：「全体」と同様 政令市：「全体」と同様 市町村：「全体」と同様</p> <p>・(f)外国人住民の安否情報の多言語化は、「東日本」、「その他」のみで実施。</p> <p>・「新潟中越沖」は他よりも各情報の多言語化割合が多い。</p> <p>・「阪神」、「東日本」では、概して、「東日本」の方が各情報の多言語化割合が若干多い。</p> <p>・各情報の多言語化割合は、概して、類型①>③>②>④の順。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| アンケート項目 【割合表】 (=選択団体/該当団体) | | 全自治 体 回等 (361団 体) | | | 全団体内訳 | | | 都道府 県 回等 (47団 体) | 被災経 験なし (34団 体) | 被災経 験あり (13団 体) | 被災経験あり都道府県内訳 (13団体)※複数回答あり | | | | | 市町村 回等 (314団 体) | 被災経 験なし (267団 体) | 被災経 験あり (47団 体) | 被災経験あり市町村内訳 (82団体)※複数回答あり | | | | | 市町村 回等 (314団 体) | 自治体層況 (回答市町村914団体内訳) | | | |
|----------------------------------|--|---|----------------------|----------------|-------|---|------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|--|---------------------|---------------------------|----------------------------|---------------------------|--|--------------------------|--|--|--|---|------|--------------------------|-------------------------|------|--|--|
| | | 都道府県 (47団体) | 政令指定 都市 (20団体) | 市町村 (294団体) | | | 阪神大 震災経 験 (2団 体) | 新潟中 越地震 経験 (1団 体) | 新潟中 越沖地 震経験 (1団 体) | 東日本 大震災 経験 (10団 体) | その他 災害経 験 (2団体) | | 被災経 験なし (7団体) | 新潟中 越地震 経験 (1団体) | 新潟中 越沖地 震経験 (2団体) | 東日本 大震災 経験 (30体) | その他 災害経 験 (10団体) | | 類型① 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%以上 (55団体) | 類型② 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%以上 (55団体) | 類型③ 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%未満 (89団体) | 類型④ 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%未満 (115団体) | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 避難時 | (h) 避難所情報 | 31.7 | 38.5 | 40.0 | 28.6 | 10.6 | — | 38.5 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 40.0 | 50.0 | 4.5 | — | 29.8 | 14.3 | 0.0 | 50.0 | 36.7 | 20.0 | 29.8 | 44.4 | 40.0 | 23.5 | 25.0 | | |
| | (i) 生活物資の入手法に関する情報 | 21.7 | 30.8 | 40.0 | 16.7 | 8.5 | — | 30.8 | 50.0 | 100.0 | 100.0 | 30.0 | 0.0 | 2.9 | — | 19.1 | 14.3 | 100.0 | 100.0 | 20.0 | 20.0 | 19.1 | 22.2 | 40.0 | 11.8 | 18.8 | | |
| | (j) 国や民間、地域の支援情報 | 23.3 | 46.2 | 20.0 | 16.7 | 12.8 | — | 46.2 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | 2.5 | — | 17.0 | 28.6 | 0.0 | 50.0 | 16.7 | 10.0 | 17.0 | 22.2 | 0.0 | 23.5 | 12.5 | | |
| | (k) 医療関連(医師巡回、医薬品等)の情報 | 10.0 | 7.7 | 20.0 | 9.5 | 2.1 | — | 7.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 | 1.6 | — | 10.6 | 14.3 | 0.0 | 50.0 | 10.0 | 10.0 | 10.6 | 11.1 | 0.0 | 11.8 | 12.5 | | |
| (l) 被災に関する専門性の高い情報(放射線情報など) | 20.0 | 38.5 | 20.0 | 14.3 | 10.6 | — | 38.5 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 2.2 | — | 14.9 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 20.0 | 10.0 | 14.9 | 33.3 | 0.0 | 11.8 | 12.5 | | | |
| 遅延時 | (m) その他 【都道府県】外国大使館や領事館からの情報(2)、外国人相談センターの案内(1)、県外待避の交通手段(1)、食中毒、熱中症の情報、入浴サービス情報(1)他 【市町村】新聞報道等の内容(1)、家屋危険度判定の内容(1)他 | 36.7 | 38.5 | 40.0 | 35.7 | 10.6 | — | 38.5 | 50.0 | 100.0 | 100.0 | 40.0 | 0.0 | 5.4 | — | 36.2 | 42.9 | 0.0 | 50.0 | 26.7 | 60.0 | 36.2 | 33.3 | 40.0 | 11.8 | 62.5 | | |
| | 事務局コメント | -全体:絶対的な多言語化割合は低いものの、(h)避難所情報や(i)支援情報の多言語化割合が多い。 また、各情報の多言語化割合は、概して、都道府県>政令市>市町村の順で多い。 -都道府県:「全体」の内容に加え、(j)専門情報(放射線情報など)の多言語化割合が多い。 -政令市:「全体」と同様 -市町村:「全体」と同様 | | | — | ※特に「阪神」と「東日本」で大きな差異はない | | | | | — | -「東日本」は「阪神」よりも、特に(a)避難所情報、(j)専門情報、(k)物資情報をはじめとして、各情報の多言語化割合が大きい。 -「新潟中越沖」は「新潟中越」よりも、概して、各情報の多言語化割合が増えている。 | | | | | -各情報の多言語化割合は、概して、類型①>③>②>④の順。 | | | | | | | | | | | |
| 復旧・復興時 | (n) インフラ(交通機関、電気、ガス、水道等)の復旧情報 | 30.0 | 38.5 | 40.0 | 26.2 | 10.6 | — | 38.5 | 50.0 | 100.0 | 100.0 | 40.0 | 0.0 | 4.1 | — | 27.7 | 28.6 | 0.0 | 50.0 | 30.0 | 20.0 | 27.7 | 33.3 | 40.0 | 11.8 | 37.5 | | |
| | (o) 一時帰宅等に関する情報 | 13.3 | 23.1 | 20.0 | 9.5 | 6.4 | — | 23.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 30.0 | 0.0 | 1.6 | — | 10.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 20.0 | 10.6 | 11.1 | 20.0 | 5.9 | 12.5 | | |
| | (p) 震災後の生活支援関連情報(義援金の受取手続き情報、仮設住宅入居の申請手続など) | 31.7 | 53.8 | 40.0 | 23.8 | 14.9 | — | 53.8 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 70.0 | 0.0 | 3.8 | — | 25.5 | 42.9 | 100.0 | 100.0 | 23.3 | 20.0 | 25.5 | 33.3 | 0.0 | 29.4 | 25.0 | | |
| | (q) 国レベルの統一制度・共通情報 | 23.0 | 46.2 | 20.0 | 19.0 | 12.8 | — | 46.2 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 50.0 | 0.0 | 2.9 | — | 19.1 | 0.0 | 100.0 | 50.0 | 26.7 | 10.0 | 19.1 | 22.2 | 0.0 | 29.4 | 12.5 | | |
| (r) 風評被害の払拭のための各種情報 | 23.3 | 53.8 | 40.0 | 11.9 | 14.9 | — | 53.8 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 70.0 | 0.0 | 2.2 | — | 14.9 | 0.0 | 100.0 | 50.0 | 20.0 | 10.0 | 14.9 | 33.3 | 20.0 | 11.8 | 6.3 | | | |
| 遅延時 | (s) その他 【都道府県】○おまほりの撤去作業に関する情報(1)○浸水の影響で使用不能となった家具や家電の処理方法(1) 【市町村】○放射線量の情報(3)○新聞報道等の内容(1)○就学支援金等(1)○相談できる場所(1)他 | 31.7 | 7.7 | 40.0 | 38.1 | 2.1 | — | 7.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 5.7 | — | 38.3 | 42.9 | 0.0 | 50.0 | 30.0 | 60.0 | 38.3 | 44.4 | 40.0 | 17.6 | 56.3 | | |
| | 事務局コメント | -全体:絶対的な多言語化割合は低いものの、(n)インフラ復旧情報、(p)生活支援情報、(r)風評被害対策情報の多言語化割合が相対的に大きい。 また、各情報の多言語化割合は、概して、都道府県>政令市>市町村の順で多い。 -都道府県:「全体」と同様 -政令市:「全体」と同様 -市町村:基本、「全体」と同様であるものの、(r)風評被害対策情報の多言語化割合が相対的に小さい。 | | | — | -「阪神」「東日本」は、他よりも、(p)生活支援情報、(r)風評被害対策情報の多言語化割合が多い。 | | | | | — | -「東日本」は「阪神」よりも、特に(q)国の統一制度・共通情報、(r)風評被害対策情報をはじめとして、各情報の多言語化割合が大きい。但し、(p)生活支援情報は「阪神」の方が大きい。 | | | | | -各情報の多言語化割合は、概して、類型①>③>④>②の順であるが、②は(i)支援情報、(k)医療情報、(j)専門情報が多言語化されていない。 | | | | | | | | | | | |

【単位：％】

| アンケート項目 【割合表】 (=選択団体/該当団体) | 全自治体 回答 (361団体) | | | 全団体内訳 | | | 都道府県 回答 (47団体) | | | | | | | 被災経験あり都道府県内訳 (13団体)※複数回答あり | | | | | | | 市町村 回答 (314団体) | | 被災経験あり市町村内訳 (82団体)※複数回答あり | | | | | | | 市町村 回答 (314団体) | | 自治体概況 (回答市町村914団体内訳) | | | |
|----------------------------------|---|--|----------------|------------------|------------------|----------------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------|-------------------|------------------|----------------------|-------------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------|------------------|---|--|--|--|--|------|------|------|--|--|--|----------------------|--|-------------------------|--|--|--|
| | 都道府県 (47団体) | 政令指定 都市 (20団体) | 市町村 (294団体) | 被災経験なし (34団体) | 被災経験あり (13団体) | 阪神大 震災経験 (2団体) | 新潟中 越地震 経験 (1団体) | 新潟中 越沖地 震経験 (1団体) | 東日本 大震災 経験 (10団体) | その他 災害経験 (2団体) | 被災経験なし (267団体) | 被災経験あり (47団体) | 阪神大 震災経験 (7団体) | 新潟中 越地震 経験 (1団体) | 新潟中 越沖地 震経験 (2団体) | 東日本 大震災 経験 (30団体) | その他 災害経験 (10団体) | 被災経験なし (55団体) | 被災経験あり (56団体) | 類型① 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%以上 | 類型② 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%以上 | 類型③ 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%未満 | 類型④ 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%未満 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 多言語化の方法 | (a) 自治体内訳、自治体自身での翻訳 | 49.9 | 61.7 | 80.0 | 45.9 | 61.7 | 70.6 | 38.5 | 50.0 | 100.0 | 100.0 | 40.0 | 0.0 | 48.1 | 47.6 | 51.1 | 40.0 | 53.3 | 40.0 | 48.1 | 67.3 | 43.6 | 57.3 | 33.9 | | | | | | | | | | | |
| | (b) 地域国際化協会(国際交流協会)などの翻訳 | 34.9 | 57.4 | 70.0 | 28.9 | 57.4 | 50.0 | 76.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 70.0 | 100.0 | 31.5 | 28.8 | 46.8 | 57.1 | 100.0 | 43.3 | 50.0 | 31.5 | 43.6 | 21.8 | 44.9 | 20.0 | | | | | | | | | | |
| 事務局コメント | (c) 地域のNPO、外国人ボランティア、通訳ボランティアの通訳 | 27.4 | 27.7 | 60.0 | 25.2 | 27.7 | 17.6 | 53.8 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 60.0 | 50.0 | 27.4 | 28.1 | 23.4 | 14.3 | 100.0 | 100.0 | 26.7 | 20.0 | 27.4 | 41.8 | 12.7 | 38.2 | 19.1 | | | | | | | | | |
| | (d) 外国語大学や語学学校をはじめとする教育機関の翻訳 | 3.0 | 0.0 | 5.0 | 3.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.5 | 2.2 | 10.6 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 13.3 | 10.0 | 3.5 | 0.0 | 3.6 | 3.4 | 5.2 | | | | | | | | | |
| (5) 外国人住民への情報提供手段 | (e) 専門の業者の翻訳 | 23.3 | 27.7 | 50.0 | 20.7 | 27.7 | 29.4 | 23.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 30.0 | 0.0 | 22.6 | 24.7 | 10.6 | 42.9 | 0.0 | 0.0 | 6.7 | 0.0 | 22.6 | 40.0 | 18.2 | 27.0 | 13.0 | | | | | | | | | |
| | (f) その他 【あり・都道府県】クレアソウル、パリ事務所、在日(フィリピン)大使館(各1)他 【あり・市町村】県外の被災地支援に特化したNPO、自動翻訳(英語、中国語、韓国語等)機能を有した市HP(2)、多文化共生マネージャーとの連携(1)他 【なし・都道府県】CIR(国際交流員)の翻訳、他自治体(市)職員の翻訳(各1) 【なし・市町村】インターネットの自動翻訳システム(10)、(財)日本国際協力センター(JICE)に依頼(6)、国や県、国際交流協会等の制作物・配布物等を使用(3)、外国人集住都市会議の参加都市と共同翻訳(1)、県の翻訳(県に依頼)(1)、県の国際交流員等(1)、英語以外の言語は専門業者(1)他 | 18.8 | 12.8 | 10.0 | 20.4 | 12.8 | 5.9 | 30.8 | 50.0 | 100.0 | 100.0 | 30.0 | 0.0 | 19.7 | 19.9 | 19.1 | 28.6 | 0.0 | 50.0 | 16.7 | 20.0 | 19.7 | 21.8 | 18.2 | 14.6 | 23.5 | | | | | | | | | |
| 事務局コメント | -全体(a)自治体(内部)の割合が極めて大きく、 (b)協会の割合が大きい。 (c)ボランティア/NPO、(e)専門業者が同程度の割合であるが、(d)教育機関の割合だけが極めて小さい。 -都道府県「全体」と同様 -政令市「全体」の内容に加えて、都道府県と比べて、(c)ボランティア/NPO、(e)専門業者による翻訳の割合も大きい。 -市町村「全体」の内容に加えて、都道府県や政令市と比べて、(b)協会による翻訳の割合が少ない。(→協会との連携が弱い可能性) | -「被災経験あり」団体(県)は自治体による翻訳が、「被災経験なし」団体(県)は(b)協会による翻訳が極めて大きい。 -「被災経験あり」団体(県)は、(c)ボランティア/NPOの割合がかなり多い。 -「東日本」では、他と異なり、(a)自治体と(b)協会以外にも、(c)ボランティア/NPO、(e)専門業者による翻訳も相当程度の割合で行われており、多言語化の方法がより多様化されている。 -「被災経験あり」団体(市)の方が、「被災経験なし」団体(市)よりも、(b)協会による翻訳の割合が多い。 -「阪神」では(e)専門業者による翻訳も相当程度ボランティア/NPOによる翻訳が増加している。 | | | | | | | | | | | | | | | | | -概して、類型①>③>②>④の順であるが、類型②・④は(b)協会や(c)ボランティア/NPOによる翻訳が少ない。 (→小規模市町村では、協会やNPO/ボランティアの活動量が少ない、もしくは、連携が強い可能性) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務局コメント | (a) 電話、FAX | 13.6 | 25.5 | 35.0 | 10.2 | 25.5 | 23.5 | 30.8 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 40.0 | 0.0 | 11.8 | 9.0 | 27.7 | 42.9 | 100.0 | 50.0 | 23.3 | 30.0 | 11.8 | 21.8 | 5.5 | 13.5 | 8.7 | | | | | | | | | |
| | (b) インターネットホームページ | 70.1 | 97.9 | 100.0 | 63.6 | 97.9 | 100.0 | 92.3 | 50.0 | 100.0 | 100.0 | 90.0 | 100.0 | 65.9 | 65.5 | 68.1 | 57.1 | 100.0 | 100.0 | 73.3 | 60.0 | 65.9 | 90.9 | 50.9 | 76.4 | 53.0 | | | | | | | | | |
| 事務局コメント | (c) SNS(ツイッター、Facebookなど) | 8.6 | 19.1 | 20.0 | 6.1 | 19.1 | 17.6 | 23.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 30.0 | 0.0 | 7.0 | 5.6 | 14.9 | 0.0 | 0.0 | 16.7 | 20.0 | 7.0 | 9.1 | 5.5 | 12.4 | 2.6 | | | | | | | | | | |
| | (d) 電子メール | 20.8 | 46.8 | 70.0 | 13.3 | 46.8 | 44.1 | 53.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 100.0 | 16.9 | 15.0 | 27.7 | 28.6 | 0.0 | 0.0 | 23.3 | 40.0 | 16.9 | 29.1 | 16.4 | 19.1 | 9.6 | | | | | | | | | |
| 事務局コメント | (e) コミュニティFM、AM放送 | 12.5 | 23.4 | 55.0 | 7.8 | 23.4 | 14.7 | 46.2 | 50.0 | 100.0 | 100.0 | 40.0 | 50.0 | 10.8 | 8.2 | 25.5 | 28.6 | 100.0 | 100.0 | 20.0 | 40.0 | 10.8 | 30.9 | 3.6 | 11.2 | 4.3 | | | | | | | | | |
| | (f) テレビ放送 | 3.6 | 12.8 | 5.0 | 2.0 | 12.8 | 11.8 | 15.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 2.2 | 2.2 | 2.1 | 0.0 | 0.0 | 3.3 | 0.0 | 2.2 | 0.0 | 1.8 | 2.2 | 3.5 | | | | | | | | | | |
| 事務局コメント | (g) 新聞、広報紙 | 33.8 | 36.2 | 45.0 | 32.7 | 36.2 | 32.4 | 46.2 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | 33.4 | 34.5 | 27.7 | 28.6 | 0.0 | 0.0 | 26.7 | 30.0 | 33.4 | 56.4 | 34.5 | 31.5 | 23.5 | | | | | | | | | |
| | (h) 張り紙 | 26.9 | 31.9 | 35.0 | 25.5 | 31.9 | 32.4 | 30.8 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 20.0 | 50.0 | 26.1 | 25.8 | 27.7 | 28.6 | 100.0 | 50.0 | 23.3 | 40.0 | 26.1 | 41.8 | 23.6 | 25.8 | 20.0 | | | | | | | | | |
| 事務局コメント | (i) 説明会、懇談会 | 11.4 | 12.8 | 30.0 | 9.9 | 12.8 | 14.7 | 7.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 11.1 | 9.7 | 19.1 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 13.3 | 40.0 | 11.1 | 13.2 | 9.1 | 13.5 | 7.0 | | | | | | | | | |
| | (j) 避難所の巡回 | 3.3 | 6.4 | 5.0 | 2.7 | 6.4 | - | 23.1 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 20.0 | 0.0 | 2.9 | - | 14.3 | 14.3 | 100.0 | 100.0 | 16.7 | 10.0 | 2.9 | 1.8 | 3.6 | 3.4 | 2.6 | | | | | | | | | |
| 事務局コメント | (k) 海外メディア | 0.6 | 2.1 | 5.0 | 0.0 | 2.1 | 0.0 | 7.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 | 0.3 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.3 | 1.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | | | | | | | |
| | (l) その他 【あり・都道府県】日本語教室への巡回・相談、通訳付きセミナー(各1) 【あり・市町村】相談窓口/相談窓口でのチラシ配布(6)、同国人ネットワークによるコミ、外国人雇用企業への配布(各1)、防災無線(1)他 【なし・都道府県】チラシ・冊子等の配布(4)、公的施設窓口での掲示(2)、外国料理店や外国食材店での配布(1)、コンビニでの掲示(1)他 【なし・市町村】冊子・パンフレット等の配布(37)、行政の窓口・案内板(12)、防災行政無線・広報無線・CATV(3)、駅広報スタンド(1)、紙ベースの回収板等(1)他 | 30.5 | 29.8 | 50.0 | 29.3 | 29.8 | 32.4 | 23.1 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 20.0 | 0.0 | 30.6 | 30.3 | 31.9 | 57.1 | 0.0 | 0.0 | 26.7 | 30.0 | 30.6 | 30.9 | 32.7 | 28.1 | 31.3 | | | | | | | | | |
| 事務局コメント | -全体、(b)インターネットHPが65%~100%で圧倒的に多い。一方で、(k)海外メディア、(j)避難所巡回、(f)テレビ放送の極めて少ない。 -都道府県「全体」の内容に加えて、(d)電子メール、(g)新聞・広報紙、(h)張り紙、(a)電話・FAX、(e)コミュニティFM/AM放送など、幅広い手段を利用。 -政令市「全体」の内容に加えて、都道府県と同等以上に、幅広い手段を利用。 -市町村「全体」の内容に加えて、都道府県や政令市と比べて、(d)電子メール、(e)コミュニティFM/AM放送、(c)SNSなどの手段の利用が極めて少ない。 (⇒政令市は住民に近いサービスを提供する必要があることに加え、行財政面での余裕が一般市町村より高く、多様なツールを活用している可能性) | -「被災経験あり」団体(県)の方が「被災経験なし」団体(県)よりも各手段の利用割合が、概して大きい(特に、(c)コミュニティFM/AM放送)。 -「東日本」では、「阪神」に比べ、(b)インターネットHP、(c)SNS、(d)電子メールなど、ICTを利用した提供手段が増えている。 -「被災経験あり」団体(市)の方が「被災経験なし」団体(市)よりも各手段の利用割合が、概して大きい。 -「東日本」では、「阪神」に比べ、(b)インターネットHP、(c)SNSなど、ICTを利用した提供手段が増えている一方で、(a)電話・FAXの利用割合が減少している。また、(d)電子メールに関しては、両者でほぼ差異は見られない。 | | | | | | | | | | | | | | | | | -概して、類型①>③>②>④の順であるが、類型①は多様な提供手段を用いている一方で、類型③は(b)インターネットHPのみが多い。 | | | | | | | | | | | | | | | | |

【単位：％】

| アンケート項目 【割合表】 (=選択団体/該当団体) | 全自治体 回答 (361団体) | 全国内内訳 | | | 都道府 県 回答 (47団体) | 被災 経験 なし (34団体) | 被災 経験 あり (13団体) | 被災経験あり都道府県内訳 (13団体)※複数回答あり | | | | | 市町村 回答 (314団体) | 被災 経験 なし (267団体) | 被災 経験 あり (47団体) | 被災経験あり市町村内訳 (47団体)※複数回答あり | | | | | 市町村 回答 (314団体) | 自治体概況 (回答市町村914団体内訳) | | | | | | | |
|--|--|---|----------------------|----------------|--|--------------------------|--------------------------|-------------------------------|---------------------------|---|----------------------------|--------------------------|----------------------|---------------------------|-----------------------------------|------------------------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|---|----------------------|-------------------------|--------------|--------------|--------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| | | 都道府県 (47団体) | 政令指定 都市 (20団体) | 市町村 (294団体) | | | | 阪神大 震災経 験 (2団体) | 新潟中 越地震 経験 (1団体) | 新潟中 越沖地 震経験 (1団体) | 東日本 大震災 経験 (10団体) | その他 災害経 験 (2団体) | | | | 阪神大 震災経 験 (7団体) | 新潟中 越地震 経験 (1団体) | 新潟中 越沖地 震経験 (2団体) | 東日本 大震災 経験 (30団体) | その他 災害経 験 (10団体) | | 人口10万人 以上 | 人口10万人 未満 | 人口10万人 以上 | 人口10万人 未満 | 外国人登録 割合 2%以上 (55団体) | 外国人登録 割合 2%以上 (55団体) | 外国人登録 割合 2%未満 (89団体) | 外国人登録 割合 2%未満 (116団体) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 災害時に、地域の外国人からどのような協力を得ることが期待されますか | | 84.2 | 97.9 | 100.0 | 81.0 | 97.9 | 100.0 | 92.3 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 82.2 | 81.3 | 87.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 86.7 | 80.0 | 82.2 | 87.3 | 80.0 | 89.9 | 74.8 | | | |
| (8)-① 自治体や支援団体に関係・所属する外国人からの協力(内容) | (a) 通訳・翻訳ボランティア | 64.8 | 74.5 | 95.0 | 61.2 | 74.5 | 76.5 | 69.2 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 70.0 | 100.0 | 63.4 | 62.5 | 68.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 60.0 | 70.0 | 63.4 | 69.1 | 63.6 | 65.2 | 59.1 | | | |
| | (b) 外国人住民のニーズの収集・整理 | 11.9 | 17.0 | 20.0 | 10.5 | 17.0 | 20.6 | 7.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 | 11.1 | 10.5 | 14.9 | 28.6 | 0.0 | 0.0 | 13.3 | 10.0 | 11.1 | 14.5 | 12.7 | 13.5 | 7.0 | | | |
| | (c) 支援人材・物資などの適切な配分・コーディネート | 51.5 | 72.3 | 85.0 | 45.8 | 72.3 | 79.4 | 53.8 | 50.0 | 100.0 | 100.0 | 60.0 | 0.0 | 48.4 | 48.7 | 46.8 | 85.7 | 0.0 | 50.0 | 33.3 | 60.0 | 48.4 | 61.8 | 59.2 | 36.2 | 31.3 | | | |
| | (d) 外国人住民への情報提供の際のアナウンス業務の支援 | 53.7 | 74.5 | 85.0 | 48.3 | 74.5 | 75.5 | 78.9 | 50.0 | 100.0 | 100.0 | 70.0 | 100.0 | 50.6 | 49.8 | 55.3 | 87.1 | 100.0 | 100.0 | 80.0 | 70.0 | 50.6 | 67.3 | 47.3 | 61.8 | 35.7 | | | |
| | (e) 窓口や電話、メールでの外国人住民からの応対・相談 | 11.1 | 25.5 | 25.0 | 7.8 | 25.5 | 17.6 | 46.2 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | 8.9 | 8.6 | 10.6 | 14.3 | 100.0 | 50.0 | 6.7 | 20.0 | 8.9 | 21.8 | 3.6 | 11.2 | 3.5 | | | |
| | (f) 被災地域への派遣(ボランティア活動支援) | 6.6 | 2.1 | 0.0 | 7.8 | 2.1 | 2.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 7.3 | 7.9 | 4.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.3 | 10.0 | 7.3 | 7.3 | 7.3 | 4.5 | 9.6 | | | |
| | (g) その他 【あり・市町村】外国人ネットワークへの情報発信(1) 【なし・都道府県】避難所巡回等(1) 【なし・市町村】協力を得る体制になっていない(4)、支援物資の収集、有償による通訳・翻訳(各)1 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務局コメント | | ・全体：(a)通訳・翻訳ボランティアが圧倒的に多く、次いで、(b)外国人住民のニーズ把握、(c)外国人住民への応対、(d)アナウンス業務となっている。 ・一方で、(e)支援人材・物資の配分、(f)被災地派遣の割合は相対的にかなり低い水準。 ・また、概して、政令市>都道府県>市町村の順が多い。 ・都道府県：「全体」と同様 ・政令市：「全体」と同様 ・市町村：「全体」と同様 | | | ・「被災なし」団体(県)は、「被災あり」団体(県)に比べて、特に、(f)被災地派遣に期待している。 ・一方、「被災なし」団体(県)は、「被災あり」団体(県)に比べて、特に、(c)支援人材・物資の配分に期待している。 | | | | | ※災害間で大きな差異はない | | | | | ※「被災なし」団体(市)と「被災あり」団体(市)で大きな差異はない | | | | | ・概して、災害間で大きな差異はないものの、「東日本」では「阪神」と比べて、(d)アナウンス業務への期待が高い(8割vs5割)。 ※類型で大きな差異はない | | | | | | | | | |
| (8)-② 地域に居住する一般外国人住民からの協力(内容) | (a) 通訳・翻訳ボランティア | 68.4 | 80.9 | 85.0 | 65.3 | 80.9 | 85.3 | 69.2 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 90.0 | 0.0 | 66.6 | 64.8 | 76.6 | 71.4 | 100.0 | 100.0 | 76.7 | 80.0 | 66.6 | 74.5 | 63.6 | 68.5 | 62.6 | | | |
| | (b) 外国人住民のニーズの収集・整理 | 53.4 | 51.1 | 75.0 | 54.8 | 51.1 | 55.9 | 38.5 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 56.1 | 55.4 | 59.6 | 71.4 | 100.0 | 50.0 | 56.7 | 60.0 | 56.1 | 61.3 | 56.4 | 56.2 | 53.0 | | | |
| | (c) 支援人材・物資などの適切な配分・コーディネート | 8.6 | 12.8 | 10.0 | 7.8 | 12.8 | 11.8 | 15.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 8.0 | 7.5 | 10.6 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 13.3 | 10.0 | 8.0 | 10.9 | 9.1 | 6.7 | 7.0 | | | |
| | (d) 外国人住民への情報提供の際のアナウンス業務の支援 | 33.0 | 44.7 | 45.0 | 30.3 | 44.7 | 50.0 | 30.8 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 40.0 | 0.0 | 31.2 | 31.8 | 27.7 | 28.6 | 100.0 | 50.0 | 26.7 | 30.0 | 31.2 | 43.6 | 38.2 | 37.1 | 17.4 | | | |
| | (e) 窓口や電話、メールでの外国人住民からの応対・相談 | 19.9 | 27.7 | 30.0 | 18.0 | 27.7 | 32.4 | 15.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 18.8 | 17.6 | 25.5 | 14.3 | 100.0 | 100.0 | 20.0 | 50.0 | 18.8 | 30.9 | 14.5 | 16.9 | 16.5 | | | |
| | (f) 被災地域への派遣(ボランティア活動支援) | 8.9 | 23.4 | 25.0 | 5.4 | 23.4 | 20.6 | 30.8 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 40.0 | 0.0 | 6.7 | 6.0 | 10.6 | 0.0 | 100.0 | 50.0 | 13.3 | 10.0 | 6.7 | 14.5 | 5.5 | 7.9 | 2.6 | | | |
| | (g) その他 【あり・都道府県】被災地巡回の際の遠先案内(1) 【あり・市町村】外国人ネットワークへの情報発信、地域コーディネーター(キーパーソン)的な役割(各)1 【なし・市町村】(連携がないので)協力を期待できない、協力を得る体制になっていない(5)、炊き出しや行政とのパイプ役(1) 他 | | 8.9 | 2.1 | 5.0 | 10.2 | 2.1 | 0.0 | 7.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 | 9.9 | 10.1 | 8.5 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 3.3 | 20.0 | 9.9 | 5.5 | 16.4 | 12.4 | 7.0 | | |
| 事務局コメント | | ・全体：(a)通訳・翻訳ボランティアと(b)外国人住民のニーズ収集が多く、次いで、(d)アナウンス業務となっている。 ・一方で、(c)支援人材・物資の配分、(f)被災地派遣の割合は相対的にかなり低い水準。 ・また、概して、政令市>都道府県>市町村の順が多い。 ・都道府県：「全体」と同様 ・政令市：「全体」と同様 ・市町村：「全体」と同様 | | | ・「被災なし」団体(県)は、「被災あり」団体(県)に比べて、概して、各事項への期待の割合が大きい。一方、「被災あり」団体(県)の方が「被災なし」団体(県)の方が期待の割合が大きい。 | | | | | ※災害間で大きな差異はない | | | | | ※「被災なし」団体(市)と「被災あり」団体(市)で大きな差異はない | | | | | ・全体として(a)通訳ボランティアが非常に多く、(b)ニーズ収集がかなり多い ・災害間で大差はない ※類型で大きな差異はない | | | | | | | | | |
| (8)-③ 国際交流員(CIR)、外国語指導助手(ALT)からの協力を得ることを考えていますか | 1) はい | 50.4 | 91.5 | 80.0 | 41.8 | 91.5 | 94.1 | 84.6 | 50.0 | 100.0 | 100.0 | 80.0 | 100.0 | 44.3 | 44.2 | 44.7 | 57.1 | 100.0 | 50.0 | 40.0 | 50.0 | 44.3 | 36.4 | 36.4 | 52.8 | 45.2 | | | |
| | 2) いいえ | 46.0 | 8.5 | 10.0 | 54.4 | 8.5 | 5.9 | 15.4 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 51.6 | 51.7 | 51.1 | 42.9 | 0.0 | 50.0 | 53.3 | 50.0 | 51.6 | 58.2 | 58.2 | 42.7 | 52.2 | | | |
| | 未回答 | 3.6 | 0.0 | 10.0 | 3.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 4.1 | 4.1 | 4.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.7 | 0.0 | 4.1 | 5.5 | 5.5 | 4.5 | 2.6 | | | |
| 事務局コメント | | ・全体：CIR、ALTからの協力を考えている団体の割合が(5割強程度)多い。 ・都道府県、政令市は、それぞれ、9割、8割が協力を考えているものの、市町村では4割程度しか協力を考えていない。 | | | ※「被災なし」団体(市)と「被災あり」団体(市)で大きな差異はない | | | | | ・「阪神」(を経験した団体(県))のみ、5割程度しか協力を考えていない(他よりも低い水準)。 ・「被災なし」団体(市)と「被災あり」団体(市)で大きな差異はない | | | | | ※災害間で大きな差異はない | | | | | ・類型③・④が、類型①・②よりも、協力を考えている割合がやや大きい(5割前後vs4割弱)。 ※災害間で大きな差異はない | | | | | | | | | |

| アンケート項目 【割合表】 (=選択団体/該当団体) | | 全自治体回答 (361団体) | | | | 全団体内訳 | | | | 都道府県回答 (47団体) | | | | 被災経験なし (34団体) | | | | 被災経験あり (13団体) | | | | 被災経験あり都道府県内訳 (13団体) ※複数回答あり | | | | 市町村回答 (314団体) | | 被災経験なし (267団体) | | 被災経験あり (47団体) | | 被災経験あり市町村内訳 (82団体) ※複数回答あり | | | | 市町村回答 (314団体) | | 自治体概況 (回答市町村914団体内訳) | | | |
|--|---------|---|---------------|-------------|------|---|---------------|---------------|----------------|---|-----------------|---------------|---------------|--|---------------|--|----------------|-----------------|-----------------|---|---------------|-----------------------------|-----------------------|--|------------------------|---------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|--|----------------------------|--|--|--|---------------|--|----------------------|--|--|--|
| | | 都道府県 (47団体) | 政令指定都市 (20団体) | 市町村 (294団体) | | 被災経験なし (34団体) | 被災経験あり (13団体) | 阪神大震災経験 (2団体) | 新潟中越地震経験 (1団体) | 新潟中越沖地震経験 (1団体) | 東日本大震災経験 (10団体) | その他災害経験 (2団体) | 市町村回答 (314団体) | 被災経験なし (267団体) | 被災経験あり (47団体) | 阪神大震災経験 (7団体) | 新潟中越地震経験 (1団体) | 新潟中越沖地震経験 (2団体) | 東日本大震災経験 (30団体) | その他災害経験 (10団体) | 市町村回答 (314団体) | 類型① (人口10万人以上) (55団体) | 類型② (人口10万人未満) (66団体) | 類型③ (人口10万人以上) (89団体) | 類型④ (人口10万人未満) (116団体) | 市町村回答 (314団体) | 類型① (人口10万人以上) (55団体) | 類型② (人口10万人未満) (66団体) | 類型③ (人口10万人以上) (89団体) | 類型④ (人口10万人未満) (116団体) | | | | | | | | | | | |
| (9) 地域の外国人住民向けの支援組織、拠点を設置していますか | (a) はい | 32.1 | 51.1 | 65.0 | 26.9 | 51.1 | 52.9 | 46.2 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 40.0 | 100.0 | 29.3 | 27.0 | 42.6 | 71.4 | 100.0 | 100.0 | 36.7 | 40.0 | 29.3 | 45.5 | 16.4 | 42.7 | 17.4 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (b) いいえ | 66.8 | 48.9 | 40.0 | 71.4 | 48.9 | 47.1 | 53.8 | 50.0 | 100.0 | 100.0 | 60.0 | 0.0 | 69.4 | 71.9 | 55.3 | 28.6 | 0.0 | 0.0 | 60.0 | 60.0 | 69.4 | 52.7 | 81.8 | 55.1 | 82.6 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未回答 | 1.1 | 0.0 | 0.0 | 1.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.3 | 1.1 | 2.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.3 | 0.0 | 1.3 | 1.8 | 1.8 | 2.2 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務局コメント | | -全体、外国人向け支援組織・拠点の設置している団体は、3割程度。 -政令市が最も多く(6割強)、次いで、都道府県(5割)となっており、市町村については25%程度。 | | | | ※「被災なし」団体(県)と「被災あり」団体(県)で大きな差異はない | | | | - | | | | ※災害間で大きな差異はない | | -「被災なし」団体(市)の方が、「被災あり」団体(市)よりも、設置割合が1.5倍ほど多い。 | | | | -「東日本」(を経験した団体(市))の設置割合が最も低い水準(4割弱)。 | | | | -設置割合は、類型①>③>④の順であり、類型①・③のそれ(4割強)は、類型④・②のそれ(2割弱)よりも2倍以上大きい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (10) 避難所における外国人住民を対象とした特別な対応や、帰国支援を実施しましたか | (a) はい | 18.3 | 23.1 | 40.0 | 14.3 | 6.4 | 0.0 | 23.1 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 20.0 | 0.0 | 2.5 | 0.0 | 17.0 | 14.3 | 100.0 | 100.0 | 20.0 | 10.0 | 17.0 | 11.1 | 20.0 | 23.5 | 12.5 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (b) いいえ | 18.3 | 23.1 | 40.0 | 14.3 | 21.3 | 0.0 | 76.9 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 80.0 | 100.0 | 12.1 | 0.0 | 80.9 | 71.4 | 0.0 | 0.0 | 80.0 | 90.0 | 17.0 | 11.1 | 20.0 | 23.5 | 12.5 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未回答 | 63.3 | 53.8 | 20.0 | 71.4 | 72.3 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 85.4 | 100.0 | 2.1 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 66.0 | 77.8 | 60.0 | 52.9 | 75.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務局コメント | | -全体、都道府県、政令市、市町村とも、ほとんど避難所での外国人住民への特別対応・帰国支援が実施されていない。 | | | | - | | | | -「新潟中越」「新潟中越沖」では実施されたが、それ以外の災害ではほとんど実施されていない。 | | | | - | | -「新潟中越」「新潟中越沖」では実施されたが、それ以外の災害ではほとんど実施されていない。 | | | | - ※類型で大きな差異はない | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (10) 避難所における外国人住民を対象とした特別な対応や、帰国支援を実施しましたか (内容につき自由記載) | 被災あり | | | | | ○個別支援、心のケア(1) ○多言語表示指導(1) ○外国語新聞配布、巡回、チラシ作成(1) | | | | | | | | ○避難所巡回、被災外国人に対する聞き取り・情報提供(3) ○通訳の派遣(2) ○在日中国大使館が実施した緊急帰国バスへの対応(1) 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 被災なし | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (11) 地域防災計画の中に、外国人住民に関する位置づけ等を明記していますか | (a) はい | 62.9 | 87.2 | 95.0 | 56.8 | 87.2 | 82.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 59.2 | 57.3 | 70.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 66.7 | 60.0 | 59.2 | 85.5 | 45.5 | 70.8 | 44.3 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (b) いいえ | 36.0 | 10.6 | 5.0 | 42.2 | 10.6 | 14.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 39.8 | 41.9 | 27.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 30.0 | 40.0 | 39.8 | 14.5 | 52.7 | 28.1 | 54.8 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未回答 | 1.1 | 2.1 | 0.0 | 1.0 | 2.1 | 2.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.0 | 0.7 | 2.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.3 | 0.0 | 1.0 | 0.0 | 1.8 | 1.1 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 地域防災計画に明記した時期 | 記載 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 地域防災計画の中で、当該役割を担う部署を明記していますか ※(1)で「(b)いいえ」や「未回答」の団体が本設問に回答しているため、(1)はいが(1)いいえの合計が(14)が(14)に一致しない場合がある | 1) はい | 46.3 | 72.3 | 85.0 | 39.5 | 72.3 | 70.6 | 76.9 | 50.0 | 100.0 | 100.0 | 70.0 | 100.0 | 42.4 | 40.8 | 51.1 | 85.7 | 0.0 | 50.0 | 46.7 | 40.0 | 42.4 | 65.5 | 30.9 | 56.2 | 26.1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2) いいえ | 20.2 | 14.9 | 10.0 | 21.8 | 14.9 | 11.8 | 23.1 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 30.0 | 0.0 | 21.0 | 20.2 | 25.5 | 14.3 | 100.0 | 50.0 | 26.7 | 30.0 | 21.0 | 21.8 | 15.7 | 15.7 | 24.3 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 自治体の防災担当部署と外国人住民施策担当部署は連携していますか ※(1)で「(b)いいえ」や「未回答」の団体が本設問に回答しているため、(1)はいが(1)いいえの合計が(14)が(14)に一致しない場合がある | 1) はい | 50.4 | 74.5 | 90.0 | 43.9 | 74.5 | 73.5 | 76.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 70.0 | 100.0 | 46.8 | 46.1 | 51.1 | 71.4 | 100.0 | 100.0 | 46.7 | 50.0 | 46.8 | 72.7 | 30.9 | 56.2 | 34.8 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2) いいえ | 16.1 | 10.6 | 5.0 | 17.7 | 10.6 | 5.9 | 23.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 30.0 | 0.0 | 16.9 | 15.4 | 25.5 | 28.6 | 0.0 | 0.0 | 26.7 | 20.0 | 16.9 | 12.7 | 21.8 | 15.7 | 17.4 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務局コメント | | -全体、地域防災計画に外国人住民を位置づけている団体は6割以上(※1)。そのうち、7割程度(※2)の団体が担当部署を計画に明記し、さらに、内部の関係部署間で連携が取られている。 ※1 都道府県、政令市のそれは9割程度、市町村のそれは6割程度 ※2 都道府県、政令市のそれは8割強、市町村のそれは6割程度 | | | | 「被災なし」団体(県)と「被災あり」団体(県)とも外国人住民の位置づけを明記等している割合は極めて大きい。被災あり団体(県)の方がいずれの割合も多い。 | | | | - | | | | ※災害間で大きな差異はない | | 「被災なし」団体(県)と「被災あり」団体(県)で、外国人住民の位置づけを明記等している割合は極めて大きい。被災あり団体(県)の方が、いずれの割合も多い。 | | | | -「東日本」では、外国人住民の位置づけを明記等している割合が、他よりも低い水準(6割強)。 | | | | -明記等している割合は、類型①>③>④の順であり、類型①・③のそれ(8割強、7割)は、類型②・④のそれ(4.5割)よりも1.5割程度大きい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【単位：％】

| アンケート項目 【割合表】 (=選択団体/該当団体) | | 全自治体回答 (361団体) | | | 全国体内訳 | | | 被災経験あり都道府県内訳 (13団体)※複数回答あり | | | | | | 市町村回答 (314団体) | | 被災経験あり市町村内訳 (82団体)※複数回答あり | | | | | | 市町村回答 (314団体) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------|--|------|------|---------------|------|-------------|----------------------------|-------|---------------|-----|---------------|----------------|-----------------|-----------------|---------------------------|---------------|-------|----------------|------|---------------|---------------|---------------|-----|----------------|--|-----------------|------|----------------|------|----------------------|------------------------------------|------|------|-----|------------------------------------|-------|------------------------------------|-------|-------------------------------------|------|------|------|-----|-----|------|-------|------|------|------|------|------|
| | | 都道府県 (47団体) | | | 政令指定都市 (20団体) | | 市町村 (294団体) | 被災経験なし (34団体) | | 被災経験あり (13団体) | | 阪神大震災経験 (2団体) | 新潟中越地震経験 (1団体) | 新潟中越沖地震経験 (1団体) | 東日本大震災経験 (10団体) | | その他災害経験 (2団体) | | 被災経験なし (267団体) | | 被災経験あり (47団体) | | 阪神大震災経験 (7団体) | | 新潟中越地震経験 (1団体) | 新潟中越沖地震経験 (2団体) | 東日本大震災経験 (30団体) | | その他災害経験 (10団体) | | 自治体概況 (回答市町村計14団体内訳) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 人口10万人以上 外国人登録割合 2%以上 (55団体) | | | | 人口10万人未満 外国人登録割合 2%以上 (55団体) | | 人口10万人以上 外国人登録割合 2%未満 (89団体) | | 人口10万人未満 外国人登録割合 2%未満 (115団体) | | | | | | | | | | | | |
| (14) 本年7月に、新しい住民基本台帳制度が施行されます。新制度をきっかけに、防災分野での多文化共生などに取り組もうとしていますか。 | 被災あり | <p>○内容を防災分野に限定しないが、新制度に係る研修会を、県内市町を対象に実施予定。(1)</p> <p>○市町において、外国人住民の居住実態がより正確に把握できるようになると思われるが、個人情報保護の問題もあり、県として具体的にどのような対策が可能なかは、今後、検討予定。(1)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | <p>○新制度をきっかけとした対応は予定していない、あるいは、これまでの取組を継続。(3)</p> <p>○災害時における外国人の迅速な安否確認等に資するよう、日常時における外国人の人数や所在のより的確な把握に努める。(2)</p> <p>○外国人住民への携帯電話による緊急情報伝達体制の整備及び災害対応のガイドブックや手帳の配付(2)</p> <p>○災害分野においては、特に新たな取り組みは予定しておらず、むしろ、新制度への切り替えに伴い、住民基本台帳に登録されなかった者への対応を検討している。(1)他</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 被災なし | <p>○新制度の導入によって、在住外国人の居住状況のより正確な把握が可能となるため、この情報を踏まえ、災害関連情報の周知徹底、啓発や情報提供などの実施を検討。(3)</p> <p>○新制度施行による、防災分野での多文化共生に関する新たな取組は特に予定はない。(2)他</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | <p>○新制度施行による新たな取り組みは特に予定なし。(15)</p> <p>○(日本人・外国人の区別がなくなり)これまで以上に、外国人市民の防災訓練や自主防災組織(自治会)への参加を促進。(7)</p> <p>○外国人の居住地域状況を把握しやすくなるため、安否確認、通訳・文化ボランティアの効果的な派遣等の実施について検討。(2)</p> <p>○災害時要援護者としての把握、支援の拡充。ただし、災害時、住民基本台帳制度に該当していない外国人の把握について、検討していく必要。(1)</p> <p>○複数国籍世帯等を正確に把握できるため、必要な情報を必要言語で提供できるよう検討。(1)</p> <p>○外国人の居住地域状況を把握しやすくなるので、適切な情報提供を行うとともに、避難地域での通訳や文化ボランティアの派遣等が効果的に行えるように仕組立てていきたい。(1)他</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (15) 災害時における、組織間/各団体間での協働協力について、多文化共生の観点からどのような取組を実施されていますか | ※別紙参照 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (16) これまで、他の地域での災害時に、そこに居住する外国人住民への情報提供や支援を行ったことがありますか(救援物資や義捐金の送付を除く) | (a) はい | 8.0 | 23.4 | 40.0 | 3.4 | 23.4 | 20.6 | 30.8 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 40.0 | 0.0 | 5.7 | 3.7 | 17.0 | 42.9 | 100.0 | 100.0 | 16.7 | 0.0 | 5.7 | 12.7 | 1.8 | 7.9 | 2.6 | (b) いいえ | 89.2 | 74.5 | 60.0 | 93.5 | 74.5 | 76.5 | 69.2 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 60.0 | 100.0 | 91.4 | 92.9 | 83.0 | 57.1 | 0.0 | 0.0 | 83.3 | 100.0 | 91.4 | 85.5 | 94.5 | 88.8 | 94.8 |
| | 未回答 | 2.8 | 2.1 | 0.0 | 3.1 | 2.1 | 2.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.9 | 3.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.9 | 1.8 | 3.6 | 3.4 | 2.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局コメント | <p>-全体：他地域の外国人住民へ支援を実施した団体は少なく、最も多い政令市で40%程度で、市町村では3%程度と極めて少ない。</p> <p>※「被災あり」団体(県)と「被災なし」団体(県)で大きな差異なし</p> <p>-「阪神」では100%だが、「東日本」では40%程度に留まる。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | <p>-絶対的には低い水準であるものの、「被災あり」団体(市)の方が、「被災なし」団体(市)よりも割合が多い。</p> <p>-「新潟中越」、「新潟中越沖」ではともに100%、「阪神」は4割程度である一方、「東日本」は2割程度と低い。</p> <p>-絶対的には低い水準であるものの、類型①>③>④=②の順である。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (16) これまで、他の地域での災害時に、そこに居住する外国人住民への情報提供や支援を行ったことがありますか(救援物資や義捐金の送付を除く) (内容につき自由記載) | 被災あり | <p>○多言語支援センター等への災害情報の翻訳支援(4)。 ※例：クレアやNPOの要請を受けて県内の情報の翻訳協力を実施</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | <p>○市国際交流協会の長、あるいは、職員派遣(2)。 ○翻訳協力(1)。 ○避難所の場所、生活支援情報の提供(1)他</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 被災なし | <p>○「東日本大震災」等での多言語支援センターへの職員派遣、翻訳支援(4)。 ○「中越沖地震」での、現地の多言語支援センターでの避難所巡回、支援活動(1)。 ○多言語生活相談員による、情報の翻訳、電話相談対応。(1)。 ○新潟県中越沖地震被害地に要する外国人相談等巡回ボランティア活動。(1)他</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | <p>○翻訳支援(5)。 ○被災前学生のホームステイ先の確保(1)。 ○被災前学生での多言語支援センターの立ち上げ、避難所の巡回、情報の翻訳・提供の協力(1)。 ○「東日本大震災」での在住外国人や海外から頻りに受ける問い合わせを踏まえ、その情報源をまとめたポータルサイトを多言語で提供。(協会)(1)他</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【単位：％】

| アンケート項目 【割合表】 (=選択団体/該当団体) | | 全自治体回答 (361団体) | | | 全団体内訳 | | | 都道府県回答 (47団体) | | | | | | 被災経験あり都道府県内訳 (13団体)※複数回答あり | | | | | | 市町村回答 (314団体) | | 被災経験あり市町村内訳 (82団体)※複数回答あり | | | | | | 市町村回答 (314団体) | | 自治体概況 (回答市町村914団体内訳) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------|-------------------|----------------------|----------------|--|------------------|------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|---|-------------------|------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|---|---------------------------|-------------------|-------------------|--|--|---|---|---|--|---|------------------|--|-------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|--|
| | | 都道府県 (47団体) | 政令指定 都市 (20団体) | 市町村 (294団体) | 被災経験なし (34団体) | 被災経験あり (13団体) | 阪神大 震災経 験 (2団 体) | 新潟中 越地震 経 験 (1団 体) | 新潟中 越沖地 震経 験 (1団 体) | 東日本 大震災 経 験 (10団 体) | その他 災害経 験 (2団体) | 被災経験なし (267団体) | 被災経験あり (47団体) | 阪神大 震災経 験 (7団体) | 新潟中 越地震 経 験 (1団体) | 新潟中 越沖地 震経 験 (2団体) | 東日本 大震災 経 験 (30団体) | その他 災害経 験 (10団体) | 被災経験なし (314団体) | 被災経験あり (314団体) | 類型① 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%以上 (55団体) | 類型② 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%以上 (56団体) | 類型③ 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%未満 (89団体) | 類型④ 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%未満 (116団体) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | 被災地域に「被災地外国人相談員」を配置し、在住外国人の相談支援対応を行った。(1) ○東日本大震災後、県国際交流協会内に「多言語インフォメーションセンター」を設置し、復旧情報、災害情報等を8言語にて情報提供を実施。(1) ○多言語支援のみでなく、外国人の自助力の底上げを図るために、防災等に関する日本語学習の場を広げる予定。(1) ○県国際交流協会において、「災害時外国人サポーター養成セミナー」の毎年度開催、携帯メールによる多言語(5カ国語)情報提供、県と市の総合防災訓練(H24年度)で外国人住民参加の訓練を予定。(1) ○災害時多言語支援センターの設置訓練を実施予定。(1) 他 | | | | | | 被災地域に「被災地外国人相談員」を配置し、在住外国人の相談支援対応を行った。(1) ○東日本大震災後、県国際交流協会内に「多言語インフォメーションセンター」を設置し、復旧情報、災害情報等を8言語にて情報提供を実施。(1) ○多言語支援のみでなく、外国人の自助力の底上げを図るために、防災等に関する日本語学習の場を広げる予定。(1) ○県国際交流協会において、「災害時外国人サポーター養成セミナー」の毎年度開催、携帯メールによる多言語(5カ国語)情報提供、県と市の総合防災訓練(H24年度)で外国人住民参加の訓練を予定。(1) ○災害時多言語支援センターの設置訓練を実施予定。(1) 他 | | | | | | 被災地域に「被災地外国人相談員」を配置し、在住外国人の相談支援対応を行った。(1) ○東日本大震災後、県国際交流協会内に「多言語インフォメーションセンター」を設置し、復旧情報、災害情報等を8言語にて情報提供を実施。(1) ○多言語支援のみでなく、外国人の自助力の底上げを図るために、防災等に関する日本語学習の場を広げる予定。(1) ○県国際交流協会において、「災害時外国人サポーター養成セミナー」の毎年度開催、携帯メールによる多言語(5カ国語)情報提供、県と市の総合防災訓練(H24年度)で外国人住民参加の訓練を予定。(1) ○災害時多言語支援センターの設置訓練を実施予定。(1) 他 | | | | | | 市ホームページ(防災情報含む)、広報誌、生活情報誌等による多言語での情報発信。(5) ○外国人住民を対象とした防災訓練等の実施や外国人ボランティアの参加の実施。(2) ○専門家集団と行政の連携によるバックアップセンター方式による災害時対応に向けた「被災時総社会を定期的に開催」(1) ○日本語教室での防災言語の解説の実施。(1) ○災害などの非常事態に、母国語に翻訳しての情報伝達は困難であるため、平成23年度から「やさしい日本語」による伝達の研究及び試験的な実践を実施。(1) ○国際協力機構(JICA)との連携の強化とともに、アジア防災センターなどの国際防災機関や県などと連携し、海外からの研修員受入や国際会議での情報発信などを実施。(1) | | 市ホームページ(防災情報含む)、広報誌、生活情報誌等による多言語での情報発信。(5) ○外国人住民を対象とした防災訓練等の実施や外国人ボランティアの参加の実施。(2) ○専門家集団と行政の連携によるバックアップセンター方式による災害時対応に向けた「被災時総社会を定期的に開催」(1) ○日本語教室での防災言語の解説の実施。(1) ○災害などの非常事態に、母国語に翻訳しての情報伝達は困難であるため、平成23年度から「やさしい日本語」による伝達の研究及び試験的な実践を実施。(1) ○国際協力機構(JICA)との連携の強化とともに、アジア防災センターなどの国際防災機関や県などと連携し、海外からの研修員受入や国際会議での情報発信などを実施。(1) | | 市ホームページ(防災情報含む)、広報誌、生活情報誌等による多言語での情報発信。(5) ○外国人住民を対象とした防災訓練等の実施や外国人ボランティアの参加の実施。(2) ○専門家集団と行政の連携によるバックアップセンター方式による災害時対応に向けた「被災時総社会を定期的に開催」(1) ○日本語教室での防災言語の解説の実施。(1) ○災害などの非常事態に、母国語に翻訳しての情報伝達は困難であるため、平成23年度から「やさしい日本語」による伝達の研究及び試験的な実践を実施。(1) ○国際協力機構(JICA)との連携の強化とともに、アジア防災センターなどの国際防災機関や県などと連携し、海外からの研修員受入や国際会議での情報発信などを実施。(1) | | 類型① 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%以上 (55団体) | | | | 類型② 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%以上 (56団体) | | | | 類型③ 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%未満 (89団体) | | | | 類型④ 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%未満 (116団体) | | | |
| (17) その他、(13)の課題解決や外国人住民への情報提供などに向けた、特徴的だと考えられる取組があれば記載下さい | 被災あり | | | | 被災地域に「被災地外国人相談員」を配置し、在住外国人の相談支援対応を行った。(1) ○東日本大震災後、県国際交流協会内に「多言語インフォメーションセンター」を設置し、復旧情報、災害情報等を8言語にて情報提供を実施。(1) ○多言語支援のみでなく、外国人の自助力の底上げを図るために、防災等に関する日本語学習の場を広げる予定。(1) ○県国際交流協会において、「災害時外国人サポーター養成セミナー」の毎年度開催、携帯メールによる多言語(5カ国語)情報提供、県と市の総合防災訓練(H24年度)で外国人住民参加の訓練を予定。(1) ○災害時多言語支援センターの設置訓練を実施予定。(1) 他 | | | | | | 被災地域に「被災地外国人相談員」を配置し、在住外国人の相談支援対応を行った。(1) ○東日本大震災後、県国際交流協会内に「多言語インフォメーションセンター」を設置し、復旧情報、災害情報等を8言語にて情報提供を実施。(1) ○多言語支援のみでなく、外国人の自助力の底上げを図るために、防災等に関する日本語学習の場を広げる予定。(1) ○県国際交流協会において、「災害時外国人サポーター養成セミナー」の毎年度開催、携帯メールによる多言語(5カ国語)情報提供、県と市の総合防災訓練(H24年度)で外国人住民参加の訓練を予定。(1) ○災害時多言語支援センターの設置訓練を実施予定。(1) 他 | | | | | | 被災地域に「被災地外国人相談員」を配置し、在住外国人の相談支援対応を行った。(1) ○東日本大震災後、県国際交流協会内に「多言語インフォメーションセンター」を設置し、復旧情報、災害情報等を8言語にて情報提供を実施。(1) ○多言語支援のみでなく、外国人の自助力の底上げを図るために、防災等に関する日本語学習の場を広げる予定。(1) ○県国際交流協会において、「災害時外国人サポーター養成セミナー」の毎年度開催、携帯メールによる多言語(5カ国語)情報提供、県と市の総合防災訓練(H24年度)で外国人住民参加の訓練を予定。(1) ○災害時多言語支援センターの設置訓練を実施予定。(1) 他 | | | | | | 市ホームページ(防災情報含む)、広報誌、生活情報誌等による多言語での情報発信。(5) ○外国人住民を対象とした防災訓練等の実施や外国人ボランティアの参加の実施。(2) ○専門家集団と行政の連携によるバックアップセンター方式による災害時対応に向けた「被災時総社会を定期的に開催」(1) ○日本語教室での防災言語の解説の実施。(1) ○災害などの非常事態に、母国語に翻訳しての情報伝達は困難であるため、平成23年度から「やさしい日本語」による伝達の研究及び試験的な実践を実施。(1) ○国際協力機構(JICA)との連携の強化とともに、アジア防災センターなどの国際防災機関や県などと連携し、海外からの研修員受入や国際会議での情報発信などを実施。(1) | | 市ホームページ(防災情報含む)、広報誌、生活情報誌等による多言語での情報発信。(5) ○外国人住民を対象とした防災訓練等の実施や外国人ボランティアの参加の実施。(2) ○専門家集団と行政の連携によるバックアップセンター方式による災害時対応に向けた「被災時総社会を定期的に開催」(1) ○日本語教室での防災言語の解説の実施。(1) ○災害などの非常事態に、母国語に翻訳しての情報伝達は困難であるため、平成23年度から「やさしい日本語」による伝達の研究及び試験的な実践を実施。(1) ○国際協力機構(JICA)との連携の強化とともに、アジア防災センターなどの国際防災機関や県などと連携し、海外からの研修員受入や国際会議での情報発信などを実施。(1) | | 市ホームページ(防災情報含む)、広報誌、生活情報誌等による多言語での情報発信。(5) ○外国人住民を対象とした防災訓練等の実施や外国人ボランティアの参加の実施。(2) ○専門家集団と行政の連携によるバックアップセンター方式による災害時対応に向けた「被災時総社会を定期的に開催」(1) ○日本語教室での防災言語の解説の実施。(1) ○災害などの非常事態に、母国語に翻訳しての情報伝達は困難であるため、平成23年度から「やさしい日本語」による伝達の研究及び試験的な実践を実施。(1) ○国際協力機構(JICA)との連携の強化とともに、アジア防災センターなどの国際防災機関や県などと連携し、海外からの研修員受入や国際会議での情報発信などを実施。(1) | | 類型① 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%以上 (55団体) | | | | 類型② 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%以上 (56団体) | | | | 類型③ 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%未満 (89団体) | | | | 類型④ 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%未満 (116団体) | | | |
| | 被災なし | | | | 外国人住民向けに、防災に関するセミナー、ワークショップ、ビデオ講座(多言語)などの開催。(4) ○レスキューカード(名刺サイズ)、もしくは、多言語防災マニュアルの作成(3) ○災害時の外国人住民のサポーター、ボランティアの育成・養成講座の開催(2) ○災害時多言語情報センターの設置運営訓練の実施(1) ○県国際交流協会において、「災害時通訳ボランティアセミナー」「外国人住民のための「避難所体験」を、県内市町村、国際交流協会、県ボランティア協会等と連携して開催。(1) ○各地域の外国籍キーパーソンを集めた「ネットワーク会議」の開催。(1) ○英語での電子メールによる災害情報・安否確認の配信。(1) 他 | | | | | | 外国人住民向けに、防災訓練、避難所体験、防災に関するセミナー、講習会、ワークショップなどの開催。(4) ○国際交流協会等において、防災ガイド、避難所マップ、防災情報を含むDVD、生活情報をまとめた冊子等を作成。(6) ○災害時に、県等から得た情報を基に、防災メールを英語で配信。(2) ○災害時対応可能なボランティアスタッフの育成、情報提供等(2) ○外国人ボランティアチームの育成(炊き出し訓練や防災想定訓練の実施)(1) ○外国人住民を対象とした、地域で核となる「地域づくりサポーター」を独自に養成し、普段から顔の見える関係を築き、災害時などに共助が円滑に行われるよう地域コミュニティ支援を実施。(1) ○多言語防災カードの作成・配布(予定)。(1) | | | | | | 外国人住民向けに、防災訓練、避難所体験、防災に関するセミナー、講習会、ワークショップなどの開催。(4) ○国際交流協会等において、防災ガイド、避難所マップ、防災情報を含むDVD、生活情報をまとめた冊子等を作成。(6) ○災害時に、県等から得た情報を基に、防災メールを英語で配信。(2) ○災害時対応可能なボランティアスタッフの育成、情報提供等(2) ○外国人ボランティアチームの育成(炊き出し訓練や防災想定訓練の実施)(1) ○外国人住民を対象とした、地域で核となる「地域づくりサポーター」を独自に養成し、普段から顔の見える関係を築き、災害時などに共助が円滑に行われるよう地域コミュニティ支援を実施。(1) ○多言語防災カードの作成・配布(予定)。(1) | | | | | | 避難所運営訓練で、通訳ボランティアが情報を多言語化する訓練を実施。(1) ○外国人自助組織(NPO法人)に定住外国人自立支援センターの運営を委託し、地域拠点づくりに努めている。(1) ○外国人住民が津波から迅速に避難できるようピクトグラムを用いた津波避難ビルの表示を実施。(1) ○外国人住民向けに、FMラジオ局を通じて、毎月2回多言語(5カ国語)情報番組を放送。(1) ○小学3年生くらいレベルの分かりやすい日本語教室の開講。(1) ○福岡西方沖地震(2005年、M7.0、震度6弱)の際、外国語FMによる緊急放送を多言語で実施(高い評価を得た)。(1) | | 避難所運営訓練で、通訳ボランティアが情報を多言語化する訓練を実施。(1) ○外国人自助組織(NPO法人)に定住外国人自立支援センターの運営を委託し、地域拠点づくりに努めている。(1) ○外国人住民が津波から迅速に避難できるようピクトグラムを用いた津波避難ビルの表示を実施。(1) ○外国人住民向けに、FMラジオ局を通じて、毎月2回多言語(5カ国語)情報番組を放送。(1) ○小学3年生くらいレベルの分かりやすい日本語教室の開講。(1) ○福岡西方沖地震(2005年、M7.0、震度6弱)の際、外国語FMによる緊急放送を多言語で実施(高い評価を得た)。(1) | | 避難所運営訓練で、通訳ボランティアが情報を多言語化する訓練を実施。(1) ○外国人自助組織(NPO法人)に定住外国人自立支援センターの運営を委託し、地域拠点づくりに努めている。(1) ○外国人住民が津波から迅速に避難できるようピクトグラムを用いた津波避難ビルの表示を実施。(1) ○外国人住民向けに、FMラジオ局を通じて、毎月2回多言語(5カ国語)情報番組を放送。(1) ○小学3年生くらいレベルの分かりやすい日本語教室の開講。(1) ○福岡西方沖地震(2005年、M7.0、震度6弱)の際、外国語FMによる緊急放送を多言語で実施(高い評価を得た)。(1) | | 類型① 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%以上 (55団体) | | | | 類型② 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%以上 (56団体) | | | | 類型③ 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%未満 (89団体) | | | | 類型④ 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%未満 (116団体) | | | |

| アンケート項目 【割合表】 (=選択団体/該当団体) | 全自治体 回等 (361団体) | 全国体内訳 | | | 都道府 県等 (47団 体) | 被災経 験なし (34団 体) | 被災経 験あり (13団 体) | 被災経験あり都道府県内訳 (13団体)※複数回答あり | | | | | 市町村 回答 (314団 体) | 被災経 験なし (267団 体) | 被災経 験あり (47団 体) | 被災経験あり市町村内訳 (82団体)※複数回答あり | | | | | 市町村 回答 (314団 体) | 自治体層況 (回答市町村914団体内訳) | | | |
|----------------------------------|-----------------------|----------------|----------------------|----------------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|------------------------------|---------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|---|---|---|--|
| | | 都道府県 (47団体) | 政令指定 都市 (20団体) | 市町村 (294団体) | | | | 阪神大 震災経 験 (2団 体) | 新潟中 越地震 経験 (1団 体) | 新潟中 越沖地 震経験 (1団 体) | 東日本 大震災 経験 (10団 体) | その他 災害経 験 (2団体) | | | | 阪神大 震災経 験 (7団体) | 新潟中 越地震 経験 (1団体) | 新潟中 越沖地 震経験 (2団体) | 東日本 大震災 経験 (30体) | その他 災害経 験 (10団体) | | 類型① | 類型② | 類型③ | 類型④ |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%以上 (55団体) | 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%以上 (55団体) | 人口10万人 以上 外国人登録 割合 2%未満 (89団体) | 人口10万人 未満 外国人登録 割合 2%未満 (115団体) |

| | |
|---|--|
| 被災あり | <p>○各市町村、市町村社会福祉協議会及びNPO等は、平常時から、安否確認や通訳・翻訳等の支援が必要となる在住外国人の情報を把握・共有しておくことが必要。(2) ○国は、災害発生時の情報提供の仕組みを構築し、国及び県は、市町や団体をサポートすべき。(2) ○災害時に、被災自治体による多言語での情報発信には限界があるため、周辺自治体や県、クリアにおいて、共通のポータルサイト等に被災地関連情報を集約して、多言語化等を行うべき。(1) ○災害発生時は、地元の市町村、外郭団体、地域団体等の働きが重要となるが、県が中心となって、県レベルでの広域的な役割分担、市町村間相互の協力体制の構築等を整理すべき。(1) ○自治体の共同組織であるクリアが、被災自治体と非被災自治体とを結ぶコーディネーター機能をあらかじめ整備すべき。(1) ○国は全国統一の情報を、県は県下統一の情報を、市町は市独自の情報(避難所情報、物資支援情報など)を、それぞれ、多言語化し、情報提供を行うべき。その際、自治体外郭団体は県や市町に対する翻訳・通訳等支援を、クリアは自治体外郭団体で対応できない言語に関する翻訳・通訳等支援を行うべき。(1) 他</p> |
| <p>(18) その他、(18)の課題解決や外国人住民への情報提供などに向けて、国、県、市町村、クリア、自治体外郭団体、NPO等の役割分担についてどのようにお考えですか。</p> | <p>○県の役割は、①県域の災害多言語支援センターの設置、②情報収集及び多言語情報発信サイトを活用した情報提供、③市町への情報提供と翻訳協力、④災害時の多言語相談窓口の設置、⑤県内市町村の連携支援、⑥専門的な人材の育成など。(6) ○政府の役割は、①外国人住民にも必要な情報については、一定の翻訳品質を確保し、多言語化した情報を地方自治体に伝達、②国際放送(テレビ・ラジオ)での多言語放送、③被災地やオーストラリアでの災害多言語支援センターの立ち上げ、運営及び人材育成に対する財政的支援、④海外ボランティア・駐日大使館への正確で迅速な情報発信、⑤大使館等を通じた外国人住民の状況把握など。(3) ○市町村の役割は、①外国人住民への情報提供・ニーズ把握、②避難所内外における外国人被災者への個別対応(避難勧告・指示の伝達含む)、③災害時の相談窓口の設置、④避難所の設置・運営等など。(3) ○クリアの役割は、①災害多言語支援センターの立ち上げへの支援、②災害多言語支援センターを担う人材育成のための研修、③共通して必要となる情報の多言語化支援(多言語情報化ツール等)など。(2) ○国際化協会の役割は、①外国人住民への情報提供・ニーズ把握、②相談受付、③支援情報の集約、④行政と市町間国際交流協会、NPO、NGO、外国人住民との連携など。(2) ○NPOの役割は、①外国人被災者に寄り添ったきめ細やかな活動、②災害多言語支援センターへの翻訳協力、③外国人住民への情報提供・ニーズ把握、④少数言語や臨時の翻訳、⑤各団体の専門性を生かした外国人住民の支援など。(2) ○災害時対応をマニュアル化するだけでなく、できるだけ早期に即した訓練を行い、(特にボランティアやNPOなど)の連携が上手くいかどうか、平常時から確認しておくことが大切。(1) ○県担当局及び国際交流協会が中心的な役割を担い、関係者(各市町村、NPO、民間企業、大学等)が連携・協働する場を設ける、人材育成を実施する。(1) 他</p> <p>○国や県、クリアは、少数言語の翻訳を含め、制度的な情報(改正住民法、原簿手当額)、災害時の一時的な情報(災害の届出・罹災、交通機関の運休状況)、全自治体の情報などについて、分かりやすい日本語にするなどにも、正真正正に日本語化し、自治体に提供すべき。自治体(市町村)は、地域限定の情報を含めて、NPO等を通じて各地域の在住外国人に情報を伝達。(16) ○(特に小規模な)自治体が単独で外国人住民に情報提供を行うのは困難、かつ、被災地や被災者となれば十分な活動もできないため、平常時から、近隣自治体、専門組織やNPOなどとの連携による関係構築、連携体制の構築を確保し、その役割分担を明確にしておくべき。また、連携のためのマニュアルの作成や平常時から定期的な実施。(10) ○国は方針を示して、各県が取りまとめ、各市町村は行政で行き渡りにくい部分に協力を得るべく、NPO、外郭団体等からの協力を含め、地域内外での連携による支援体制を構築。その際、県やクリアは、市町村で担いきれない部分を支援(財政支援、人的支援)、アドバイスを実施すべき。(7) ○国際交流協会(地域国際化協会)の役割は、地域の国際交流・支援協力活動の拠点として、①ネットワークを活用した(翻訳を含めた)情報提供、②外国人相談窓口の設置、③広報・専門ボランティアの派遣、④外国人住民のニーズ・課題の把握、⑤キーパーソンの育成。(5) ○市町村の役割は、関係機関・協会と連携して、①(クリア等の多言語化実用型プラットフォームを活用した)外国人住民に対する正確な情報伝達、②支援拠点の整備、③避難所への外国語ボランティアの派遣。(5) ○県の役割は、①市町村向けに必要な情報の集約・整理・発信、②市町村では足りない財政的・マンパワーの提供、③国際交流センターによる市町村支援。(3) ○クリアの役割は、①国、全国レベルの(専門)情報の多言語化及び提供、②自治体が独自発信する情報の翻訳等への協力、③多言語支援センターの立ち上げ・運営マニュアルの共有化。特に、クリアは、行政の縦割りを超えた情報をまとめ、多言語化することが可能。(3) ○県やクリアは、全国規模で取り組むべき課題に対応を、自治体は、地域国際化協会やNPOと連携して地域内の課題に対応すべき。(2) ○大規模災害の場合、外国人に配慮したくてもできない可能性が高いため、日本人と同様に外国人も自助の重要性を認識し、普段から防災意識を高めてもらうよう、日常の情報発信や防災訓練などを通じた啓発が大切。(2) ○国は、多文化共生の観点からも、外国人住民を日本人と同様に位置づけて、自治体に対し、多言語情報提供の義務化及び一人一人に向けた予算措置を行うべき。(1) ○緊急時における各国大使館の動向などを、迅速・正確に自治体に伝えるべき。(1) ○翻訳・通訳は、非常に専門性が要求される業務であるため、その専門性を持った職員を平常時から雇用しておくことが大切。(1) ○外国人住民向けの災害時対応マニュアルを、簡易に示したパンフレット等(日本政府・在日日本大使館など)の対応窓口も明記)を作成すべき。(1) ○外国人が母国語での情報提供を得られない場合でも、非常時に日本語の情報を理解できるように、生涯学習施設において識字率の向上に努めていくべき。(1) ○自治体では、災害時には日本人住民への対応が優先され、外国人の優先順位がどうしても低くなってしまったため、民間レベルで迅速に対応できる専門の人材を育成していくべき。(1) ○国や県はTV・ラジオといったマスメディア、市町村はホームページや地域行政放送、NPOや民間団体は外国人コミュニティや直接関係のある外国人、を通じて情報提供するなど、情報の発信手段を分担し、すべての外国人に情報が行きわたるようにすべき。(1) ○早急に、各種の役割分担のモデルを作成すべき。(1)他</p> |

| アンケート項目 【割合表】 (=選択団体/該当団体) | 全自治体回答 (361団体) | | | | 都道府県内訳 (47団体) | | | | | | 市町村内訳 (314団体) | | | | | | 市町村回答 (314団体) | | | | | | | |
|----------------------------------|----------------|---------------|-------------|---------------|---------------|---------------|----------------|-----------------|----------------------------|---------------|----------------|---------------|---------------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|---------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|--|--|
| | 全国体内訳 | | | | 被災経験なし (34団体) | | 被災経験あり (13団体) | | 被災経験あり都道府県内訳 (13団体)※複数回答あり | | | | | | 被災経験なし (267団体) | | 被災経験あり (47団体) | | 被災経験あり市町村内訳 (42団体)※複数回答あり | | 自治体概況 (回答市町村914団体内訳) | | | |
| | 都道府県 (47団体) | 政令指定都市 (20団体) | 市町村 (294団体) | 被災経験なし (34団体) | 被災経験あり (13団体) | 阪神大震災経験 (2団体) | 新潟中越地震経験 (1団体) | 新潟中越沖地震経験 (1団体) | 東日本大震災経験 (10団体) | その他災害経験 (2団体) | 被災経験なし (267団体) | 被災経験あり (47団体) | 阪神大震災経験 (7団体) | 新潟中越地震経験 (1団体) | 新潟中越沖地震経験 (2団体) | 東日本大震災経験 (30団体) | その他災害経験 (10団体) | 市町村回答 (314団体) | 類型① (人口10万人以上 外国人登録割合 2%以上 (55団体)) | 類型② (人口10万人以上 外国人登録割合 2%以上 (55団体)) | 類型③ (人口10万人以上 外国人登録割合 2%未満 (89団体)) | 類型④ (人口10万人未満 外国人登録割合 2%未満 (116団体)) | | |

| | | | | |
|---------------------------|------|---|--|--|
| | 被災あり | <p>〔クレアへの要望〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自治体外語団体で対応できない言語の翻訳・通訳等の支援を含めた、災害時に必要な情報(医療、避難所、法律相談、その他)等を翻訳・通訳できる体制・拠点の設置。(2) ○地名だけを入れ替えば使用できるような防災マニュアル(訓練や避難場所等)の作成。準則が多言語ツールでの作成。(2) ○防災に関する助成金の拡充。(1) 他 <p>〔国への要望〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害時の基本的な情報、広域の災害関連情報は、NHKなどの全国ネットで、多言語で情報提供、テロップ放送が行われるべき。また、その働きかけを実施すべき。(2) ○災害時の入国管理局、領事館との連携・情報共有の強化。(1) ○外国、領事館からの安全確認・被災状況確認への対応のあり方についての整理。(1) 他 | <p>〔クレアへの要望〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国的に同一の制度的な情報、共通的な災害情報や専門的内容については、国やクレアで多言語化した上で情報提供すべき。(5) ○外国人住民割合が少ない(人口1%未満)自治体をはじめ、外国人住民に特化した支援事業を独自で行うことが難しいため、各自治体や地域国際化協会による外国人住民支援の実施に対する、使い勝手のよい経済的支援/助成制度の充実。(2) ○国際交流協会のような組織がない自治体向けなどに、災害時に、多言語で情報提供・対応ができる、通訳ボランティア・スタッフの派遣。(2) ○各自治体用に要可能な多言語情報のテンプレートの作成。(1) ○膨大な情報を右から左に流すだけでなく、実践的な活動の実施と提案。(1) 他 <p>〔国への要望〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国的に同一の制度的な情報、共通的な災害情報や専門的内容については、国やクレアで多言語化した上で情報提供すべき。(5) ○外国人住民割合が少ない(人口1%未満)自治体をはじめ、外国人住民に特化した支援事業を独自で行うことが難しいため、各自治体や地域国際化協会による外国人住民支援の実施に対する、使い勝手のよい経済的支援/助成制度の充実。(3) ○定住外国人への日本語学習を公的な体制で推進すべき。(1) ※国際結婚して離職した母子家庭で、母親の日本語能力が低い場合、子供は学校での学習に困難をきたすケースあり ○災害発生時直後や緊急を要する場合は、情報の多言語化を目指すのではなく、やさしい日本語により迅速すべき。災害発生から時間経過後は、国や県からの情報を一括して多言語化して、速やかに提供すべき(1) ○入国や滞在の許可は国の責任で認めているわけで、各省市においては、外国人が日本人と同等の権利を認め、自立できるように促進策(パンフレット作成ではなく、外国人と直接接する市町村やNPOに対する支援の強化)を責任を持って確立すべき。また、就労・雇用に関しては、企業に対する監督・指導を強化すべき。(1) ○災害が起こった際の、外国人に対する自治体及び地域国際化協会の担う役割の指針を示すべき。(1) 他 | |
| (19) 国(各省市・総務省)、クレアに対する要望 | 被災なし | <p>〔クレアへの要望〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害時、国、国際機関、ライフライン関係会社が発信する様々な情報を外国人がリアルタイムで分かる多言語災害情報サイト(情報が日本語しかない時は翻訳またはやさしい日本語への変換)の開設(2) ○災害発生時における被災自治体と非被災自治体とのコーディネート(1) ○定住外国人就業ポータルサイト等による多言語等での速やかな情報提供(1) ○全国的に共通した内容をまとめた、防災マニュアルや医療ガイドブックなどの作成(1) ○災害時等の対応事例(成功事例、失敗事例とも)の積極的な情報発信(1) ○多文化共生施策について、市町により温度差があるため、段階ごとのモデルケースの構築(1) 他 <p>〔国への要望〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害時に、国、国際機関、ライフライン関係会社が発信する様々な情報を外国人がリアルタイムで分かる多言語災害情報サイト(情報が日本語しかない時は翻訳またはやさしい日本語への変換を要する)の開設(2) ○定住外国人就業ポータルサイト等による多言語等での速やかな情報提供(1) ○政府が発信する情報のうち、外国人住民にも必要な情報については、政府が一定の翻訳品を確保し、多言語化した情報を地方自治体に届けるべき(1) ○災害発生時の在留外国人の安全確認や情報提供が迅速に行えるよう、各国大使館等に対して平時から自国民の所在把握を徹底するよう要請すべき(1) ○NPO、地域国際化協会、国際交流協会、ボランティアが主体となって各地に設置される災害多言語支援センター及び類似した多言語情報提供の取組について、センターの立ち上げ、運営及び人材育成に要する財政的支援の措置(1) ○多文化共生に関する特別交付税措置や国庫補助事業の創設(1) ○現在、自治体や地域国際化協会が対応が統一されていない災害時言語ボランティアの養成・登録に関し、国の統一的基準を示し、かつ、当該ボランティアの認証など待たず改善のための制度を創設すべき(1) 他 | <p>〔クレアへの要望〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害時、政府・県等からの全国レベルでの共通・統一情報などについて、分かりやすく翻訳した上でタイムリーな情報提供(6) ○震災時、外国人住民への情報提供にあたり、被災地以外からの人的支援を円滑に担われるような、全国的な支援ネットワークづくり、自治体間の連携を進めるコーディネート(3) ○市町レベルで有用な(市町村が実際に合わせて応用・活用できる)マニュアル等の作成・配布(2) ○国際親善交流・外国人支援で活躍している者、民間団体等が補助を受けられるよう、助成金・補助金等制度の創設・拡充(2) ○災害時にリアルタイムで情報を多言語で相互交換できるようなサイト(例：日本語を入ると、多言語に翻訳)の開設。(2) ○大規模な災害が発生した際の、被災者外国人を対象とした国別の緊急相談窓口の設置(1) ○市の外国人住民の主な情報の入手方法は「日本のメディア」となっており、災害発生時において、多言語放送が充実されるべき。(1) ○府県単位もしくは全国単位でのボランティア(言語と災害時ボランティアの両方の技能を備えた専門ボランティア)の養成・登録・あわせ(1) ○平時における、専門アドバイザー無料派遣制度(適切なマニュアル・体制整備への助言)(1) ○多文化共生に関する様々な情報が、外国人集住地域や日系人向けに、中国語・フィリピン語の外国人が散在している地域では、必ずしも参考にならない場合があるため、マイリテの外国人住民等についても配慮すべき。(1) 他 <p>〔国への要望〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害時及び平時に、政府・県等からの全国レベルでの共通・統一情報などについて、一元的に分かりやすく多言語化した上で、テレビ、ラジオ、インターネット等のあらゆる媒体を通じた情報発信(2) ○東日本大震災後の経験を踏まえた地域・組織間連携構築のノウハウを含めた、災害時に発信する情報のうち、外国人住民にも必要な情報については、政府が一定の翻訳品を確保し、多言語化した情報を地方自治体に届けるべき(1) ○防災活動や緊急事態等における外国人の取扱い、安全対策など、国の一定レベルの指針の提示。(2) ○母国での混乱や不安を抑えるべく、大使館等を通じての海外への迅速かつ正確な情報提供、情報格差やデマ等を最小限に留め、在日外国大使館等の情報の収集及び全国への情報提供。(2) ○県単もしくは市単位のボランティア(多言語と災害時ボランティアの両方を備えた専門ボランティア、情報発信コーディネーター)の養成・登録・あわせ。(2) ○メディアに対する外国人住民を視野に入れた多言語での緊急放送(特にテレビ)の呼びかけ、企業等に対する外国人も活用可能な災害伝言ダイヤル等のシステム構築の呼びかけ。(2) ○キーパーソンの育成について、ボランティア主体の人材確保には限界があるため、自治体の防災担当や国の出先機関などに、(仲介役となる)外国人住民を職員として配置すべき。また、そのための財政支援。(1) | |

総務省「多文化共生の推進に関する研究会」報告書(2007年3月)の概要(防災関連部分)

| 番号 | 項目・提言 | アンケート調査項目 |
|----|---|--------------|
| | 第1章 防災ネットワークのあり方 1. 外国人住民に関する災害対策の現状と課題 (1)災害時要援護者と外国人住民 P.3 防災に関する基本的知識の普及・啓発や関係機関間における連絡体制、災害時の情報提供、避難所生活での異文化対応や生活再建支援の制度の周知等を念頭とした総合的かつ計画的な災害時のための準備体制を整備 P.4 必要な情報が的確に伝われば避難所に自力で行くことができるほか、積極的な防災活動を行う潜在能力もある。(中略)外国人住民の積極的な活動が期待 (2)地域防災計画における外国人住民の災害対策の位置づけ 外国人住民が他の災害時要援護者とは異なる課題を有し、当該地域だけでは解決できないケースが多く存在することを認識し、市町村は地域社会の支援のため、都道府県は市町村の支援のために、外国人住民の災害対策に関してできること、すべきことをそれぞれの地域防災計画において具体化 | |
| | 2. 外国人住民支援のための防災ネットワークの構築にむけて (1)災害時の外国人住民支援に必要な基本的な視点 | |
| 1 | ①必要な視点 国や地方自治体は、外国人住民も含めたすべての住民が支援を必要としていることを認識し、施策の充実に努める。 | — |
| 2 | 日本人の側も、外国人住民の防災に関する危機意識・問題意識を理解し、ともに災害に備えるという姿勢が必要。 | — |
| 3 | 自らの安全は自らが守る「自助」や自らの地域は自らの地域で守る「共助」を基本とし、それらを補うために国や地方自治体が行う「公助」を組み合わせることによって、相互における連携を常に意識した総合的アプローチが重要。 | — |
| 4 | P.5 災害は、地震や台風等の自然事象が原因となるケースが多いが、災害時要援護者の援護システムの未整備や日常における人と人とのつながりの欠如等社会的な条件により被害が拡大するおそれもある。 | — |
| 5 | 地域で外国人住民が孤立しないようにすることが有効な災害対策となる。そのためにも多文化共生社会に向けた日常の取組が重要。 | (2) |
| | (2)関係者間の連携 | |
| 6 | 外国人の集住地域においては、外国人住民も「支援する側」に回るできるよう、平時における防災教育の実施や通訳ボランティアとして育成する仕組みの構築が必要 | — |
| | ①必要な視点 | |
| 7 | i 地方自治体内部における防災担当部局と外国人住民施策担当部局との連携 災害対策本部内で外国人住民施策担当部局が果たすべき役割をあらかじめ明確にしておく | (11) |
| | ii 地域間協力 | |
| 8 | 地方自治体のみならず、地域国際化協会等、NPOその他の民間団体も含め、地方自治体の区域を超えた広域の応援体制の整備を進めていく必要 | (15) |
| | iii 外国人キーパーソンやネットワークの活用 | |
| 9 | P.6 外国人キーパーソンに自主防災組織等との連携を促す他、外国人住民により構成される各種団体やネットワークのうち各種防災施策の充実に貢献できるものを市町村が把握する | (13) |
| | iv 地域国際化協会等に求められる役割 | |
| 10 | 地域国際化協会等については、平時から通訳ボランティアの確保・養成を行い、災害時には通訳ボランティアのセンター的な機能を担う等、地方自治体と連携した多くの役割が期待される。 | (15)(18) |
| | v その他 | |
| 11 | 地方自治体が、外国人を直接又は間接に雇用している企業、商工会議所や商工会等の経済団体、大学、外国人学校等の関係機関と平時から適切に連絡を取り合う。 | (15)(18) |
| | ②検討すべき取組 | |
| 12 | A 外国人集住地区自治会長会議の開催(市町村) | — |
| 13 | B 外国人住民担当委員の設置(市町村) | — |
| 14 | P.7 C 連絡会議の開催(市町村) | — |
| | D 外国人住民に対する協力要請 | |
| 15 | 平時から、外国人キーパーソンの発掘と地域社会への参加促進に取り組む。留学生等外国人コミュニティとの連携、外国人対象のスーパーマーケットや宗教施設等情報発信拠点の把握を行う。 外国人キーパーソンには、外国人住民の防災訓練の参加、災害対策の理解促進、発災時の連絡印の要請等の一定の役割を担ってもらう。 | (8) |
| | E 地域国際化協会等における相互間の協力関係の構築 | |
| 16 | 災害発生時に、地域国際化協会等による外国人住民に対する円滑な支援を確保するとともに、協会等における相互間の協力関係の構築を推進する。 | (15)(18) |
| | F 災害時に必要な人材派遣の広域ネットワーク(都道府県、市、NPO等) | |
| 17 | 災害時に地域国際化協会等とNPOが連携しながら、災害時に必要な人材を広域的に派遣する仕組みを整える。 | (15)(18) |
| | G 緊急時における全国の地域国際化協会等への協力依頼 | |
| 18 | 災害時において、ICTを活用しつつ、NPO等のコーディネータを介するなどして、全国の地域国際化協会等に翻訳や音訳を依頼する。 | (15)(18) |
| | (3)災害情報の伝達 | |
| | ①必要な視点 | |
| | i 情報伝達手段の多言語化や通訳の確保 | |
| 19 | P.8 警報の多言語放送や避難所における多言語表示、外国人住民への情報伝達の際の通訳が必要。情報の多言語化に当たっては、外国語を用いるほか、やさしい日本語を用いることも考えられる。 | (3)(4)(5)(6) |
| | ii メディアとの協力・連携 | |

| 番号 | 項目・提言 | アンケート調査項目 |
|----|---|-----------|
| 20 | P.9 コミュニティFM局を活用した防災情報提供等、メディアを活用した情報伝達の手段の構築に努める。インターネット、携帯電話のメールや情報サービス等を活用した多言語による情報提供も有効。 事実と異なる流言やメディアによる被災者への取材協力等の対応として、行政側が常に正しい情報把握に努め、正確な情報の提供や被災者のプライバシー等に配慮した取材の要請等、時々刻々と変化する状況を踏まえた適切な配慮をすることが望まれる。 | (15) |
| 21 | ②検討すべき取組 A 外国人向けハザードマップの作成(市町村) 防災に関する基本的なマップを、災害文化の相違に留意しつつ、多言語で情報提供する。 | |
| 22 | B 災害マニュアル・リーフレットの作成と配布(市町村) | |
| 23 | — C 避難所の案内(市町村) | (2) |
| 24 | D 災害時多言語情報作成ツールの活用(都道府県、市町村) (財)自治体国際化協会が開発した災害時多言語情報提供ツールを活用し、警報や避難所に関する情報や表示等を事前に翻訳する。 | |
| 25 | E 「あんしん手帳(シート)」の作成と配布(市町村、都道府県、国等) | |
| 26 | F 「あんしん箱(リュック、袋)」の作成と配布(市町村、都道府県、国等) | |
| 27 | G 放送局による地域の防災情報の提供(都道府県、市町村) 各都道府県が確保した通訳者の録音を音声ファイルにより、地域の放送局(コミュニティFM局等)を活用して防災情報を提供する。 | (5) |
| 28 | H AM放送の活用 P.10 — | (5) |
| 29 | (4)避難所等における支援 ①必要な視点 i 相互理解 避難所責任者やボランティア等避難所の運営に従事する関係者は、日本人と外国人との間に存在する文化・慣習・宗教等の違いに関する相互理解に努めなければならない。 また、外国人住民の心理的不安への配慮が求められる。 | |
| 30 | ii 差別的対応の防止 避難所における生活や物資の配給において、外国人への差別的対応が行われないように徹底する。差別的対応を防止するためには、避難所の運営メンバーや避難者との話し合いを行うことが大切である。 | |
| 31 | iii 避難所の体制 避難所においては上記の機能を兼ね備えた外国人住民用窓口の設置が望ましいが、窓口の設置が困難な場合であっても、避難所責任者となり得る者に平時から外国人住民に対する特別な対応の必要性を周知することによって、災害時において、最低限必要な外国人住民の支援や外国人住民のニーズの市町村への伝達等が迅速にできる体制を整えておくべき。 | (2)(10) |
| 32 | ②検討すべき取組 A 帰国等の支援(国、都道府県、市町村) | (10) |
| 33 | B 国際交流員(CIR)の災害派遣制度(国、都道府県、市町村等) JETプログラムの国際交流員(CIR)を、災害時に被災地自治体へ派遣すること、放送局等の臨時アナウンサーとして勤務させることを検討。」 | (8) |
| 34 | C 国際交流員の業務に防災相談業務を付与(国、都道府県、市町村等) P.12 国際交流員(CIR)を市町村や自主防災組織等に派遣し、地域レベルの防災訓練等の防災教育の充実を図る。 | (8) |
| 35 | D コーディネータの育成と災害発生時の派遣制度(国、都道府県、市町村) 災害発生直後から状況を把握し、人材派遣や情報のニーズの伝達、資源の配分を適切にコーディネートできる人材の育成制度や派遣制度を整備する。 | (15) |
| 36 | (5)安否の確認と情報提供 ①必要な視点 i 安否の確認と情報提供 自治体内において、各国の駐日大使館、領事館等による自国民の安否確認への対応部署を明らかにする必要。 また、災害発生時はできるだけ速やかに安否情報を駐日大使館又は領事館に伝達するよう外国人住民に呼びかけるとともに、これらの連絡を支援する必要。 個人情報の取扱いに留意しつつ、NPO、NGO、企業、大学等と連携する必要。 | (2) |
| 37 | ii インターネット等ICTを活用した安否確認 P.14 地方自治体等が既に活用を進めているインターネットによる災害時の多言語情報提供サイト等を使った外国人住民の安否確認システムの整備が望まれる。 | (5) |
| 38 | iii 海外への情報発信 日本に暮らす外国人住民の親戚・知人等の多くは海外に住んでいることから、災害発生時に、海外向けのメディアを使って、災害に関する各種情報を発信することが望ましい。 | (5) |
| 39 | ②検討すべき取組 A 外国人同士の共助による安否確認システム(市町村、都道府県、国等) 外国人集住地域等において、災害時の安否確認を出身国や言語が同じ外国人住民同士で行うとともに、ニーズの把握、相談活動のできる仕組みを整備する。 | (6)(7) |
| 40 | B 災害時多言語情報提供システム(都道府県、国等) 災害時において、あらかじめ登録されたメールアドレスに対して、注意報、警報、避難指示、避難勧告等の緊急情報を多言語で発信する。 | (5) |
| | (6)防災学習 ①必要な視点 i 実践的な災害予防対策 | |

| 番号 | 項目・提言 | アンケート調査項目 |
|----|--|-----------------------------|
| 41 | P.15 平時の災害予防対策において、木造住宅の耐震診断と耐震改修、家具の固定、備蓄品の準備、家族の避難先の確認、自主防災組織への参加といった個人や地域レベルでの活動の実践が求められており、単に行政からの情報提供だけでは実現が難しく、外国人住民の主体性が重要。 | (2)(11)(12) (13)(14)(15) |
| 42 | ii 各国間の災害対策の差異 災害の経験が少ない国の出身者には基礎的な行動についても説明をする等、外国人住民の災害経験の有無を踏まえたきめ細かな対応が必要。 | |
| 43 | ②検討すべき取組 A 外国人住民も参加する実践型の防災訓練の実施(市町村) | |
| 44 | B 防災訓練への参加促進のための工夫(市町村、都道府県等) | |
| 45 | (7)その他 ①必要な視点 i 防災以外の活動の重要性 P.17 市町村や消防団、自主防災組織等が、防災だけでなく、防犯等地域における各種活動を通じて人と人とのつながりを深めるとともに、外国人住民が自ら地域にとけ込んでいくことができる環境づくりを進めることが重要。 | (2)(15) |
| 46 | ii 地域防災計画 平時における災害予防、災害時における災害応急対策といった一連の外国人住民に関する災害対策について、地域防災計画上の位置づけが不十分な地方自治体においては、総合的かつ計画的な災害対策を実施するため、当分科会の検討も参考に、地域防災計画の見直しを行うことが望まれる。 | (11)(12) |
| 47 | iii 観光客等 観光客等海外からの短期滞在者に対しても、外国人住民に準じた対応が求められる。市町村、都道府県、国等がホテル、旅館等の経営者、観光協会、旅行業協会等と連携することが望ましい。 | (12) |
| 48 | ②検討すべき取組 A 平時の自治会活動への外国人住民の参加促進 | |
| 49 | B インターネットを利用した情報伝達 | (5) |
| 50 | C 外国人観光客への防災情報の提供 | (12) |